

平成30年度 地域活性化事例集

人口の社会減を克服する 特色ある取組



はじめに

人口減少社会を迎え、東京をはじめとした都市への人口集中が一層進む中、各地方では、都市への人口流出に伴う人口の社会減を克服することが、地域の活力を維持するための喫緊の課題となっています。

一般に人口の地域間移動の要因として、就業機会や所得などの経済的要因、子育て・教育事情や住宅事情などといった社会的要因などが考えられ、地方において人口の社会減を克服するためには、それらの要因に着目した対策が必要と考えられます。

都市から地方への移住については、近年、若い世代を中心に「田園回帰」の潮流が高まっていると言われていますが、現在までのところ、人口の社会減を克服できている自治体は限られているのが実情です。

そこで当センターでは、この度、人口の社会減の克服に成功している自治体の取組について取りまとめた事例集を作成することといたしました。掲載事例はそれぞれ、子育て・教育支援、起業支援、地場産業の振興、企業誘致、交流・観光促進、移住推進、その他の7つに分類し、各地で実施されている対策を、幅広く紹介する内容といたしました。

掲載事例については、各市町村の特徴的な41事例を掲載しております。

「特集編」の10事例は、その中でも特徴的かつ先進的な事例について、当センター職員が現地取材を行い、関係者の方々の生の声を伺って執筆いたしました。また、「本編」の31事例は、事例に関係する自治体の担当者の方々にご執筆いただきました。

本事例集が、人口の社会減を克服する取組を検討・実施している関係者の皆様の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、本事例集の作成にあたり、ご協力いただきました皆様方に厚く御礼を申し上げます。

平成31年1月

一般財団法人地域活性化センター

理事長 椎川 忍

人口の社会減を克服する特色ある取組

● はじめに …… 1 ● 目次 …… 2 ● ご利用にあたって …… 4

特集編
10事例

- 1 北海道占冠村 (移)

トマム地区における協働型の村づくりを通じた地方創生を目指して
～豊かな地域資源・人を生かした取組～ …… 6
- 2 宮城県富谷市 (子)

富谷で育てる富谷の宝 ～住みたくなるまち日本一を目指して～ …… 10
- 3 茨城県守谷市 (移 他)

「学生が輝く “まち”」再生プロジェクト …… 14
- 4 新潟県湯沢町 (子 起 企 交 移)

湯沢町移住定住促進プロジェクト ～首都圏在住者をターゲットとした移住促進対策～ …… 18
- 5 福井県鯖江市 (企)

サテライトオフィス誘致による人口増 ～新しい働き方と移住者の受け入れについて～ …… 22
- 6 大阪府大阪狭山市 (子)

地域で見守り支えあう子育て環境づくり …… 26
- 7 和歌山県有田川町 (起 交 他)

住民主体のまちづくり「ありがわという未来」 …… 30
- 8 島根県邑南町 (子)

日本一の子育て村を目指して
～高齢化率43%のまちで取り組む、地域で子どもを育てるまちづくり～ …… 34
- 9 岡山県久米南町 (産 移)

新規就農希望者に選ばれる地域を目指して ～ぶどうが切り拓く久米南町の希望～ …… 38
- 10 大分県豊後高田市 (子 起)

あなたの「夢」を全力で応援します
～子育て・教育・就労など、切れ目のない支援で定住を促進～ …… 42





分類記号	子	子育て	教育・子育て支援に関する取組
	起	起業	起業支援に関する取組
	産	産業	地場産業の振興に関する取組
	企	企業	企業誘致に関する取組
	交	交流	観光・交流促進に関する取組
	移	移住	移住推進に関する取組
	他	その他	その他

本編 31事例

- 1 北海道西興部村 - (子移) ———— 持家建設奨励事業と子ども医療費無料化事業 48
- 2 北海道大樹町 - (産移) ———— 若手芸術家の移住施策を通じた地域課題の解決と芸術文化の醸成 50
- 3 北海道標津町 - (子起産交移他) ———— 町全体を一つの「特区」と見立て町民のライフサイクルを応援 52
- 4 茨城県結城市 - (起移) ———— コワーキングスペースを拠点に関係人口づくりにも着手 54
- 5 茨城県常総市 - (起) ———— 常総で創業！夢をかたちに ～ビジコンの開催と空き店舗の活用～ 56
- 6 栃木県宇都宮市 - (子起産企交移) ———— 「住めば愉快だ宇都宮」の実現 ～移住・定住等の促進～ 58
- 7 栃木県栃木市 - (移) ———— 空き家対策と定住促進の連携により、空き家減少と人口増加を図る 60
- 8 埼玉県ふじみ野市 - (子) ———— 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援のまち 62
- 9 東京都八王子市 - (子) ———— 「八王子版ネウボラ」で子育てしやすいまちナンバーワンを目指す 64
- 10 神奈川県大和市 - (子他) ———— 人口減少時代を見据えた魅力ある拠点づくり 66
- 11 新潟県上越市 - (企) ———— 城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィスの誘致 68
- 12 富山県富山市 - (子交他) ———— 中心部における官民共同による市民のQOL向上の拠点づくり 70
- 13 富山県砺波市 - (移) ———— 市民グループとの連携による情報発信と移住・定住推進の取組 72
- 14 石川県津幡町 - (企) ———— 企業ニーズに柔軟に対応するオーダーメイド方式による企業誘致 74
- 15 山梨県北杜市 - (子移) ———— 「住み続けたいまち、住んでみたいまち」の実現に向けて 76
- 16 山梨県甲斐市 - (子) ———— 甲斐市版ネウボラ ～妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援～ 78
- 17 山梨県早川町 - (子) ———— 日本一人口の少ない町の「子どもは地域の宝」を具現化する取組 80
- 18 静岡県富士宮市 - (起産企) ———— 富士山の恵みを活かした地域産業活性化 82
- 19 静岡県藤枝市 - (子) ———— ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト 84
- 20 静岡県袋井市 - (企) ———— 防潮堤整備と連動した次世代産業拠点の創出 86
- 21 愛知県豊根村 - (移) ———— 30年住み続ければ、家あげます 88
- 22 大阪府池田市 - (子) ———— 出生児に祝金入り積立式定期預金通帳を贈呈・第3子以上誕生で3年間車無償貸与！ 90
- 23 兵庫県明石市 - (子) ———— 第2子以降の保育料を年齢制限や所得制限なしに完全無料化！ 92
- 24 兵庫県相生市 - (子移) ———— 子育て応援のまちへ ～あいおいが暮らしやすい11の鍵～ 94
- 25 兵庫県三木市 - (他) ———— 幸せ運ぶ！縁結びの取組 96
- 26 鳥取県北栄町 - (子交) ———— 高校生が地域を生かす！町の魅力発掘ツアーに出かけませんか？ 98
- 27 島根県海士町 - (子) ———— 隠岐國・海士町の“みんなでしゃべる島づくり” 100
- 28 岡山県新庄村 - (産移) ———— 社会増という明確な目標を達成するための人・物・金の集中投資 102
- 29 岡山県奈義町 - (子起産他) ———— 一人一人の希望をかなえる人材育成と働き方創造でみんなが活躍する町 104
- 30 徳島県つるぎ町 - (交移) ———— 住民主体によるあじさいの里づくりが人を呼び集落を創造する 106
- 31 香川県高松市 - (移) ———— 「たかまつ移住応援隊」を軸とした移住促進事業 108

ご利用にあたって

構成

- 本書は「特集編10事例」及び「本編31事例」により構成されている。

自治体基礎データについて

- 自治体の人口及び面積は、平成30年4月1日時点における数値であり、人口は住民基本台帳に基づいている。
- 人口の社会増加数及び増加率並びに改善ポイントは、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）のデータを利用している。

○社会増加数＝転入者数－転出者数

○社会増加率（％）

$$\cdot \text{H28単年} = \frac{\text{H28.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H28.1の総人口数}} \times 100$$

$$\cdot \text{H25～H28} = \frac{\text{H25.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H25.1の総人口数}} \times 100$$

○H25→H28改善ポイント＝H28社会増加率－H25社会増加率

※掲載自治体の詳細な数値は、巻末に掲載

その他

- 特集編の本文中に掲載の関係者の役職名や名称などは取材時点（平成30年10月）のものである。
- 本編は執筆時（平成30年9～11月）の内容に、一部時点修正など（平成30年11～12月）を加えたものである。
- 特別な意図に基づき西暦を使用する場合（例：2025年問題と関連づける意図による「2025年」、新元号になる2019年5月以降など）を除き、年・年度は原則和暦で記載している。

特集編

10事例



北海道占冠村

移住

トマム地区における協働型の村づくりを通じた地方創生を目指して ～豊かな地域資源・人を生かした取組～

占冠村の概要

占冠村は北海道のほぼ中心部、上川総合振興局管内の最南端に位置する。東北は南富良野町、南は日高町と平取町、西は夕張市とむかわ町に接し、村界はほとんど分水嶺から成り立っている。人口は1,389人（平成30年4月1日現在）となっている。

「しむかっぷ」とはアイヌ語の「シモカプ（とても静かで平和な上流の場所）」からきており、その名のとおり総面積571.41km²のうち、94%が森林で、森から流れ出す小さな源流がいくつも集まって鵡川となり村の中央を悠々と流れている。冬は寒さが厳しく、時にはマイナス30℃を下回る朝もある。主な産業は農林業やトマムリゾートに代表される観光業である。いずれも占冠村の豊かな自然を基盤とする産業で、村のキャッチフレーズは「自然体感占冠」である。

取組の経緯・きっかけ

占冠村は、大きく分けて役場や商店がある中央地区と、「星野リゾート トマム」があるトマム地区の2つの



中央地区とトマム地区（占冠村全図）

集落で構成されている（人口：中央地区 約 810 人、トマム地区 約 580 人）。また、トマム地区は、リゾート施設やそれに附帯する独身寮などがある「中トマム地区」と生活の場である「上トマム地区」がある。

リゾート施設の従業員などの転入者が一定数あるものの、定住にあたっては、次のような課題がある。

- ・リゾート施設内の寮で生活を始めた独身者は、3年経過後または結婚した場合に退寮しなければならないが、退寮後に入居できるアパートがない。
- ・子育て世帯である転入者は、所得制限により村営住宅に入居できないケースが多い。
- ・ここ数年、「上トマム地区」の商店やガソリンスタンドが廃業し、リゾート施設関係者と住民との交流の機会が減少している。

こうしたことから、リゾート関係者の多くが近隣市町村から通勤している状況にあり、人口減少に伴う担い手不足により、地域のコミュニティ活動にも支障が出始めてきている。また、小学校入学を機に近隣市町村に転居するケースが増え、児童数の減少に親が不安を感じ、さらに転出が進む悪循環に陥っている。

また、集落実態アンケート調査や地域の未来を語る会によるトマム地区の住民意見として、「買い物対策、交通手段の確保、医療の確保、高齢者等への支援、防災・防犯対策、移住・定住対策、雇用の創出、住民交流の場の確保、星野リゾートトマムと地域との関係強化」が課題として挙げられた。

自然に目を向けると、占冠村には日本で有数の激流で本格的なラフティングが楽しめる鵡川や、クライマーの聖地と言われる赤岩青巖峡などがあり、観光資源に恵まれている。また、トマム地区は、人口減少が進む多くの地域とは異なり、リゾート施設関係者など移住・定住人口の確保が期待できる地域であることから、村外へのアピールに着手する前に、まずは移住のためのコンテンツづくりとして、地域人材が活用できるク

ライミングに着目した。村内のリゾート施設関係者との交流のきっかけづくりや地域活動の担い手への誘導を目的として、リゾート施設関係者の力を借りながら体験内容のブラッシュアップや住民主体の移住者支援の体制づくりを行ったうえで、村外へのアピールを展開していく段階的な取組を考えた。

取組の内容

地区の特徴を生かした移住のためのコンテンツづくりを通じて、移住・定住を進める好循環の形成を目指すとともに、地域の拠点としての地域カフェの運営支援、建設補助や家賃助成を行う子育て世帯向け民間賃貸共同住宅の確保、ガソリンスタンドの再開や住民との協働による公園整備の着手など、生活環境の整備を進めている。また、平成29年度からトマム小中学校が小中一貫教育を行う道内で3校目の義務教育学校となったことから、地域の自然などを学ぶ独自のカリキュラムによる教育を行うなど、子育て世帯の移住に向けた取組を促進している。

(1) トマム地区子育て世帯移住促進事業

クライミングを核とした移住・定住の取組を加速化させ、「ここならではの本物」をコンセプトに地域活動の担い手確保による住民主体の持続可能な受入体制づくりに取り組んでいる。

具体的には、①クライミング体験のモデル実施と検証、②「ちょっと暮らし」利用者等を対象とした子育て世帯モニターツアーの試行・検証、③住民主体の持続可能な移住者の受入体制づくりや中期的な対策の具体化に向けた住民ワークショップの開催を行い、移住・定住の促進を目指している。

平成29年7月にはトマムコミュニティセンター内に占冠産の木製ホールドを使用したウォールを完成させた。また、占冠に移住してクライミングホールドメーカー「VOCK（ボック）」を営み、クライマーでもある長谷川勘太郎氏を講師に迎えたボルダリング無料体験教室や無料開放などを実施し、リゾート施設関係者と住んでいる人が気軽に利用し、交流できるように工夫している。平成29年度は延べ533人が利用した。

また、北海道大学と連携して、地域で話し合う機会をつくることを目的に3カ年計画で開催しているワーク



クライミング 利用者（上） 講師が指導する様子（下）

ショップでは、まず1年目は住民の課題や村の良いところや悪いところを話し合い、2年目は具体的にどのような支援策が必要かなどを話し合う機会としている。3年目は地域としての活性化の方向性や、事業の具体化について話し合う予定である。

(2) 集落対策（地域カフェ運営事業）

平成26年にそれまでトマム地区唯一の商店が閉店してしまった。そこで、買い物難民の解消と和気あいあいとした地域コミュニティの拠点となつてほしいとの願いから、トマム地区集落対策方針に基づき、村で店舗を買い取り、地域カフェ「ミナ・トマム」を開店した。カフェは町内会が運営し、簡単な飲食物や日用品



地域カフェ「ミナ・トマム」

を購入できるほか、地域住民によるイベントや陶芸教室なども開催されている。行政は、薪ストーブを購入・設置するなどして、自走でき

るよう寄り添っている。

同じように地区唯一のガソリンスタンドも閉店したため、村で店舗を買い取り、一般社団法人トママスタンドを設立した。現在は公設民営の給油所として営業を再開しており、週に3日営業し生活機能を補っている。商店やガソリンスタンドの閉店を機に、地域を自分たちでどうにかしないといけないという危機感が生まれるようになったとのことである。

(3) 子育て世帯向け民間賃貸共同住宅家賃助成

平成28年度より、トママの豊かな自然環境で子育てができる住宅を確保し、提供することを目的に、所得制



子育て応援住宅外観

限のない子育て世帯向けの民間賃貸共同住宅を新築し、家賃助成を開始した。子育て世帯であれば、通常家賃の半額程度で入居可能である。

(4) 上トママ地区公園整備事業

過去の住民懇談会で、中央地区には公園があるがトママ地区にはないので、これを作りたいという話題が出たことから、地域と行政が対話しながら公園を整備していく「上トママ地区における住民との協働による公園づくり事業」が始まった。平成28年度に3回開催したワークショップでは、どんな公園にしたいか参加者



トママ地区公園 平成29年度ワークショップ意見まとめ図

で話し合い、その内容を基に図面を作成した。実施にあたっては、財源の確保を図りながら実施可能な箇所から少しずつ整備を進めている。

(5) 移住・定住の情報発信

外部への情報発信や交流事業として、短期のお試し暮らしの提供や村内の空き家バンクへの登録促進と移

住者への情報提供、大都市に在住している移住希望者へのPR活動を行っている。

占冠村むらびと条例

取材中、ほとんどの取組が、ワークショップやアンケートなどで出てきた住民の意見に端を発していることに気がつき尋ねたところ、「むらびと条例」の話になった。

人口減少や高齢化により住民ニーズが多様化する中、福祉などの各種行政サービスの分野において限られた財源と人員の下ですべてを行政で対応することは困難な状況になってきている。また、近年東日本大震災の発生を契機に全国的に住民自治の必要性が再認識されており、水害や雪害といった自然災害が懸念される占冠村でも、地域コミュニティを核とした住民自治の力を高めていくことが必要となっている。こうした現状を踏まえ、「協働の村づくり」の理念を、総合的な村づくりの仕組みとして具体化するとともに、将来にわたり子どもたちを含む村民が村政に参加する権利と住民自治の権利を保障するために、「占冠村むらびと条例」を制定した。

「占冠村むらびと条例」抜粋

第2章 むらづくりの基本理念及び基本原則
(基本理念)

第3条 村民は、むらづくりの主体です。
(基本原則)

第4条 むらづくりの基本原則は、次のとおりとします。

- (1) 村民、議会及び村が、むらづくりに関する情報を共有します。
- (2) 村民一人ひとりが考え行動し、むらづくりに参加する機会が保障されます。
- (3) 村民、議会及び村が、それぞれの役割と責務を認識し、協働してむらづくりを行います。
- (4) 議会及び村は、村政に対する村民の信頼を確保するため、説明責任を果たすとともに、公正な村政運営を行います。

これからは、行政と住民が一緒にやっていかないと立ち行かないという思いから、本条例を基に、何をす



住民ワークショップ

るにも住民の目線に立った細やかな事業推進を心掛け、従来のように行政である程度実施内容を固めてから住民説明会を実施するといったやり方はせず、最初から住民と行政で今何が必要かを話し合うようにしているという。

行政が住民のために思って作っても、何であんなものを作ったんだ、と住民から言われれば本末転倒になってしまうため、時間をかけてでも最初から住民を巻き込んで、使う人の目線に立った納得したものを自分たちで作るんだという意識を持ってもらうようにしているとのことであった。

取組の成果

平成30年1月1日現在の日本人と外国人を合わせた占冠村の人口は1,450人と前年の1,258人から15.2%増加し、全国の市区町村別で最も高い増加率となっている。要因としては、新たなリゾート施設が開業したことで外国人従業員が増加したことが挙げられ、外国人に限れば128%増である。

また、日本政策投資銀行が発表した平成25年度観光まち度（日帰り者数・宿泊者数より算出した観光総合力÷人口）ランキングにおいて、占冠村は北海道内1位となっている。この要因としては、①長期滞在が可能な施設がある、②宿泊客に占める外国人比率が比較的高い、③人口に比して観光産業の規模が大きい地域であることがあげられる。

北海道の中心にあるという利便性や村の資源に魅せられて、Iターン者が多いのもこの村の特徴である。特に若い世代で進学や就職による転出者が多いが、外部からのIターン転入者も多くいる。前述のリゾート施設関係の従業員の転入や観光で訪れた人の移住とこれまでの取組が奏功し、人口減少社会の中、人口増加につながっているのではないかと考えられる。

今後の課題と展望

これまで、リゾート施設関係者を中心とする転出入が激しい中、数字だけ見ると人口を維持してはいるが、今後日本全体の人口減少が進んでいく中で、選ばれる自治体でいなければ、村の存続自体が危うくなる可能性が否定できない。

占冠村では、今後もむらびとと行政が一体となって危機意識を持ち、着実に移住・定住に向けた取組を進めていきたいとのことであった。さまざまな取組を通じ、受け入れ側の住民の意識醸成やリゾート施設関係者、クライマーやリゾート客など旅行者との交流による好循環を生むことで、人口を維持するだけでなく、観光ビジネス拡大にも波及し、村の持続可能性の確保につながっていくことが期待される。



自治体基礎データ 北海道占冠村

- 人口：1,389人(平成30年4月1日現在) ● 面積：571.41km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…2.88%(35人) H28増加率(数)…1.29%(16人)
H25→H28改善ポイント…1.12
- 事業名：トマム地区子育て世帯移住促進事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：占冠村

連絡先 企画商工課

TEL：0167-56-2124 FAX：0167-56-2184 URL：<http://www.vill.shimukappu.lg.jp/>

宮城県富谷市

子育て

富谷で育てる富谷の宝 ～住みたくなるまち日本一を目指して～

富谷市の概要

富谷市は、宮城県のほぼ中央に位置し、南側は丘陵森林地帯を境に仙台市、利府町と接し、北側は黒川平野の耕地に面して大和町に囲まれるように接している。その歴史は古く、元和6年（1620年）、仙台藩祖伊達政宗公の命により奥州街道の宿場町「富谷宿」として誕生し、往時には宿屋以外にも呉服屋や酒屋、醤油屋などが街道沿いに軒を連ね、今に通じる発展の礎が築かれた。2020年には開宿400年を迎える。

仙台市の近郊であるという立地を生かし、宅地造成などにより、緑も豊かな住みよいまちとして人口増加を続け、平成28年10月10日、「富谷市」として単独で市制施行し、現在に至っている。これまでに一度も他市町村と合併せず、村から町へ、そして町から市へと発展を遂げている。人口は52,593人（平成30年4月1日現在）と昭和38年の町制施行時の約10倍となっており、近年、近隣地域への企業進出や市内での新たな宅地開発により、さらなる人口増加が見込まれている。

取組のきっかけ

富谷市は1960年頃から人口増加傾向にあり、特に仙台市をはじめとする近隣地域に就業する子育て世代の転入者が多く、全国的に少子高齢化が進む中、平成27年の国勢調査で「東北一子どもの割合が高いまち」となった。その後も核家族化と児童の増加が進み、子育て環境の整備が市政の最重要課題となっている。待機児童と呼ばれる3号認定児（3歳未満保育認定児）が全国的に問題とされ、共働き世帯の多い富谷市でも待機児童が年々増加し大きな課題となっていた。

そのため「住みたくなるまち日本一」に向けて待機児童の解消こそが子育て支援施策の重要な事業の一つ

と考え、具体的な取組を平成27年度より開始した。また、子育て環境の充実のため、小学校敷地内の放課後児童クラブ棟の整備、子育て支援センターの設立などさまざまな取組を進めている。

待機児童ゼロを達成

平成18年度に待機児童を確認して以来、待機児童解消に向け、新たな保育施設の開設や各保育所における定員数の増加などに取り組んできた。平成18年度は市立保育所4カ所のみであった保育施設が、この10年間で、市立保育所4カ所、私立認可保育所6カ所、小規模保育園3カ所、認定こども園1カ所、家庭的保育室3カ所にまで増えている。直近の平成28～30年度の状況は下記のとおりである。

- ①平成28年度 私立認可保育所3カ所、小規模保育室1カ所開設⇒定員138人増
- ②平成29年度 私立認定こども園1カ所開設⇒定員45人増
- ③平成30年度 私立認定こども園1カ所定員増、小規模保育室2カ所開設⇒定員80人増

子どもの年齢	保育士の配置人数
0歳児	概ね3人に保育士1人～
1、2歳児	概ね6人に保育士1人～
3歳児	概ね20人に保育士1人～
4、5歳児	概ね30人に保育士1人～

保育士の配置基準（国の配置基準）

しかしながら、待機児童の入所割り振りについては入所枠の関係から毎年苦勞していた。保育所における保育士の国の配置基準は、上表のとおり児童福祉施設最低基準によって定められているが、子ども全員に目が行き届かないなど、十分な保育ができないのが現実で、配置基準の1.5～2倍ほどの保育士を配置しているところも珍しくはなく、保育士不足に多くの自治体が



頭を悩ませている。

こうしたなか、市では私立認可保育所と連携し、保育士の処遇改善や新規採用に加え、再任用を行うなど、人員体制の強化・調整を実施し、特に0～1歳児の入所枠拡充について協力を得て、平成30年4月1日現在で待機児童ゼロを実現させた。

特色のある保育施設

現在、市内には従来の市立保育所、認可私立保育所に加え、認定こども園、小規模保育園、家庭的保育室の5種17カ所の保育施設がある。国が進める「幼保一体化」の政策に基づき創設された認定こども園（従来の保育所と幼稚園を統合したもの）は、全国的にも需要が年々大きくなっており、保育所・幼稚園からこども園への運営移行も増えている。0～2歳児を対象とした、定員6～19人の少人数で保育を行う小規模保育園は、子どもと先生の関係が密接で家庭的なところが利点としてあげられる。保育者が補助者と協力して、生後6カ月から2歳児まで、最大5人の子どもを居宅で預かる家庭的保育室では、公立保育所と連携し、健康診断など同等のサービスを受けられるほか、年に10回ほど公立保育所との交流機会を設けている。

また、子どもの考える力や発想力を育むため、グラウンドにあえて遊具を設置していない保育所など、それぞれの施設に特色があり、保護者の希望の場所や規模、子どもの個性に合わせて保育施設を選んでもらえるようにしている。

安心できる環境づくり

両親共働き世帯への子育て支援を充実させるため、保護者が日中就労などにより家庭にいない小学1～6年生までの児童の健全な育成を目的として、放課後児童クラブを設けている。以前は、学校の最寄りの公民館を活用して放課後児童クラブを開設していたが、手狭であったり、学校によっては公民館までの距離が遠いという問題点があったりしたため、子どもたちの安全・安心の確保の観点から、学校の敷地内や施設内での建設を進めている。現在、市内8つの公立小学校のうち、7校で建設が終了しており、残りの1校も来年度に着工予定である。平成27年度に開校した明石台小学校では、小学校と棟続きで児童クラブ棟が併設されている。

放課後児童クラブへの登録者数は小学校児童数の3割強にのぼり、需要の大きさがうかがえる。学校終了後、敷地内の放課後児童クラブへ通えることは、子どもたちだけでなく保護者にとっても安心できる環境となっている。

運営は平成29年度よりNPO法人など民間企業に委託しており、運営時間の延長や土曜日の開所が可能になるなど保護者が働きやすい環境づくりにつながっている。放課後児童クラブでは、児童支援員が児童の安全確保や管理に努めながら、遊びや仲間づくりの指導や児童の発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができるよう支援している。保護者とは毎日の連絡帳のやり取りにより子どもの様子の情報共有ができており、また小学校とも連携がとれているため、子どもたちが自由に校庭を利用できるようになっている。

市より運営委託を受けているNPO法人 仙台YMCAファミリーセンターは「みつかる。つながる。よくなっていく」をスローガンに地域の人々のニーズに合わせたプログラムを提供していて、市の児童クラブ8つのうち3つの管理運営を受託している。児童クラブによってもさまざまな特色があるが、今回、話を伺った日吉台小学校児童クラブでは、展望台への遠足や夏にキャンプを行うなど、月に一回、野外活動を開催している。

今後の展望について、仙台YMCAファミリーセンターでは、コンセプトでもある『放課後の時間を「楽しく」「学びを交え」「充実」した生活に』を目指して、他の児童クラブと協力し、放課後の時間だけでなく野外活動の規模をさらに拡大し、また地域と連携イベントの開催回数を増やしていきたいと考えている。そし

て、将来の仕事の選択肢の幅を広げてもらうために、中学生向けの職場体験の受け入れも検討している。

妊娠期から切れ目のない手厚い支援

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため平成29

年4月にとみや子育て支援センター（愛称：とみここ）をオープンさせた。構想、建設時から地域住民との話し合いの場を設け、実際に利用する人の意見を取り入れ、子育てを行う母親が快適に使える施設づくりに力を注いだ。

愛称の「とみここ」は、公募により決定し、富（とみ）谷（こ）子（こ）育てに関する相談（コンサルテーション→こ）施設の意味が込められている。

とみここは市が運営し、保健師、保育士、栄養士の他、臨床心理士と専門職の職員も配置するなどの取組を行っており、子育て世代の母親への手厚い支援に努めている。来場者数は開所1年間で10,166人にのぼる。

事業内容は、各種講習会の開催に始まり、交流の場の提供や相談の実施、情報提供など多岐にわたっている。

■子育て支援に関する教室や講習会などの実施

母親になるための準備を行いながら、産後も付き合える仲間との出会いを作るプレママ学級教室や、実際にとみここ内の調理室で母親が調理実習を行うことで、自宅に帰っても調理できるよう学ぶ離乳食教室や食育講座を開催している。また、子育てに困っているお母さんたちの学びの会などの勉強会や子育ての悩みの中で一番多い「子どもの叱り方」を学ぶ、怒鳴らない子育て講習も開催している。

■子育て中の親子の交流の場の提供

検診時だけの利用ではなく、「あそびのひろば」として開放することで顔なじみの関係をつくる交流の場としている。核家族化に伴い、里帰り出産後に居住地へ戻る母親からは、「お風呂を1人で入れるのが不安」「小児科はあってもどこの病院がいいのかわからない」「相談できる人や同じ境遇の人、頼れる人がいない」「環境の変化により生活リズムが乱れてしまう」など不安の声をよく聞くため、母親同士のつながりの場を提供し



児童クラブの野外活動の様子（動物園）



児童クラブの野外活動の様子（餅つき）

ている。また、富谷市への転入者（転入後1～2年未満）向けのウェルカムパーティーを開催し、交流を深めることで子育て以外のことでもつながりができる機会を創出している。

■子育てに関する相談、援助の実施

初めての出産は楽しみな反面、すべてが不安という母親も多く、新生児訪問の際には授乳のことから母親自身のことまで何でも相談に乗るよう心がけている。また、子どもの成長を確認するための各種検診を実施している。さらに、最近では子どもの発達について不安視する母親が多く、電話相談も毎日受け付けている。

■地域の子育て関連情報の提供

とみここ通信の発行、子育てウェブサイト「とみやっこ」の運営など市の子育て支援の情報を積極的に発信している。また、転入者や妊娠が分かった母親向けに子育て情報誌「はあと」を提供している。この情報誌では子育てに関する制度や相談窓口、医療機関、保育施設など、生活関連の情報を掲載し活用を促している。

また、社会福祉協議会が実施している子育てサロン「とことこ」や地元の公民館、シルバー人材センター「ほっと育く」、育児サークル、地域の人々で運営する子育てサロンなど、子育てをサポートする施設が充実している。

今後はとみここへ通えない母親の元へ気軽に訪問し、地域との連携を図りながら子育てについてサポートできるような環境を整えたいという。乳幼児期に母親としての自信を持ってもらうことが大切であり、その手助けを行っていくとのことである。

子ども医療費助成制度の充実

前述の各種取組に加えて、これからの富谷を担う「地



とみこでのウェルカムパーティーの様子



とみこでの離乳食教室の様子

検証を行う。さらに、同年11月20日の国連「世界子どもの日」には、委嘱決定を受けて、富谷市委嘱記念フォーラムが開かれ「子どもにやさしいまちづくり」を宣言した。子どもたち一人一人が豊かな心を持ち、健康な身体が育まれるよう

に、子どもにやさしいまちづくりも推進していく。

今後の課題と展望

富谷市では前述の通り、待機児童の解消や放課後児童クラブの整備、妊娠期から切れ目のない手厚い支援など安心して子育てできる環境づくりを行っている。子育て世代への支援を充実させることで市の魅力を発信し、移住者に選ばれる町として発展し、人口増加につなげたいと考えている。

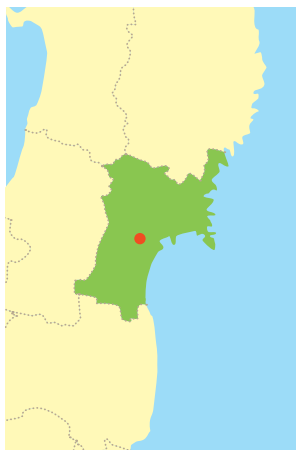
しかし、公立・私立問わず保育士不足は現在もなお深刻な問題であり、待機児童ゼロの継続には、保育士の安定的確保と保育施設と行政との連絡・連携・協力が必要であると市は強く感じている。また、放課後児童クラブの運営・建設や子育て支援センターの運営、子どもにやさしいまちづくり事業等、その他のさまざまな子育て支援事業についても後退することなく進めることで、市の子育て環境をさらに充実させたいとのことだった。

今後も移住者に選ばれる市として発展することが期待される富谷市の取組に注目したい。

域の宝」である富谷の子どもたちが健やかに成長できるまちを目指し、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、平成27年10月1日からは子ども医療費助成対象年齢を18歳の年度末まで引き上げた（従来は15歳になった日の年度末。通院・入院で一部負担金、通院で所得制限あり）。「地域の宝」である子どもたちが健やかに成長できるまち、親が子育てしやすいまち、そして、誰もが住みたくするまちを目指している。

子どもにやさしいまちづくり

平成30年10月29日、「日本型子どもにやさしいまちモデル検証作業自治体」として日本ユニセフ協会から委嘱を受けた。これは、地域特性を生かしながら、子どもたちの意見や権利などを尊重した自治体運営を目指す取組である。検証作業の具体的な内容は、世界基準の「子どもにやさしいまちづくり」チェックリストを、日本ユニセフ協会が日本の自治体向けに作成し直したものの有効性を検証していくというものである。富谷市を含め、委嘱を受けた全国5つの自治体が、今後2年間、ユニセフが提唱する「子どもにやさしいまち」の



自治体基礎データ 宮城県富谷市

- 人口：52,593人(平成30年4月1日現在)
- 面積：49.18km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…3.74%(1,873人) H28増加率(数)…0.20%(106人)
H25→H28改善ポイント…-1.58
- 事業名：待機児童解消に向けた取組
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：富谷市

連絡先 子育て支援課

TEL：022-358-0516 FAX：022-358-9915 URL：<http://www.tomiya-city.miyagi.jp/>

茨城県守谷市

移住

その他

「学生が輝く“まち”」 再生プロジェクト

守谷市の概要

守谷市は、茨城県南部に位置する人口約67,000人の、面積35.71km²の市で、茨城県内で最も面積の小さな市である。市を南北に貫く常磐自動車道や、平成17年に開通した高速鉄道「つくばエクスプレス」(秋葉原駅まで最短32分)により、通勤に至便な首都圏のベッドタウンとなっている。

一方、「つくばエクスプレス」開通前に大規模な住宅開発が行われ、分譲された庭付き一戸建ての住宅が多



緑の豊かな守谷市

く、公園など豊かな緑と計画的に整備された街並みが目を引く。

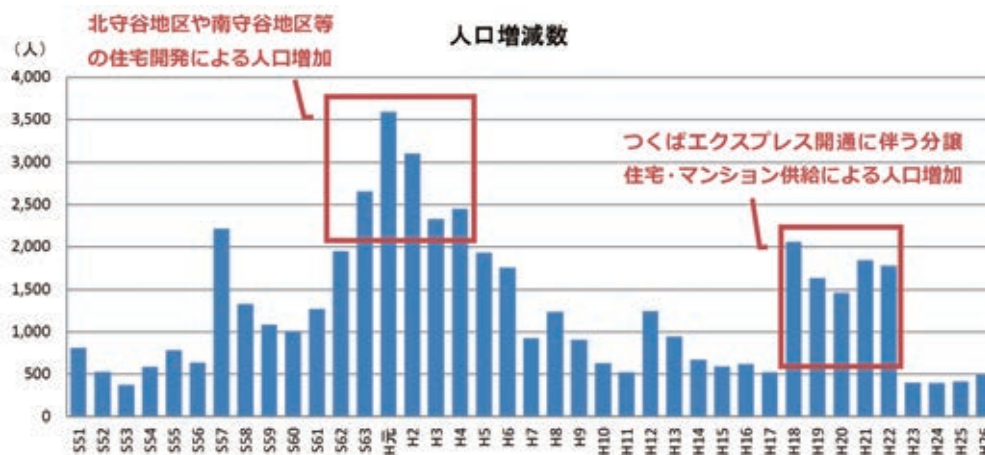
そうした住環境の良さから近年、民間会社の住まいよい街ランキングで全国1位にもなっている。

取組の経緯・背景

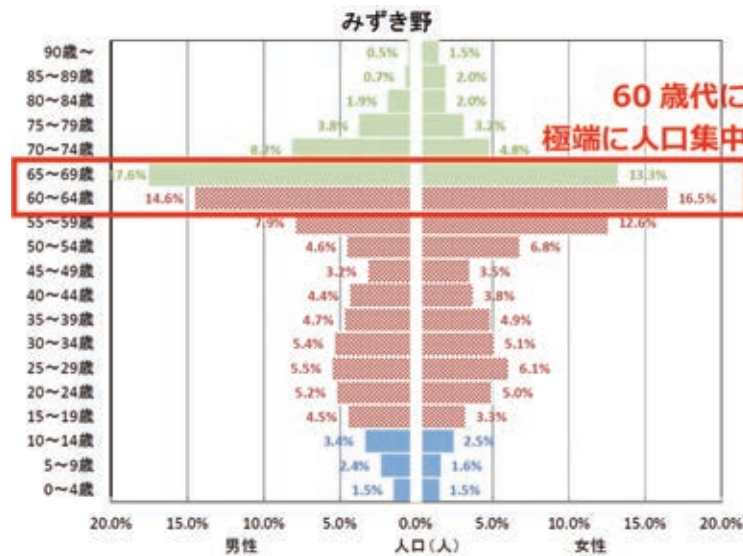
守谷市の人口増減数は、別表①のとおり、第一に平成元年を頂点とする住宅開発によるものと、第二に平成18年からの「つくばエクスプレス」開通に伴う分譲住宅、マンション供給によるものの、2度の増加時期が見られ、現在に至るまで人口の顕著な増加が続いている。しかし、第一の増加時期から30年が経過し、高齢化の進行という課題も抱えている。

今回取材した市内東部のみずき野地区は、市内で最も早い昭和57年に入居が開始された住宅地である。昭和60年に開通が計画された「つくばエクスプレス」(当時は「常磐新線」と称されていた)の利便性を見込んで、私鉄(関東鉄道)や車で都内へ通勤する働き盛りの世代に購入された。その結果、今では高齢者比率が高まり、別表②のとおり、人口が60歳代に極端に集中している。そのため持続的なまちづくりのために若い

別表① 守谷市の人口増減数



別表② みずき野地区の人口比率



力が必要とされている地区である。同時に市がまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する中で、長くこの地域に住むきっかけの創出、空き家や中古住宅の活用をどう図っていくか、という課題もあった。

みずき野町内会でも同様の課題を認識しており、平成28年3月、町内会から市に、独居老人宅に学生が下宿する仕組みをつくれないう、という提案があった。しかし、財源として考えられる地方創生交付金は、個人への補助は対象外であることや、空き家の利活用という点から、市と町内会間の協議の結果、地区内の空き家をシェアハウスとして活用するスキームが考案された。

取組の内容

本事業は、みずき野地区に学生を呼び込み、地域活動に積極的に携わらせることで、「学生が輝く“まち”」として再生させ、地区の活性化、若返りを図り、将来へ向けて永続的な人の流れを創出することを目指すプロジェクトである。

市の主な役割としては、本事業に興味を示す学生を見つけ、高齢化の進むみずき野地区に市の借り上げた空き家を提供することであり、その家賃全額を市が負担している（事業費の1/2は国の地方創生推進交付金を充当）。平成28年11月に第1号として、中古住宅をシェアハウスとした2棟に学生5人が入居して事業が開始された。

市の長期的な方針として、シェアハウスに住む学生自身がみずき野地区に愛着を持ち、将来的に移住定住

先として守谷市を第2のふるさととしてももらえることを目指している。一方で、短期的には、学生にできる範囲で町内会活動や市の事業に参加してもらうことをシェアハウス入居の条件とした。学生に対しては明確な達成目標を設定しなかったが、リーダーシップのある学生が進んで地域活動に取り組んだ結果、学生たちの主体性が引き出され、活動の幅も自由度の高いものとなり、個々の能力・適性と地域のニーズがマッチして、さまざまな活動に参加することとなった。

主な活動としては、以下が挙げられる。

- ◆夏祭り
- ◆環境美化活動、芝刈り、樹木の剪定
- ◆町内会と子ども会が開催する小学生の夏休みの宿題サポート「ミニ寺子屋」

◆市の独自事業の「サタデー学習支援教室」事業

◆中学校の部活動指導

◆みずき野商業施設（スーパーマーケット）跡地利活用に対する学生目線での提案

その他にも、町内会との食事会に積極的に参加したり、着物の着付けを教わったりといった「ご近所付き合い」を通じて、みずき野地区の活性化に貢献する存在となった。

町内会の熱意あるサポート

事業開始当初は、学生側が何をやっていいかわからないまま、地域住民とお見合い状態がしばらくの間続いたという。そうした状況を打破したのが、みずき野町内会の活発な取組、そして学生を歓迎する姿勢であった。認可地縁団体として活動するみずき野町内会は、その地域特性として、大部分がほぼ同時期にこの地に一戸建て住宅を購入した富裕層であり、都心の職場で長らく活躍してきた人たちが、定年後にさまざまなスキルをいかんなく発揮している。例えば、自前で作った町内会ホームページ（<http://www.mizukino-chonaikai.org/>）に記載された活動メニューの幅広さを見ても、“団塊世代”のパワフルな活動ぶりを感じ取ることが出来る。

町内会も前述のとおり高齢化の進行に対する危惧を抱いており、「若い人を呼んで、独居老人の手助けをしてほしい」（松本典幸副会長）という思いがあった。シ



夏祭りにおける「みずき野思い出マップを作ろう」の取組

シェアハウス事業が始まったばかりの頃には、町内に見ず知らずの学生が入ってくるという不安感もあったというが、町内会役員が協力し、機会あるごとに積極的に学生をイベントに呼び、顔合わせの場を設けた。新年会や夏祭りなど、さまざまなイベントに学生が参加するうちに協働する機運が盛り上がり、学生側も、大学で学ぶ専門分野、例えば都市計画や体育指導といった分野に関連した興味ある活躍の場があることに気づき、「引っ越してくる前は町内会という存在を意識していなかったが、新鮮でコミュニティ活動に参加したくなった」（筑波大学・浅野翔さん）と感じたという。

さらに、学生たちの発案で、夏祭りにおける自主企画「みずき野思い出マップを作ろう」というワークショップの取組も行われた。お祭りに来た地元の老若男女に、“まち”での思い出を付箋に書いてもらい、それを大きな模造紙に描いた絵地図上の場所に貼ってもらうというものだ。これは町内会との活動に刺激を受けた学生たちが、「みずき野の魅力をもっと知りたい、みずき野の人たちと交流を深めたい」という思いから生まれた企画である。結果は冊子にまとめられ、地区内の全戸に配布された。そのマップは今も集会所内に貼られている。色とりどりの付箋がびっしりと貼られた模造紙には、「子どもとザリガニを釣った」「あの池にカワセミがいる」といった住民の生の声が反映され、地域住民にとってもみずき野地区の良さを再認識する効果があったという。また、夏祭りの後には、学生から住民へ発表する場も設けられた。老人会の人から「何か特技のある学生がいれば活動にきてほしい」という声や、ネットでの買い物・電球の交換といった生活面でのサポートを望む声、幼稚園の保護者からは幼稚園



園でのボランティアを望む意見も挙がり、総じて学生への好意的な期待の声が多かった。

現在シェアハウスに住む、高井智文さん（法政大学）は、「守谷市が気に入っている。子育てにも向いており、将来は住みたいと思う」という。取材を通じ、町内会を中心とした熱意溢れる下支えがあつ

たからこそ生まれた成果であると感じた。

取組の成果

平成30年10月現在、みずき野地区のシェアハウス3棟に大学生8人が入居している。駐車スペース付きの一戸建ての住宅は空き家であったことを感じさせない。実際に住んでいる学生たちの活気が、玄関に学生たちの靴が所狭しと置かれている様子からも伺えた。当初の目的通り、若者を呼び込み地域活動に参加してもらうことで、“まち”の活性化を図っている。

現状、シェアハウスの数が限られるため、本事業による人口増への効果は小さいが、みずき野町内会がさまざまな行事を開催するなどして主導し、学生の個々の能力や主体性が引き出された結果として、市外からの学生が“まち”に入った住民自治による運用が行われていることは、地域づくりの観点からも興味深い。



シェアハウスに住む学生の皆さん

また、市が借り上げる形で空き家のシェアハウスとしての学生への提供は、珍しい事例である。シェアハウスの修繕や安全面のサポート等を考慮し、市と民間の不動産業者の間で賃貸借契約を締結しているが、市のマンパワーに限られた中で、管理面の対応を民間が行うという

点で工夫をしている。

サポートする町内会の人々にとっては、行事の場で学生と触れ合う機会に恵まれ、夏祭りでは太鼓の打ち方を教えるなど、自分の子どもに接するように親しくなったという。町内の高齢者は、息子や娘がすでに独立し離れて暮らしているケースも多く、学生と接することで元気が出て、行事への参加が増えた。学生も、各行事に参加するうち、意欲的になり、「まち」のために何かしたい、何ができるだろうか、といったことを考えるようになったという。

課題と今後の展望

目下の課題としては、まず、財源の確保が挙げられる。本事業は事業費の半分が国の交付金で賄われており、交付金終了後の平成31年度以降は他の財源の確保が課題である。

また、学生の自由度が高い事業になっている反面、学生個々の資質に依存するような活動もあり、新たに入居した学生が貢献・活躍したい分野と、地域のニーズとのマッチングをスムーズに行う必要がある。同時に、学生の卒業による入れ替わり後も、リーダーシップを取れる人材の確保が求められる。

町内会には、できれば学生数を増やしてほしい（若い人をもっと欲しい）という要望があり、行事や事業への安定的な参加者確保のためには、多くの学生に入居してもらわなければならないという課題もある。

市の担当者は、「案の段階だが、入居する学生の幅を広げて、さまざまな大学や専門学校などと連携することも視野に入れている。リーダーシップの取れる学生

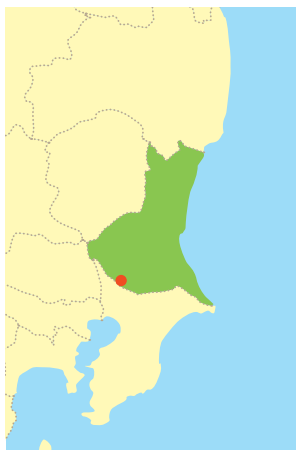
の存在を含めて、多様な活動を行う学生がいることが本事業の活性化につながる。人口減少に伴う問題が増えてくる中で、若者に守谷市を選んでもらい、良い印象を持ってもらうことは意義が大きい」と語る。

また、守谷市長は、将来的には働き盛りのUターン層の獲得も考えているという。都内への通勤利便性の高さを生かし、市内で生れ育ち今は東京で暮らしている子ども世代を呼び戻したい。職場や生活様式は東京都内と変わらないままで、守谷市内で暮らす親の実家から近いところに住んでもらい、子育てや介護ですぐに助け合えるようにしてもらいたい、と考えている。

最後に、今回の取材を通して、元気に活動をされる町内会の人々、そのサポートを受けながら地域コミュニティに関心を持ち、守谷市を好きになっていく学生の姿から、世代を超えた「交流」という言葉が心に浮かんだ。市はその仕掛けをつくり、陰ながらサポートをしていく。守谷市の担当者は、みずき野地区の事例を他の地区にも活用したいと語る。高齢化社会における地域コミュニティのあるべき姿を垣間見ることができた。



みずき野町内会と学生の皆さん



自治体基礎データ 茨城県守谷市

- 人口：67,105人(平成30年4月1日現在) ● 面積：35.71km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…2.11%(1,348人) H28増加率(数)…1.01%(662人)
H25→H28改善ポイント…0.84
- 事業名：「学生が輝く“まち”」再生プロジェクト
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：守谷市
- 連携団体等：筑波大学、流通経済大学、法政大学

連絡先 市長公室企画課

TEL：0297-45-1111(内線332) FAX：0297-45-6529 MAIL：kikaku@city.moriya.ibaraki.jp

新潟県湯沢町

子育て

起業

企業

交流

移住

湯沢町移住定住促進プロジェクト ～首都圏在住者をターゲットとした移住促進対策～

湯沢町の概要

湯沢町は新潟県の南端に位置する、人口約8,000人の町である。信濃川最大の支流である魚野川の上流域であり、群馬県と接している。「日本百名山」に数えられている谷川岳や苗場山などに囲まれた山間地帯で、町内の大部分は上信越高原国立公園と魚沼連峰県立自然公園に指定されている。また、苗場スキー場など多くのスキー場施設を有しており、冬季になるとウィンタースポーツを楽しむ観光客でにぎわっている。町の面積は約357km²（東西21.4km、南北24.4km）、東京都心から西北西167kmに位置し、高速道路や新幹線などの道路網・鉄道網が充実している。

湯沢町の人口動態

湯沢町の総人口は、昭和30年以降の国勢調査によれば、平成2年の9,986人以降、毎年減少し、平成27年は平成2年に比べて19.5%減の8,046人となった。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）のまとめた推計（平成25年3月推計）によれば、湯沢町の将来推計人口は2040年時点で5,466人と平成27年に比べ2,580人、32.1%の減少と、今後人口減少のス

ピードが増していくものと見込まれている。

人口構成割合は平成2年と比較して平成27年時点で年少人口割合（15歳未満）が9.5%、生産年齢人口割合（15～64歳）が56.5%と減少している一方で、老年人口割合（65歳以上）は33.9%と増加しており、少子高齢化が進行している。

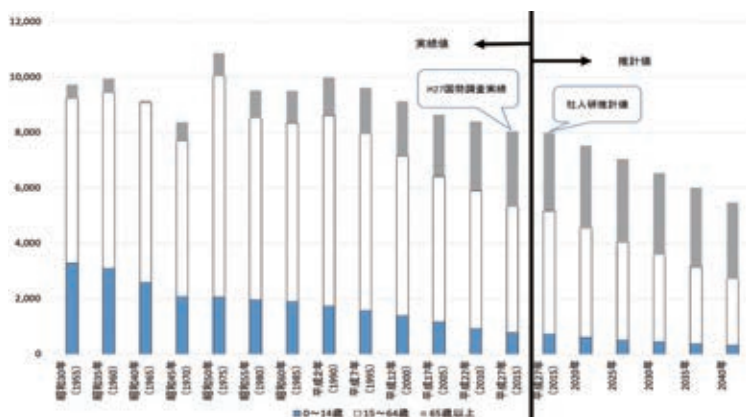
前述の推計によれば、2040年時点で年少人口は314人で、平成27年との対比では457人、64.0%の減、生産年齢人口は2,401人で、同2,146人、47.2%の減となっている。一方、老年人口は、2,751人で同23人、0.8%の増となっており、将来ますます少子高齢化が進むと予測されている。

移住定住促進プロジェクト実施の経緯

前述の社人研の推計を基に、湯沢町が何も対策を講じなければ新潟県内でワースト2位の人口減少が危惧される消滅可能性都市に認定されたため（「日本創成会議」人口減少問題検討分科会認定）、持続可能な町政運営を目指し、平成27年10月に「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」を策定した。この中では、人口が減少していくこと自体は抑えられないとしても、減少率の幅を抑えることを目指している。

移住定住促進プロジェクトは、「湯沢町総合戦略」で掲げる重点目標の一つ「若者が生活の場として選択するまち」を実現するために、平成28年4月から広報戦略アドバイザーを起用し立ち上げたものである。

東京から新幹線で90分という好立地を生かし、自然豊かな山間の環境にある湯沢町に住居を構えて首都圏に通勤するライフスタイルを働く若者たちに提供することで、人口流出を防ぐとともに流入人口の増加を目指すことを重点目標としている。



数値目標として、20～30歳代世帯（親子）の社会増減数（転入―転出）を平成25年度13人減に対し平成31年度には25人増にすることを掲げている。

移住定住促進プロジェクトの内容

本プロジェクトはブランドスローガンを「観光立町宣言 湯沢町・君と一緒に暮らす町」と掲げ、メインターゲットを35歳前後の子どもを産み育てる世代とし、サブターゲットに24歳前後のこれからの社会を担う世代を据え、移住定住専用Webサイトの開設、各種移住定住施策やインパクトのあるPR動画を展開している。特にPR活動は首都圏に住んでいる若者世代をターゲットに行っている。

このうち移住定住支援施策としては、「働く」、「住む」、「子育て」に重点を置き取り組んでいる。

- ◆「働く」：首都圏への新幹線通勤補助
- ◆「住む」：住宅にかかる支援施策（固定資産税相当額の補助や克雪対策にかかる補助）
- ◆「子育て」：湯沢学園（保・小・中一貫教育）を中心に充実した子育て支援、教育環境の整備、18歳以下の子ども医療費全額無料など

この支援施策の財源は一部県の補助金を活用しているが、ほとんどが一般財源で賄われている。

以下で、この3点つの施策の具体的な内容などを述べる。



新幹線通勤補助金のPRポスター

移住定住促進のための新幹線通勤補助金 (H30.4.1転入～)

①湯沢町への移住促進のための住宅取得補助金の要件を満たし、交付申請する見込みの方		②湯沢町での住民登録期間が通算15年以上ある方		③住宅取得補助金の要件を満たさなくてもよい方	
ねらい	20～40代の移住を促進	ねらい	現町民の流出を抑制 Uターンを促進	ねらい	20～40代の移住を促進
夫婦要件	あり	夫婦要件	なし	夫婦要件	あり
年齢要件	初回補助金交付申請時において、夫婦の合計年齢が85歳以下	年齢要件	初回補助金交付申請時において、35歳以下	年齢要件	初回補助金交付申請時において、夫婦の合計年齢が85歳以下
転入直前の居住要件	夫婦ともに県外に継続して5年以上居住していること ただし、夫婦のどちらかが県外で、配偶者が湯沢町以外の新潟県内に継続して5年以上居住している場合も可	転入直前の居住要件	なし	転入直前の居住要件	夫婦のどちらかが湯沢町以外に継続して5年以上居住していること かつ、配偶者は湯沢町での住民登録期間が通算15年以上あること
湯沢町での住宅要件	住宅を取得し居住	湯沢町での住宅要件	なし	湯沢町での住宅要件	住宅を取得せず居住も可
対象駅	高崎駅以遠	対象駅	高崎駅以遠、長岡駅以遠	対象駅	高崎駅以遠、長岡駅以遠
補助額	1/2 上限50千円/月	補助額	1/2 上限50千円/月	補助額	1/2 上限50千円/月
補助対象期間	10年間(120か月)	補助対象期間	10年間(120か月)	補助対象期間	10年間(120か月) 住宅を取得せず居住する場合は、120か月または46歳に到達するまでのどちらか早い方

住宅要件ベース

企業誘致に取り組んでいるが、その実現にはある程度の期間がかかるため、移住しながら都内で仕事を続けられるという、逆転の発想から生まれた施策である。

補助対象となるのは、初回補助金申請時に夫婦の合計年齢が85歳以下で、夫婦とも県外に継続して5年以上居住していること。または湯沢町での住民登録期間が通算15年以上ある人などである。

新幹線通勤補助の施策は新幹線停車駅を持つ他の自治体にもみられるが、多くの自治体は短期間の補助であり、このような長期にわたる支援は他には見られないものである。

湯沢町がこのように長期間の支援を行うのは、湯沢町への定住促進を目的としており、10年間の定住によって移住者が納めてくれる税の増収分を、新幹線補助の支出の財源の一部とすることができると見込んでいるためである。

なお、平成28年度の制度開始からの実績は3件であり、支給対象者は全員女性のUターン者である。

1)「働く」：首都圏への新幹線通勤補助

この支援施策は東京から湯沢町まで新幹線で90分という恵まれた交通条件を生かし、毎月最大5万円の通勤補助を10年間という長期にわたって行うものである。現在、湯沢町は職業多様化の観点から

2)「住む」：住宅にかかる支援施策

この支援施策は、県外からの移住者が住宅を取得する場合、住宅取得支援として、新築・中古を問わず建物の固定資産税相当額を年間最大15万円、5年間補助する制度である。この支援を受けられる取得住宅にはリゾートマンションも含まれており、湯沢町に存在する58棟のリゾートマンションの活用にもつながる施策である。

また、湯沢町は雪国であるため、雪国固有の暮らしの支援がある。それが、「克雪住まいづくり支援」であ

る。これは降雪、積雪に伴う対策（熱エネルギー・地下水を利用した融雪式、積雪荷重に対して安全な構造にする耐雪式、滑雪能力のある屋根にする落雪式）を施した住宅を新築もしくは増築、または既存住宅を改良する際に費用の一部を補助するものである。この支援は前述の住宅取得支援を受けた者にも適用され、最大5万円が給付される。

さらに、賃貸住宅契約時にかかる費用（礼金、不動産取引手数料、家賃支払保証料）と家賃の一部を補助する賃貸住宅入居支援も行っている。

このような住宅支援施策は定住する際の不安材料解消策の一つとなり、他の支援施策と組み合わせることで相乗効果が発揮される。

なお、住宅取得支援においては、平成28年度の制度開始から1件採択されている。

3)「子育て」：湯沢学園（保・小・中一貫教育）を中心に充実した子育て支援、教育環境を整備、18歳以下の子ども医療費全額無料

本プロジェクトのターゲットとなる24～35歳の若者たちにとって子育ては重要な問題であり、湯沢町では2つ

の大きな施策を中心に子育て支援施策を実施している。

その1つは公立では全国でも珍しい保・小・中一貫校「湯沢学園」である。「湯沢学園」の運営は「連続性のある学びを創る「湯沢学園」」をコンセプトに、平成26年に中学校の建て替えに合わせて5つの小学校と統合して小中一貫教育校として開校した。さらに平成28年に5つの保育園を統合した認定こども園も併設し、施設一体型の保・小・中一貫



湯沢学園の様子



湯沢学園での小・中学生との交流



湯沢学園の授業風景

教育を始めた。

また、「地域に愛され地域で育てる学校」を町の教育方針としており、学園内に地域ボランティアと学園をつなぐ「地域交流センター」を置くほか、学校運営協議会を設置し、地域住民の声を学校運営に生かす「コミュニティスクール」とするなど、地域ぐるみで子育てと教育を支えあう仕組みも充実している。

さらに、公立では珍しく年末年始を除く休日保育や、町立病院と連携した病児保育も行っており、子育て世帯にとって子どもをのびのびと安心して育てられる環境となっている。

子どもにとっても、一貫教育で保育園から小学校、小学校から中学校へ上がるタイミングが滑らかに接続されているので、心の不安などストレスが解消され、安心して学ぶことができる。このような体制で学ぶことにより湯沢学園が開校して以来、学力は向上傾向にある。なお、現在の学生数は小・中学校が480人、認定こども園が187人である。

この子育て施策は、前述のとおり公立では全国でも珍しい取組であり、湯沢町では子育て世代に向けて重点的にPRを行っている。さらに、他の自治体からも注目を集めており、視察受け入れも多い。

もう1つは、「18歳以下子ども医療費完全無料化」である。施策名のとおり18歳まで医療費が全額無料である。これは県内では湯沢町だけの施策である。

その他の施策

雇用と産業の創出のために、民間企業から専任雇用された「企業誘致推進官」が企業誘致に取り組んだり、インキュベーションセンターを開設したり、商工会議所と連携して起業向けセミナーを開催するなど、起業支援も行っている。

事業による実績・成果

平成28年度から始まった移住定住促進プロジェクトであるが、過去2カ年、微増ではあるが対前年人口が増加している。平成27年の8,144人に対し、平成29年には、8,186人と2年で42人増加している。

また、近隣自治体では平成25年からの5年の人口減少率が平均で約6%であるのに対し、湯沢町は1.24%と人

口減少率に抑制傾向が見られる。

さらに、社会増減をみると、平成27年の21人の社会減の後、平成28年は6人増、平成29年は104人増と社会増に転じている。

ほかに、広報活動として平成28年度には前述のとおりポータルサイトの開設をはじめ、移住者向け

の広報誌「湯沢U・I・Jタイムズ」の発刊や町内広報誌のリニューアル、首都圏での移住PRも行った。また、PR動画も作成しており、この動画はフェイスブックリーチ数約11万件と一定の成果を上げている。

平成29年度にもさらなるPRとして移住セミナーの開催や湯沢町単独での移住相談会も行っており、移住相談もプロジェクト開始時に比べて増加している。

また、プロジェクト開始以降、町内に住む若者も活発に活動しており、若者中心の会議である「ALL YOUTH YUZAWA」が発足したり、地元ラジオ番組で若者が湯沢の魅力を発信したりしている。「ALL YOUTH YUZAWA」はメンバーの約半数が、U・Iターンの移住者で構成されており、今後湯沢町に移住してくる人たちの不安解消の役割が期待されている。

今後の展開

「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」では、2040年に人口6,650人を確保することを目標としており、そのため



湯沢町観光PRポスター

移住定住施策を今後も推進することが必要不可欠となっている。

前述のとおり、このプロジェクト開始後、2年が経過したが、初年度は町からの支援策をPR、次年度からはブランドスローガンを強化し、雪のあるリアルな暮らしや湯沢町で生活することを思い描いてもらえるようPRをしていくなど、年度ごとに戦略を立てて進めているが、それぞれの施策に対する申請者数も数件と大きな実績はまだ見えてきていないのが現状である。その結果、全体としては社会増に転じたものの、メインターゲットの35歳前後の子どもを産み育てる世代やサブターゲットの24歳前後のこれからの社会を担う世代は、転出超過となっている。また、首都圏でのアンケートでは、バブル期のリゾート観光のイメージが残っているのか湯沢町のイメージは「スキー」や「温泉」との回答がほとんどであり「移住定住」に力を入れていることを認知している人はほとんどおらず、湯沢町が新幹線通勤補助などの支援施策を行っていることも周知されていないため、今後「移住定住」のイメージを定着させるために、さらなるPRを行う必要がある。さらに、PR戦略を行う上で民間のノウハウを活用し広報を強化していくことや移住生活体験を気軽に行える施設体制の整備も検討している。

始まったばかりである湯沢町の移住定住促進プロジェクトだが、新幹線通勤補助といった好立地を生かした施策と子育てしやすい環境を整えた施策を、ターゲットを絞って実施している事例である。今後は行政の支援策のみならず、U・Iターン移住者である若者や民間のノウハウを活用した移住定住施策がさらなる移住者を呼び込むであろうことが期待される。



自治体基礎データ 新潟県湯沢町

- 人口：8,186人(平成30年4月1日現在) ● 面積：357.00km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.90%(75人) H28増加率(数)…0.62%(51人)
H25→H28改善ポイント…0.20
- 事業名：湯沢町移住定住促進プロジェクト
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：湯沢町
- 連携団体等：観光協会、商工会

連絡先 企画政策課

TEL：025-784-3454 FAX：025-784-1818 URL：<https://www.town.yuzawa.lg.jp/>

福井県鯖江市

企業

サテライトオフィス誘致による人口増 ～新しい働き方と移住者の受け入れについて～

鯖江市の概要

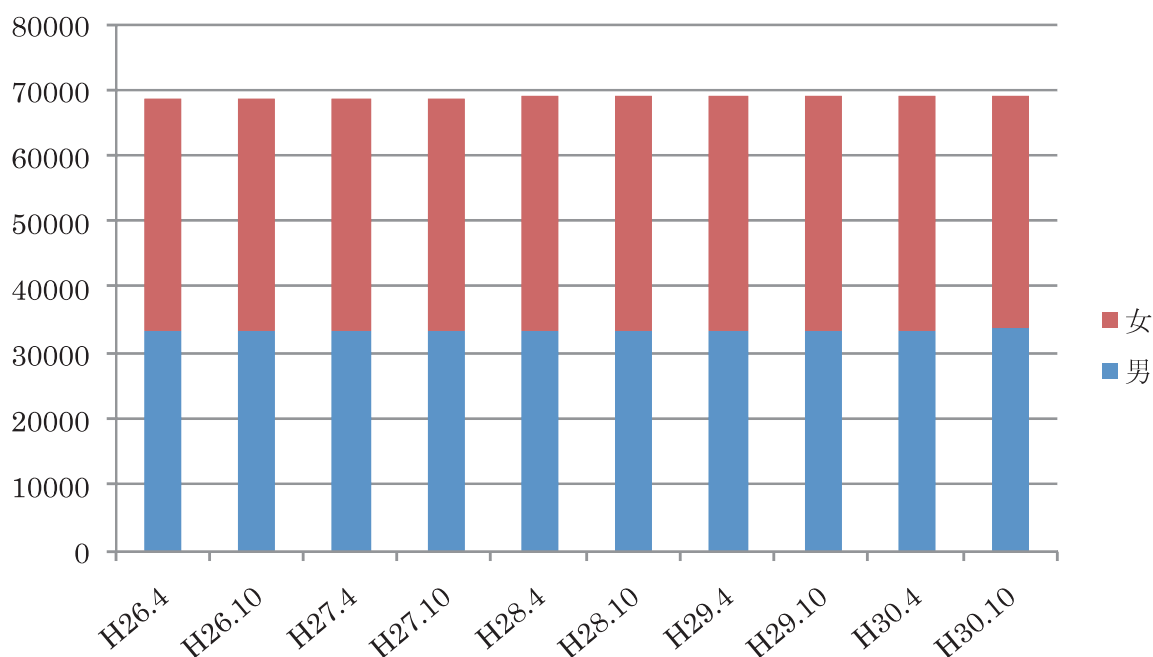
鯖江市は、福井市や越前市に隣接する福井県嶺北地方の中央に位置し、面積84.59km²、人口約7万人、福井県内で人口密度が最も高い市である。眼鏡、繊維、漆器が三大地場産業で、「めがねのまちさばえ」というキャッチコピーの名のとおり多くの人が特産である眼鏡関連の産業に関わっており、国産眼鏡フレームの国内シェア96%を誇る産地の中心地である。また、越前漆器は業務用の漆器として知られており、国内の業務用漆器の8割を生産する産地である。

近年はオープンデータを活用したデータシティ鯖江の推進や、女子高生視点によるまちづくりプロジェクト「鯖江市役所JK 課」など、地域活性化に向けた新たな自治体モデルとして注目を集めている。また、女性の活躍推進に取り組み全国でも高い女性就業率を誇る福井県の中で、鯖江市は1位を獲得している。

人口は平成30年10月1日現在で過去最高の69,434人と、全国で人口減少が叫ばれる中で市制施行以来年々増え続けている。サテライトオフィス開設後は半年毎に約100人ずつ増加しており、採用をさらに拡大することを検討している企業もあるため、この増加は続くものと思われる。今回の調査では、人口増に寄与している数々の取組の中で、新たな働き方を提案することにより人口の社会増を生み出しているサテライトオフィス事業について考察していく。

鯖江市サテライトオフィスについて

サテライトオフィスとは、企業または団体の本拠から離れたところに設置された執務スペースのことで、本拠を中心としてみた時に惑星を周回する衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名されている。総務省は地方へのヒト・情報の流れを創出するため、サテライトオフィスの開設・誘致に取り組



鯖江市の総人口とその男女比

む地方公共団体を支援する「お試しサテライトオフィス」事業を開始している。

鯖江市は、平成28年度に「お試しサテライトオフィス」モデル事業の採択を受け、平成29年度から空き家を活用したサテライトオフィス誘致事業を実施した。まず、利用者となる企業に対してWEB調査を行ったうえで利用ニーズに対応した施設整備やWEBサイトの構築、誘致セミナーなどのお試し勤務誘引のための取組を行った。お試し勤務場所については、地域住民の協力のもと、市街地および中山間部の空き家各2軒をオフィスとして整備した。企業ニーズは、立地面では利便性や雇用のしやすさから中山間部よりも市街地オフィスの要望が多く、建物面ではセキュリティ管理についての要望が多かったという。その他に地域や企業間での交流を求めるニーズも多く、そのような声に対し市が率先して動くことにより課題解決を図っている。また、誘致セミナーやモニターツアーを実施した際は、取組の紹介や支援制度の説明だけでなく観光資源やものづくり産業の魅力についても伝えており、この事業を通じて技術力アップによる地場産業の発展を期待しているという。

お試しサテライトオフィス事業の成果としては、当初目標としていた15社を大幅に上回る36社がお試し勤務を実施し、平成30年10月時点で鯖江市内に4社がサテライトオフィスを開設している。平成30年度からは市

単独事業でお試しサテライトオフィス事業を展開している。

サテライトオフィスを開設した企業について

◆株式会社あしたのチーム

鯖江市がお試しサテライトオフィス事業を展開していく中で、最初にサテライトオフィス開設を決定した東京都に本社を置く人事評価コンサルタントを行う企業で、平成29年9月にサテライトオフィス開設協定を鯖江市との間で締結し、同年11月からサテライトオフィス 鯖江ランドを開設し事業を開始した。鯖江ランドの社員は全て女性で、全国にある営業拠点のうち、東京都そして福井県を中心とした北陸エリアの営業サポートとデータ入力が主な業務となっている。調査時点の平成30年10月で4人が採用され勤務しており、今後さらに2人の雇用が決まっている。市では同社と連携して、人事評価システムのテスト導入や、中学校に出向



一軒家を利用している「LIFULL」



商店街の空き店舗を利用した「あしたのチーム」



「LIFULL FaM」の保育室

いて働き方についての出前講座などを行っている。

◆地域事業主 わどう（LIFULLグループ）

今回お話を伺った地域事業主わどう代表の山岸充氏は、株式会社LIFULL Marketing Partnersの鯖江サテライトオフィス統括として東京都にある本社から業務委託を受け、サテライトオフィスの管理を行っている。平成30年3月から、人材育成と雇用創出を目指し、学生や若手社会人を対象としてクリエイターを育成する株式会社SUI Productsと、子育て中の女性を対象とした働き方やキャリアに関するセミナーの開催によりスキルアップを目指す株式会社LIFULL FaMの2社が事業を実施している。事業開始前の平成29年に株式会社LIFULLと市は空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定を締結し、国土交通省の採択事業として進めている「LIFULL HOME'S 空き家バンク」を通じて鯖江市内の空き家情報の全国発信を始めている。取材時点で株式会社SUI Productsには3人の若者が採用されており、WEB制作の仕事を通じた地方のクリエイティブな人材育成とキャリアアップ支援を行っている。株



旅館を改築した「メンバーズエッジ」



「メンバーズエッジ」の内装

式会社LIFULL FaMには7人の女性が採用され、執務室の隣には保育士が常駐し、子育て中の女性も安心して勤務することができる。子育て中の女性が自分のライフスタイルに合った勤務体系で執務に従事できる環境が整っており、なおかつWEBスキルを高めることにより、子育て期が終わった後の就業に向けたキャリアアップ支援を行っている。

◆株式会社メンバーズエッジ

東京都に本社を置くシステム開発支援企業（平成30年4月から事業を開始）で、「日本中を開発拠点に！」を合言葉に日本全国にシステム開設拠点を設置することを目標にしている。この会社の「さとやまオフィス 鯖江」は、約20年前まで旅館として使用されていた空き物件を利用している。改築に際し地元の伝統工芸職人グループと協業し、眼鏡・漆器等の地場産業の素材や技術を内装の一部に活用した。現在社員は1人だが、今後さらに増やしていく予定だという。サテライトオフィスの開設を契機にメンバーズエッジの親会社である株式会社メンバーズの新入社員研修が鯖江市内で実施され、またWEB製作コンテストが開催されるなど、新たな交流が生まれている。

◆COTOBA

お試しサテライトオフィス事業によるものではないが、慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科（KMD）が地方活動拠点として、平成28年5月に越前漆器の産地として有名な河和田地区の古民家を改修してオープンした施設である。KMDは、「稼げる地方創生」をキーワードに産官学で漆器や眼鏡など、地場産業のブランディングや地域活性化の事業を展開している。



古民家を改築している「COTOBA」

鯖江うるしアワード・河和田デジタル工房・インバウンド研究といったプロジェクトなどを地域、企業、大学と連携しながら実施するほか、3Dプリンターや切削による工芸品の試作なども行っている。河和田地区にサテライトオフィスを設置している最大のメリットは、職人が鯖江にいたため東京では迅速にできない商品開発や試作（プロトタイプ）が速やかに行える点だという。通常半年から1年かかる試作までの工程を、産地に拠点を構え職人の人々との関係性も構築されているため、早ければ約3カ月で行うことができる。

サテライトオフィスを開設した企業の声

どの企業や団体でも聞かれた声は、市の対応についてだった。他の自治体ではためらってしまうような斬新な事業にも前向きで、新規参入がしやすいという。また、市のサポート体制も整っており、開設に際して使える補助金の紹介や地域との交渉なども積極的に行ってくれ、その対応も迅速である。そのため、住民もサテライトオフィスの誘致や移住者に対して温かく接してくれるとの声が聞かれた。

人口が増え続けている理由

鯖江市で話を伺ったさまざまな立場の人に共通していたことは、多様性を認める環境と新しいことにチャレンジし続ける姿勢である。一つの政策や事業にこだわってしまうと、うまくいかなかった際のダメージが大きく市や会社としても立ち行かなくなってしまう。眼鏡産業は、他の産業がなく農業だけのまちの暮ら

しを向上させるために1900年代初めに農家の副業として始まった。その後、専門の製造者がパーツごとに分業することで、鯖江のまち全体がひとつの大きな工場として眼鏡づくりを行うまでになった。戦後には新たな技術を取り入れ開発・生産を行うことで、国際的な眼鏡の産地としての地位を築き上げた。近年では、眼鏡製造で培った金属加工技術を生かし、医療やスマートグラス（拡張現実ウェアラブルコンピュータ）などの異分野を開拓しつつある。

越前漆器も、約1500年の歴史を有し、明治時代半ばに量販体制を整えながら販路拡大を行い、現在は業務用漆器として全国に知られるようになった。近年では、食器洗浄機や電子レンジで利用できる食器の開発や雑貨などライフスタイルの変化に対応した商品開発も行っている。

また、有効求人倍率は全国平均に比べかなり高い水準にあるが、建設業や製造業の求人が多く事務系の求人が少ない。鯖江市にクリエイティブな都市部の企業をサテライトオフィスとして誘致したことが、若者にとって魅力ある雇用を創出し、UIターンの増加や域外の仕事の流入につながり始めている。

このように、新たな技術を取り入れながら産業を発展させてきたこれまでの歴史や、さまざまなことに挑戦し続けて多様性を認める環境が整っている鯖江市の風土が、サテライトオフィス開設を後押ししているように感じた。また、移住者仲間も多くいることから、孤立することなく定住が可能であり、人口増加につながっているのではないかと考える。

鯖江市のサテライトオフィス事業を始めとした新たな取組と積極的な自治体の関わり方に、今後も注視したい。



自治体基礎データ 福井県鯖江市

- 人口：69,345人（平成30年4月1日現在） ● 面積：84.59km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.48%（330人） H28増加率（数）…0.12%（86人）
H25→H28改善ポイント…0.07
- 事業名：空き家活用サテライトオフィスマッチング事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：鯖江市
- 連携団体等：（一社）福井県建築士会鯖江支部・（一社）日本建築設計学会

連絡先 商工政策課

TEL：0778-53-2229 FAX：0778-51-8153 URL：<https://www.city.sabae.fukui.jp/>

大阪府大阪狭山市**子育て****地域で見守り支えあう子育て環境づくり****大阪狭山市の概要**

大阪狭山市は、大阪府南河内地域に位置し、堺市、富田林市、河内長野市などに接している。人口は約58,000人と大阪府内の市としては四條畷市、阪南市に次いで3番目に少ない。東京都千代田区ほどの面積で、日本最古のため池である狭山池に代表される豊かな水と古い歴史と文化が息づく緑豊かなまちである。大阪市内へは電車で30分圏内で、交通の便にも恵まれている。特色として、パチンコ遊技場等及びゲームセンターの建築の規制に関する条例などを制定し、子育てをするうえで安心・安全なまちであるとアピールしている。

取組導入の経緯

大阪狭山市の人口は、平成22年の国勢調査をもとにした国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、30年後の平成52年には48,741人まで減少するとされ、人口減少率は16.3%になるとの見通しが示された。

市ではこのような状況に危機感を感じ、「転出の抑制」・「転入の促進」を施策の方向性とし、若い世代が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出し、人口の維持を進めることにした。

特に、子育て世代が就労しながら希望通り安心して出産・子育てができるよう子育て環境を充実させ、子育て世代が定住・転入する活力あるまちを目指し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組んだ。

**妊娠期から出産期、
子育て期までの切れ目のない支援**

少子化の進行や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、妊娠・出産・育児に不安や負担を感じているに

も関わらず、周囲に相談できずに孤立する妊婦や保護者も多い。

そこで、大阪狭山市では妊娠期から早期に適切な支援や情報提供を行い、安心して出産・育児を迎えることができる環境を整備することが母子の健康、健やかな子育てにつながると考え、妊娠期から出産後、子育て期までさまざまな事業を推進している。

大阪狭山市立保健センターでは、母子保健事業として「ママパパ教室」や「離乳食講習会」など出産・育児についての不安や悩みに応える相談会や講習会などを実施している。また、保健センターに保健師や管理栄養士、歯科衛生士などの専門職の職員に加え、大阪



育児パッケージ



ブレママ・ブレパパほっとカフェ

府助産師会への委託により助産師を常駐させることで、妊娠期からの手厚い支援に努めている。

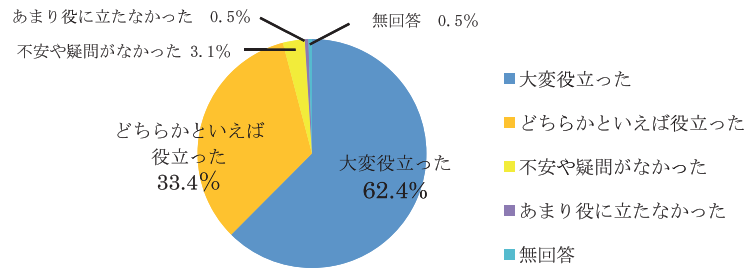
平成27年度からは妊娠期からの出産支援事業として、助産師が妊娠届出時等にすべての妊婦に個別面談を行うとともに、必要な妊婦に対して訪問による相談等を実施する「助産師のほっとアドバイス」事業を開始した。

大阪狭山市は、母子健康手帳を市内3カ所（市役所、保健センター、ニュータウン連絡所）で交付しているため、助産師などの専門職が交付時にすべての妊婦と面談することが困難であった。そこで、保健センターの一室を母子専用相談室「ほっとルーム」に改修し、ベビー服やバスタオルなどを「育児パッケージ」としてプレゼントする事業を面談とあわせて実施することで、保健センターへの来所を促し、その機会を活用して助産師などによる情報提供や相談支援を行った。

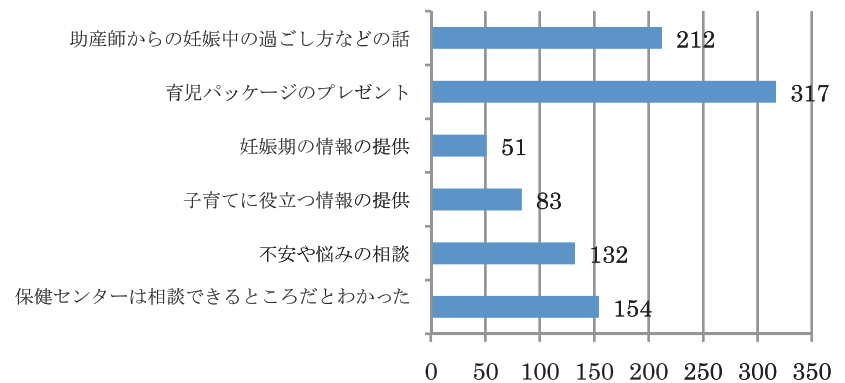
「プレママ・プレパパ ほっとカフェ」は初めてママやパパになる親同士の交流の場となっており、仕事などが理由で平日の「ママパパ教室」に参加することが難しい親のために、これを土曜日に開催することで、助産師や保健師の専門職がより多くの妊婦に関わる仕組みを構築し、子育て世代の孤立の解消を図った。さらに、親同士が和やかに交流を深めることができるように、市内就労継続支援事業所によるカフェの出店も行っているほか、平成30年度からは、日曜日にも開催し、参加促進に努めている。

平成28年度は、市長の発案で妊娠中または出産後1年以内の妊産婦を対象に「妊産婦タクシーチケット」の交付を開始した。妊産婦1人に対し、中型タクシー初乗り運賃相当分のチケット10枚を交付し、妊婦が産婦人科へ通院するときや、出産で病院へ向かうとき、新生児を抱え思うように外出できない産婦が外出しなければならないときにタクシーを活用し、安心・安全に外出することができるようになった。平成29年度の利用実績は1,158枚となっており、利用できるタクシー会社の中には、破水などに対応できるようタオルなどを備える例もあり、妊産婦が積極的に利用している。

①助産師と面接して妊娠出産に対する不安や疑問の解消に役に立ったか



②助産師の面接でよかったこと（複数回答）



平成29年度乳児家庭全戸訪問アンケート調査結果（回答数：383人）

平成29年度は、家族などから出産直後の支援が受けられない者で、体調や育児に不安があり育児支援を特に必要とする母子を対象に、心身のケアや育児に関する指導等を行う産後ケア事業を新たに開始した。1泊3食付きのショートステイか2食付きの日帰りデイサービスのいずれかを選び、産後ケアの整った病院で助産師などによる育児相談や育児方法の指導などを時間をかけて受けることができる。

平成30年度は、産婦健診、多胎妊婦健康診査追加助成事業を実施している。産婦健診では、支援が必要な産婦が受診した場合は、医療機関から速やかに市に情報提供され、産後ケア事業や、助産師による産前・産後サポート事業、保健師による訪問・面談などの個別支援を導入できる仕組みとなっており、医療機関との連携により、出産後早期の支援を強化している。

以上のように大阪狭山市では、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援事業を実施し、妊産婦が安心して妊娠出産子育てができる環境を整備している。取組の成果としては、人口は事業開始年度の平成27年3月末から平成30年3月末までに608人増加している。平成29年の妊娠届出数は平成26年に比べ18人増加しており、平成29年の出生数は平成26年に比べ横ばい状態を維持

している。妊婦自身も、助産師などの訪問・面談・電話対応によって妊娠に伴う心身の不調や不安などを改めて認識し、改善への歩みを進める事例も増えている。

平成29年度の乳児家庭全戸訪問時に実施したアンケートで「助産師との面談が不安や疑問の解消に役立ったか」について調査した結果、「たいへん役立った」が62.4%、「どちらかと言えば役立った」が33.4%と多くの妊婦が助産師との面談を有意義に感じている。また、育児パッケージの贈呈に対して妊婦の満足度が非常に高いアンケート結果もあり、本事業が妊婦にとって重要な役割を果たしていることが分かる。

大阪府助産師会の事業への理解と協力

「助産師のほっとアドバイス」事業などの実施には助産師の専門的な知識、技術と実務経験が必要であり、従来の非常勤雇用の助産師では体制を整えることが困難であった。そこで、大阪府助産師会への理解と協力を得ることで相談業務の委託が可能となり、保健センターと助産師が連携し、相互補完することにより一層充実したサポートを行い、切れ目のない子育て支援を実現した。

保健センターでは大阪府助産師会所属の8人の助産師が輪番制で電話相談対応やほっとルームでの妊婦面談、産前産後サポート事業としての訪問などさまざまな業務に携わっている。

通常は窓口で済ませてしまう母子手帳交付業務や面談業務を個室で丁寧に行うことで、一人一人の妊婦の話を親身になって聞くことができている。インターネットが普及しさまざまな情報を簡単に得ることができ



ほっとルームでの「助産師のほっとアドバイス」

る現代社会では、間違った情報を入手し不安を感じる妊婦も多いため、専門知識を持った助産師から適切な情報を得ることは非常に重要である。

実際の現場では助産師手作りの絵や月齢ごとに大きさや重さの異なる胎児人形を使用するなど、わかりやすくアットホームな雰囲気が出産に関する知識を深め、相談することができる環境が整っている。特に面談時は事情聴取をしているわけではないとして、メモを取らない工夫も行い、細部にまで配慮した支援体制が構築されている。

行政や地域が寄り添いながら 赤ちゃんの成長を見守る仕組みづくり

実際に話を聞いたママパパ教室の参加者の一人は、府外出身だが結婚後夫の出身地である大阪狭山市に移住した女性で、妊娠前は保健センターの存在も知らなかったが、市の広報誌でママパパ教室を知り参加するようになった。「周囲に悩みを共有できる人がいない中で同じ悩みを持つ人と交流することができ、このような機会は移住者にとってありがたい」と語る。

大阪狭山市には周辺市町と比べて小規模な自治体であるからこそできる参加しやすい雰囲気や行政や地域が寄り添いながら赤ちゃんの成長を見守っていく仕組みがあり、行政と市民の距離の近さが大阪狭山市の強みとなっている。

行政や地域との距離が広がりやすい現代社会において、大阪狭山市では地域社会全体が子育て中の人々を支えることで親子が安心して暮らせるまちづくりを進めており、市内の妊産婦からも各種事業に対して理解が得られていることが分かる。

乳幼児のスキンケアから 健やかな子どもの成長を応援

大阪狭山市では、乳幼児がスキンケアをすることがアトピー性皮膚炎や食物アレルギーなどのアレルギーマーチの予防につながると考え、「乳幼児スキンケア講習会」を保健センターで実施している。小児科の医師から、スキンバリアの大切さについて話を聞き、乳幼児のデリケートな肌を守るための身体の洗いや保湿の仕方、薬の塗り方などの方法を具体的に学ぶことができる。乳幼児のスキンケアまで気遣う子育て支援は大阪狭山市の独自の取組となっている。



乳幼児スキンケア講習会

また、保健センターではアレルギー、アトピー性皮膚炎、ぜんそくを持つ子どもの保護者で構成される大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile（スマイル・スマイル）」が電話相談を実施している。

アレルギーなどの治療を受けながら少しでも前向きに、明るく過ごすためのさまざまなアドバイスを、同じアレルギー疾患の子をもつ親から得ることができる場となっており、子育てに困らない・楽しんで子育てができるような体制を構築している。

保健センターと子育て支援センター「ぽっぽえん」との連携

大阪狭山市には保健センターのほかにも子育て中の親の負担が解消でき、子どもが安心して遊ぶことができる施設が整備されている。

平成18年に幼稚園を改装して誕生した子育て支援センター「ぽっぽえん」は、子どもたちが屋内外で安心して遊ぶことができ、子育て中の親子が交流できる場所として日々ぎわっている。平成28年度からは、保育・子育てコンシェルジュが子育てについての相談に応じるなど、子育て世代包括支援センターとして保健センターと連携しながらさまざまな子育て支援を行っ

ている。

平成31年の1月には「第2の子育て支援センター“UP（あっぷ）っぷ”」が完成予定で、市内北部の地域、南部の地域すべての市民が安心して地域で妊娠、出産、子育てができる環境がより一層整うことが期待される。

今後の課題と展望

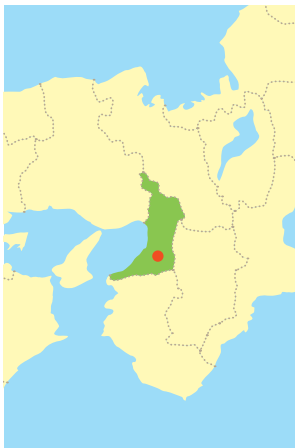
大阪狭山市では現状の妊産婦への支援を引き続き充実させる必要があると考えており、今後も妊産婦のニーズを把握しながら保健センターと助産師の協働で事業を行う。

また、各種事業に対する市民の認知度が高くないことから、転入者を含めすべての市民に広く事業が知られるような周知を図る必要があると考えており、今後は広報を強化していきたいという。

二人目、三人目の出産を考えたときに大阪狭山市なら安心して産み育てることができると思ってもらえるような施策を実現することが重要であり、そのためには社会を構成するさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら、地域全体で子育てを見守り支えていくことが必要である。

今後も多様な子育て支援施策の整備と質の向上に取り組み、子育てや子どもの成長に喜びや楽しさが実感できるような環境の充実を図り、引き続きまちぐるみで妊婦や子どもや子育て家庭を温かく見守り互いに支えるよう、事業を実施していくという。

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援により子育て世代が定住するまちを目指す大阪狭山市の今後の取組に注目していきたい。



自治体基礎データ 大阪府大阪狭山市

- 人口：58,240人（平成30年4月1日現在）
- 面積：11.92km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.60%（349人） H28増加率（数）…0.49%（285人）
H25→H28改善ポイント…0.44
- 事業名：妊娠出産包括支援事業
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：大阪狭山市

連絡先 健康福祉部健康推進グループ（保健センター）

TEL：072-367-1300 FAX：072-367-1359 URL：<http://www.city.osakasayama.osaka.jp/>

和歌山県有田川町

起業

交流

その他

住民主体のまちづくり「ありだがわという未来」

有田川町の概要

有田川町は紀伊半島の北西部、和歌山県のほぼ中央に位置し、東は紀伊山地、北は長峰山脈、南は白馬山脈、西は有田市に囲まれた東西に細長い形状で、高野山に源を発する有田川が町の中央部を西に蛇行しながら有田川流域を形成しており、旧清水町には日本の棚田百選に選ばれたあらぎ島を有している。

平成18年1月に吉備町、金屋町、清水町の3町が合併して誕生し、人口26,806人（平成30年4月1日現在）、面積351.84km²と人口、面積ともに和歌山県で一番大きな町である。

住民が積極的にまちづくりに参加する

有田川町は、平成27年から始まった米国ポートランド市との連携事業をきっかけに、若者や女性を中心とした地域住民がまちづくりに積極的に参加しており、これからのまちづくりについて話し合うワークショップの開催やガイドブックの作成、廃園保育所のリノベーションによる活用など、さまざまな取組が行われている。

ポートランド市の真似をするのではなく、考え方を学び自ら実行することで始まった住民発信の取組が先進的な事例として全国的に注目を集めている。

取組の経緯と概要

有田川町では、平成26年に日本生産性本部の日本創成会議・人口減少問題検討分科会が発表した2040年までに若年女性人口が半減する自治体、いわゆる

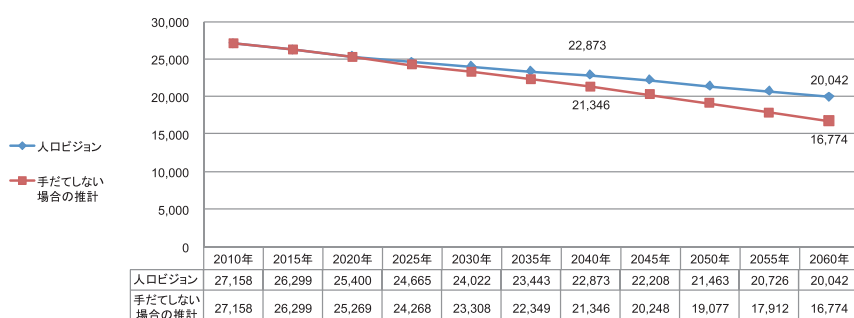
「消滅可能性自治体」の一つとして名が挙げられたことで、人口減少に対する問題意識が顕在化した。

喫緊の課題である若者、特に女性人口を増やすため、「2040年、2060年の人口ビジョンは、その時（20年後、40年後）現役で活躍している職員で検討すべき」との考えから40歳以下の若手職員で構成される総合戦略検討委員会で素案を作成し、若い世代の考えを反映させた「有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略では、目指すべきまちの将来像を「暮らしで楽しい、おもしろい（面白い）有田川町の実現」とし、①女性が住みたいまちづくり「女子力アッププロジェクト」、②地域の魅力を活かした住民主体のまちづくり「地域力アッププロジェクト」、③ずっと住みたいまちづくり「魅力アッププロジェクト」の3つを重点事業として位置付けている。

また、同時に策定された「有田川町人口ビジョン」では、2060年に人口20,000人を維持することを目標に掲げている。

町が開始した地方創生プロジェクト「ありだがわという未来 ARIDAGAWA 2040」と同時期に、住民発信の取組として志ある若手のまちづくりグループAGW（KEEP ARIDAGAWA WEIRD）が誕生し、官と民がゆるやかに連携した活動が始まった。このプロジェクトでは、ポートランド市との連携事業を通じて「暮



有田川町人口ビジョン

らして楽しい」まちを自らつくる住民目線の取組がさまざまな分野で行われている。

地方創生プロジェクト「ありがたいという未来 ARIDAGAWA 2040」

有田川町がポートランド市との連携を通じて特に着目した点は、「ネイバーフッドアソシエーション（近隣自治組合）」という市民が自ら希望して地域課題について議論し、決定する組織である。自らの意思で手を挙げ地域の問題を自分たちで解決する仕組みに着目し、有田川町に元ポートランド市開発局職員で事業開発コーディネーターの山崎満弘氏、エイミー・ネイギー氏を招いて講演会を開催し、300人定員のところ町内だけではなく和歌山県内外も含め350人が集まった。

このほかにも、町にある魅力や資源を改めて見つめ直すフィールドワークやワークショップを開催することで、住んでいても見えない魅力があることを発見した。

また、ポートランドとの連携事業を始めた当時メンバーには女性が少なく、エイミー氏より「まちづくりには女性の参加が不可欠」とのアドバイスがあったことから、「あったらいいね!」をテーマに40歳以下の女性をターゲットにしたまちづくりフォーラム「ありがたいという未来VOL.2」を開催した。ゲストには住民参加型のワークショップを開催するなど、未来における生活を新たなビジネスモデルとともに創出することを目的としているリバー



講演会の様子



AGWのロゴマーク

魅力度向上のアイデアについて議論を行った。

このまちづくりフォーラムを通じてメンバ



情報誌「shiyola」

ーが集まり、有田川町に由縁のある女性がつながり、ともに学び、互いに磨き合うことで「女性が住んで楽しい町」を目指す



有田川女子会UP Girlsのメンバー

「有田川女子会UP Girls」が結成された。

現在約30人が参加しており、地域の人が見て、有田川町の魅力を再発見できるようにまとめた情報誌「shiyola」^{シヨラ}（有田の方言で「～しよう」）の発行や女性を楽しめるイベントの企画、運営など、多岐にわたる取組が行われている。

保育所跡を「まちのリビングルーム」に

AGWと行政、地域住民がポートランドと連携して行ったのが、平成28年3月に閉園した^{たどの}田殿保育所のリノベーションプロジェクトである。旧保育所の過去の写真を展示する「ありがとう田殿保育所」イベントの開催とあわせて、期間限定のカフェを開店することで保育所跡の新たな可能性を探り、イベント参加者を対象としたアンケートを行うことで住民の要望を具体化した。

また、建物だけではなく地域として何が必要になるのかをポートランドの専門家を交え住民と話し合うワークショップを開催したうえで建築設計やランドスケープデザインを作成することで、地域住民の意見を反映させたリノベーションを実現した。

地域住民から声が上がった「隣接するお寺への参道をふさぐ形で旧保育所が建設されているため、取り壊してほしい」との要望には、お寺に通じる部分の壁を取り払い、旧保育所の屋根のみを残すことで敷地内に参道を作り、お互いの思いを反映させることを可能としたほか、できることは自分たちでやりたいとの思いから、ウッドデッキはAGWのメンバーが自らの手で作り上げた。

なお、リノベーションされ住民が集まる交流の場へと生まれ変わった旧田殿保育所「THE LIVING ROOM」は民間企業に管理運営を委託しているが、経営が軌道に乗り次第、貸付料を徴収する方針を掲げている。有田川町、民間企業、地域住民のすべてが受益者になる



ポートランドの専門家を交えたワークショップ



リノベーション後のイメージデザイン



保育所の名残の残る店内

仕組みにすることにより、持続的な発展を目指している。

現在、クラブトビールやポートランド市から輸入した雑貨などを販売する「GOLDEN RIVER」が開設されており、将来的にはシェアオフィス、クラブトビール製造工場の開設が計画されているなど、住民が集まる場となる「まちのリビングルーム」の実現を目指し準備が進められており、従来の公共事業、企業誘致といった「仕事があるから有田川町へ」という移住施策とは異なり、地域で行う魅力的な取組に賛同してくれる人が自らの意思で集まってくる住民主導のまちづくりのモデルケースといえる。

継続のポイント

AGWが活動を継続する上で重要なポイントは「互いに協力しても干渉・批判はしない」という考え方にある。

代表の森本真輔氏は、「AGWは住みやすい環境を実現するために、自分たちがやりたいと思える活動をしている。『互いに協力しても干渉・批判はしない』という共通認識をもつことで自分のペースで長く続けることができる。ポートランド市との連携事業は取組の一つであり、考え方を学び、実行することを大切にしている」と語った。



AGW代表の森本氏

連携事業以外にもみかんの収穫時期に合わせ一時的に集まる「みかん出稼ぎ者」たちを集めて開催した音楽祭「みかんギャザリング」や、空き家の活用方法を検討した結果、参加者が空き家に居住することになった「余剰デザインキャンプ」、先述の「有田川女子会UP Girls」、「田殿保育所プロジェクト」

など、全く違う分野のプロジェクトが互いに協力し合い、持続的な活動を可能にしている。

取組の成果

◆人口社会増を実現

有田川町やAGWが連携して行った旧田殿保育所のリノベーションプロジェクトをはじめ、住民主導の一連の取組が評価され、有田川町を取り巻く環境は徐々に変化しつつある。

平成29年度中の人口社会増減は、転出582人に対し転入617人であり、全国的に人口社会減となる自治体が多い中、社会増となった。

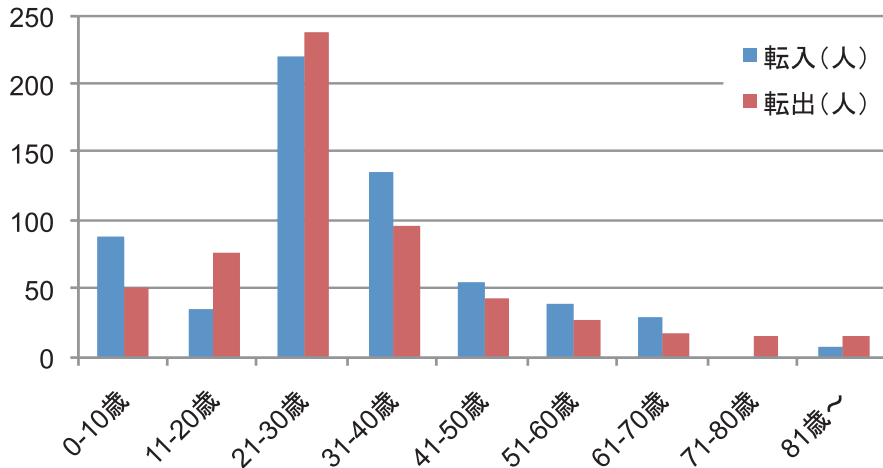
また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した『日本の地域別将来推計人口』（平成30年推計）では、平成27年国勢調査の人口数を100とした場合の2040年推計総人口指数は85.6となっている。この数値は平成22年に行った推計で70.6であったことから考えると、人口減少のスピードが緩やかになっていることを示している。

◆企業の販路拡大、住民活動が活発化

阪神百貨店梅田本店が開催した「ポートランドフェア」に行政で唯一招待され、有田川町産のミカンをはじめとした特産品の宣伝をしながらAGWの取組の紹介を行ったほか、AGWのメンバーがポートランド市に向き有田川町を紹介する「POP UP ARIDAGAWA」を開催するなど、国内外で地域産業の生産拡大につながる動きが始まっている。

また、まちづくりを推進する団体向けに町が独自に実施している「ふるさとづくり補助事業」では自治会からの申請がほとんどだったが、近年は有田川町でイベントを開催したいと考える任意団体からの申請が増加傾向にある。

補助金を活用しての古民家を改修したカフェでのコ



平成29年度中の人口社会増減数

ンサートや町の拠点施設である地域交流センター「ALEC」を会場にしたイベントなど、AGWの活動に影響を受けた住民の活動が目に見える形で活発化している。

◆「まちづくり協働表彰」で優秀賞受賞

ポートランド市との連携事業や旧田殿保育所の活用に向けた一連の取組が評価され、(一社)日本経営協会が主催する自治体総合フェアにおいて、住民主体のまちづくり「ありだがわという未来」は、「第10回まちづくり協働表彰」優秀賞を受賞した。これは、公と民が協働・連携して推進したプロジェクト・活動・制度・枠組みづくりなどの審査の結果、「自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる、魅力ある地域社会の実現を図ること」という観点で大きく貢献した点が評価され表彰されたものである。

今後の課題と展望

現在の課題は、大きな目標を達成した後の活動をどのように継続していくかという点である。AGWでは、イベントがあるときは同じ目的を持って人が集まるが、終了すれば集まりにくくなってしまふ。集まったメンバー同士がお互いのことをあまり知らないということから、定期的に集まり自分の

活動や課題を共有する機会を設けることで、新たな課題解決のための取組を見つけようとしている。

有田川町で行われている取組は、中核となったAGWをはじめ、住民が「できることは自分たちでやる」という精神のもとにまちづくりを「楽しんで」いるからこそ実現したものである。そこでの行政の役割は、まちづくりのきっかけを作り、「まちをつくる人」を育てる環境を生み出すことであった。

若者や女性をはじめとした住民が主役となって楽しくまちづくりを行い、行政は全面的に協力する。そして活動に影響を受けた住民が新たなまちづくりの取組を始める。

この繰り返しこそ、有田川町が目標に掲げる「暮らして楽しい、おもしろい(面白い)有田川町の実現」であり、この地域に魅力を感じる人が集まる仕組みとなることが期待される。



自治体基礎データ 和歌山県有田川町

- 人口：26,806人(平成30年4月1日現在)
- 面積：351.84km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.31%(87人) H28増加率(数)…0.09%(24人)
H25→H28改善ポイント…-0.07
- 事業名：住民主体のまちづくり「ありだがわという未来」
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：有田川町
- 連携団体等：AGW、有田川女子会UPGirls、(株)地域創生

連絡先 企画調整課

TEL：0737-52-2111(代) FAX：0737-52-3210 URL：<http://www.town.aridagawa.lg.jp/>

島根県邑南町

子育て

日本一の子育て村を目指して ～高齢化率43%のまちで取り組む、地域で子どもを育てるまちづくり～

邑南町の概要

邑南町は平成16年に旧瑞穂町、石見町、羽須美村が合併して誕生した町で、島根県中南部、広島県との県境にある人口約11,000人の町である。広島県との境には中国地方最大の河川である江の川が北流しており、盆地と山地の組み合わせによる豊かな景観をもたらしている。

約420km²の広大な面積の約86%が山林に覆われ、中山間地で代表的な盆地の多い地形であり、江戸時代には、たたら製鉄が最大の産業として地域の生活基盤を支えていたが、現在では農林業が主な産業となっている。

町の南西部に浜田自動車道瑞穂インターチェンジがあり、広島市まで車で60分圏内にあることから広島都市圏との関係が強い。

攻めと守りの定住プロジェクト

邑南町は町内全域が過疎地域に指定されており、合併以前も含めて長年にわたり過疎化による人口減少や高齢化問題が重点課題とされてきた。町の人口は、昭和55年以降をみると、15,734人から減少傾向で推移しており、平成22年時点の国勢調査では11,959人となっている。平成22年の国勢調査をもとにした国立社会保障・人口問題研究所の推計（以下「人口推計」という）ではその後も減少傾向が進み、30年後の2040年には7,232人に、50年後の2060年には5,058人になるとの見通しが示された。

町ではこのような状況に危機感を感じ、人口減少に歯止めをかけるための方策を検討し、平成23年度に「攻めと守りの定住プロジェクト」を策定した。町の魅力を高めることで移住者獲得を目指す「攻め」のA級グルメ構想、地域全体が協働で子育てを支援する「守り」の日本



スイスのような邑南町の風景

一の子育て村構想を両輪として、加えて徹底した移住者ケアを行うことで社会増を目指した。

当時、多くの自治体では高齢化社会に向けて高齢者が住みやすいまちづくりをどのように進めていくかが最優先課題とされていた。高齢化率が43%を超える邑南町も例外ではなかったが、他の自治体に先駆けて従来の高齢者への対策に加えて、子育て支援を拡充していくことで人口減少に歯止めをかける方針に舵をきったのである。今では、日本一の子育て村として多くのメディアにも取り上げられ、社会減を克服した町として全国から注目が集まっている。

今回、日本一の子育て村構想を推進する邑南町定住促進課まち・ひと・しごと創生戦略推進室の田村哲室長、藤彌葵実氏と自らも移住者で定住支援員として活躍する板屋愛子氏にお話を伺った。

過疎対策事業債の活用による財源確保

人口減少に危機感を感じて始まった日本一の子育て村構想だが、この構想をスタートさせるもう一つの契機となったのが、平成22年の過疎地域自立促進特別措置法

(以下「過疎法」という)の改正である。この時の改正によって、過疎対策事業債(以下「過疎債」という)を従来のハード事業だけでなく、過疎地域の自治体が取り組む創意工夫に富んだソフト事業にも充当することが可能になった。町では、交付税措置率の高い過疎債を有効に使って、さまざまなソフト事業に係る経費の町負担分に過疎債を充当することで、子育て支援施策に要する財源の確保が可能となった。

日本一の子育て村構想の推進にあたって、当初は人口の大部分を占める高齢者の理解を得ることができるか懸念されていたが、過疎債を活用することで高齢者対策に係る経費を減らすことなく子育て支援施策の財源が確保できることを説明し、議会や地域住民の理解を得ることができた。

また、町では現行過疎法の期限切れに備えて平成23年度に邑南町日本一の子育て村推進基金条例を制定し、子育て支援施策を継続するための財源として約3億円の基金積立も行っている。

日本一の子育て村構想

平成23年度から邑南町が実施した日本一の子育て村構想の目玉施策となったのが、①中学校卒業までの医療費自己負担分(保険適用分)の全額助成、②第2子以降の保育料の全額免除の二つの負担軽減策である。現在では多くの自治体で行われている取組であるが、当時は先進的な取組事例として多くのメディアでも取り上げられ、邑南町の“日本一の子育て村”としての知名度は一気に高まった。地域住民が子育て支援に理解を示してくれたのも、このメディア露出による効果が大い。

さらに、安心して子育てをするために重要なのが医療体制の充実である。町内には郡内で唯一の救急病院である公立邑智病院があり、24時間365日救急受付やドクターヘリによる救急搬送など、地域の安心の一翼を担っている。特に小児科・産婦人科に常勤医師がいることで、安心して出産できる医療体制が確立されている。町では医療体制を充実させるために、過疎債を活用して財源を確保し、病院事業への繰出を行っている。

また、子育てをする上で教育も重要なポイントである。町は地域で子育てする環境を守るため、保育所・小学校



公立邑智病院

の統廃合をしないという方針を公表している。現在、町内には保育所が9箇所、小学校が8箇所あり、1万人の人口規模から考えるとかなり多い。しかし、各地区に保育所・小学校があるからこそ、地域における子育てが可能になっているという。さらに、町内には県立矢上高等学校があり、寮費や通学費の補助など保護者の負担軽減や補習授業に現役東大生を講師に招くなど魅力ある高校づくりを行っている。その他、教育を受けやすい環境づくりのために、医療福祉関係の資格を取って町内の医療・福祉施設で業務に従事すれば償還免除になる奨学金制度や農林業後継者育成のための学資貸与制度なども設けている。

「地域で子育て」を実践

日本一の子育て村構想の推進に向けて町や地域住民によって組織された「子育て村推進本部」において、子育てに対する経済的な負担軽減の制度が評価され、次のステップとして、日本一の子育て村を住民が実感できる町を目指して、子育て村構想が掲げる理念「地域で子育て」を実践する取組を進めている。

行政においては、防災行政無線で町内全域に子どもの誕生を知らせたり、誕生祝い品として邑南町の樹木を用いた木の玩具を贈呈するなど、新町民の誕生を全町民のお祝い事にするような工夫をしている。また、庁舎内に木のぬくもりのあるキッズスペースを設置して、専門スタッフが子育ての相談にのる「子どもまるごと相談室」を設けた。

保育所では完全給食を実施し、子どもに当番制で米研



保育所で完全給食を実施



鮎つかみ取り体験（市木公民館）



誕生祝い品（木の玩具）の贈呈

ぎやご飯を茶碗によそうことを日常的に経験させている。保育所での経験を通して、子どもたちの心に、感謝の気持ちや自覚、自主性が育ち、自宅でのお手伝いの習慣につながっている。

また、商工会

システムを利用した子育て支援ポイント付与制度を創設し、定期健診や子育てサロンの利用など子育てサービスを利用することでポイントを貯めて、町内での買い物に利用できるようにした。

地域では、それぞれの公民館が主体となって鮎のつかみ取り体験や炭の窯だし体験など子ども向けの体験活動を開催して、地域の思いや願いを伝えていく事業を行っている。また、誕生祝い品として贈っている木の玩具は、矢上高校の高校生がデザインしたものを石見養護学校の生徒・町内の製材業者・福祉施設が協働して作製するなど、地域が協働して子どもの誕生を祝っている。

行政主導で始まった子育て支援の取組は、現在、民間企業や地域住民にまで広がりを見せている。これが、全国から日本一の子育て村として注目される理由である。「邑南町が行っている施策の多くは今では他の団体でも

行われている。ただ、いち早く子育て支援に取り組んだからこそ、邑南町には地域で子育てを実践する意識が根づいた」と田村室長は話す。

徹底した移住者ケア

日本一の子育て村構想とともに徹底した移住者ケアを行ったことが、社会減の克服につながった要因の一つである。UIターン希望者の中には、「住むところがない」「就職先がない」という悩みの他に、子育てに対する不安を抱えている人が少なくない。邑南町が進める日本一の子育て村構想は移住者にとっても安心できる材料となっている。移住して子育てをしている板屋氏も「都会にはない『地域で子育て』を実感している。地域全体で子どもを見守ってくれているので、安心して子育てができる」と話す。

町では、UIターン希望者の相談窓口として3人の定住支援コーディネーターと人望が厚く地域の事情に精通している定住促進支援員を配置し、移住前・移住後のさまざまな相談にのっており、子育てへの不安もその中で取り除くように努力している。

定住プロジェクト開始以来、相談窓口への問い合わせ件数は増加しており、年間100件以上の問い合わせがあり、当初は年間数世帯だった移住者も、ここ数年は年間20～30世帯に増えている。

取組の成果

平成23年度から日本一の子育て村構想に取り組んだ結

果、平成22年の国勢調査をもとにした人口推計では平成27年に11,031人まで減少する見込みだったが、結果として11,101人となり予測を70人上回った。また、平成27年の国勢調査をもとにした人口推計では、前回の人口推計からすべての年代でプラスに変化している。単年度で見ても、自然動態では依然として減少傾向にあるものの、社会動態では平成24年度まで転出が転入を上回る社会減が続いていたが、平成25～27年度まででは社会増に転じている。

年代別の移動者数をみると、0～14歳、25～34歳までの区分で転入者が転出者を上回っており、他の自治体に比べて30代女性の移住者が多くなっているのが特徴である。12公民館区ごとに分析した結果、8地区において30代女性が増加しており、町内全体でまんべんなく増加していることがわかる。これは、保育所や小学校を統廃合せず、どの地域でも子育てしやすい環境をつくった結果だと考えられる。さらに、平成27年の合計特殊出生率は2.46、過去5年間の平均値も2.08を超える数値となっており、子育て支援策を充実させることで人口減少に一定の歯止めをかけることができたことがわかる。

今後の課題と新たな展望

平成23年度に策定された日本一の子育て村構想は10年間の計画期間としており、次の計画策定を検討する時期に来ている。また、現在、国において過疎法の期限切れへの対応が検討されており、財源についても国の議論に即して検討しなければならない。将来に向けて基金を積み立てているが、基金の財源に頼らず、どのようにして地域で子育て支援を行っていくか今後検討していく必要

がある。日本一の子育て村構想をさらに進めていく次の計画の策定が現在の課題である。

また、日本一の子育て村構想を推進することによって、なんとか社会増を実現できているが、自然減のスピードは早く、人口減少をくい止めることはできていないのが実情である。今後、人口減少に歯止めをかけるためには、さらに地域の魅力を高め人を呼び込むための新たな取組が必要である。

“攻め”のA級グルメ構想は全国的に発信され、かなりの知名度を得るまでになったが、計画期間の5年を終えて、食の学校や農の学校を立ち上げるなど新たなステージに入っている。邑南町の課題である産業振興への新たな取組として、平成29年12月には邑南町仕事づくりセンターを開設して起業支援を開始した。

また、邑南町総合戦略では、全12地区の公民館エリアから地域に根差した特色ある人口減少対策が提案され、町と地域が一体となって事業に取り組んでいる。

このように日本一の子育て村を目指してきた邑南町において、人口減少に歯止めをかけるための新たな施策が次々とスタートしており、今後の成果に期待したい。



日本一の子育て村を目指して



自治体基礎データ 島根県邑南町

- 人口：10,891人(平成30年4月1日現在)
- 面積：419.29km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.19%(22人) H28増加率(数)…0.20%(23人)
H25→H28改善ポイント…0.51
- 事業名：日本一の子育て村構想の推進
- 事業開始年度：平成23年度
- 事業実施主体：邑南町

連絡先 定住促進課

TEL：0855-95-1117 FAX：0855-95-0223 URL：<http://www.town.ohnan.lg.jp/www/index.html>

岡山県久米南町

産業

移住

新規就農希望者に選ばれる地域を目指して ～ぶどうが切り拓く久米南町の希望～

久米南町の概要

久米南町は岡山県のほぼ中央に位置し、町域の東西は約9km、南北は約11.5kmで、総面積は78.65km²、東は赤磐市、南西は岡山市、北は美咲町と隣接している。町の人口は平成30年4月1日現在4,914人となっている。

気候は比較的温暖で積雪はほとんどなく、県内でも暮らしやすい地域である。主な産業は農業で、米作を中心にぶどう、きゅうり、ゆずなどの果物・野菜の生産が盛んである。中山間地域ならではの棚田の美しい景観は「日本の棚田百選」に2カ所が選ばれるなど、住民の心のよりどころとなっている。

また、久米南町は「川柳のまち」としても知られ、平成26年度には、町制施行60周年記念事業の一環として行われた「最大の川柳教室～LARGEST SENRYU LESSON～」で、川柳教室の参加人数がギネス世界記録を達成し、名実ともに「世界一の川柳のまち」となっている。

新規就農希望者の受け入れと 遊休農地の再生

久米南町では明治37年の甲州ぶどうの栽培導入をき

っかけに、ぶどうの栽培が盛んに行われ、現在では町を代表する特産品の一つとなっている。ぶどう栽培には、昼夜の寒暖差が激しく、水はけのよい地形、適度な湿度がそろった山間部が適していることから、久米南町の南東部にあたる山間部の山手地区の生産者を中心に、現在のJAつやま 久米南ぶどう部会の母体となる「久米南町ぶどう部会」（以下「ぶどう部会」という）を昭和39年に結成し、以後同部会がぶどう生産を主導し県内有数のぶどう産地へと成長していった。現在生産されている主要な品種としてピオーネ、シャインマスカット、オーロラブラックなどがある。

しかしながら、全国の他の農業産地と同様、離農者の増加や農業者の高齢化、後継者不足といった問題が平成13年頃から顕著になり、遊休農地が増加してきた。そうした危機感の中、県が栽培意向調査を行うとともに将来の産地の姿を示した「農地マップ」を作成した。これを基としてぶどう部会において将来を見据えた話し合いを行い、ぶどう部会、県、久米南町、JAが協力し、町外から新たに就農希望者を受け入れて産地の再生に取り組むこととし、新規就農者に農地を提供するため耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した遊休農地の再生を開始した。



遊休化したぶどう農地



農地再生の様子

ぶどう部会の取組

新規の就農希望者の受け入れにあたり、ぶどう部会が当初からその受け皿として、中心的な役割を担ってきた。

ぶどう部会では就農希望者が①農地と住居②安定した農業所得、の2つをきちんと得られるように支援を行っていくこととしている。そのためにまず、地域内のぶどう農地の状況を把握し、就農希望者が円滑に農地を取得できるよう現在の農地所有者との間に立って調整を行っている。その後、部会員が遊休農地の再生作業を就農希望者と一緒に行いながら研修生としてマンツーマン指導により、栽培のノウハウを伝授している。

遊休農地の再生作業に関しては、平成21年から国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用しながら、地区内の全てのぶどうの遊休農地の再生に取り組み、平成25年までの5年間で14筆、2.89haものぶどう農地を再生した。

ぶどう部会は平成30年現在、30戸のぶどう農家により構成され、部会員の耕作面積は合計で25.3ha（うちハウス栽培2.9ha）となっている。これは産地規模としては大きくないが、平成30年現在農家1戸当たりの栽培面積は平均84aと県内随一の広さである。1ha以上の経営を行っている生産者も多く、繁忙期のアルバイトなどの雇用創出につながっている。

コンシーデレ山手の取組

就農希望者を積極的に受け入れる取組が実を結び、



新規就農者を地区住民に紹介

山手地区における新規就農者は年々増えているものの、山手地区内に居住せず、地区外から農地に通っている就農者が多い。そこで、平成27年に山手地区への定住を推進するため、地区住民が集まり、「コンシーデレ山手」として活動を開始した。コンシーデレとは、ラテン語で「定住する」を意味し、新規就農者が山手地区に定住できるよう地区内の空き家の状況把握と活用促進を行うとともに、地区住民と新規就農者をつなげるイベント等の企画による地域の活性化に取り組んでいる。

特にイベント企画については、地区の夏祭りをコンシーデレ山手が主体となって平成27年から毎年開催しており、交流が図られている。こうしたイベントを通して、新規就農者が地区の人に顔と名前を覚えてもらうことができる。さらには、それがきっかけで地区の人と意気投合し農地を任せてもらい、自身の経営農地の拡大につながったという就農者もいる。

また、地区の集会所において、「居酒屋 おつかれ」という親睦会を定期的に開催している。飲食しながら気軽に意見交換をすることで、地区住民と就農者、それぞれの立場で抱えている課題や悩みを率直に言い合う中で解決につながることもあり、重要な交流の場となっている。

関係機関の連携支援体制

新規就農者を手厚く支援できるよう、ぶどう部会、コンシーデレ山手とともに、行政（県・町）とJAの関係機関が密接な連携を図り、まさに4輪駆動となって力を発揮している。



山手地区内の空き家マップ

一例として、国の「農業次世代人材投資資金制度」を軸とした連携体制がある。本制度は、農業の担い手確保対策として、原則45歳未満の新規就農希望者に対し、国から年間150万円の研修費が2年間、さらに独立自営就農を始めた新規就農者へは、経営が安定するまで年間150万円の営農資金が最長5年間支給されるものである。

久米南町において本制度による支援を希望する場合は、始めに県が実施する「就農オリエンテーション」へ申し込み、ぶどう部会から久米南町のぶどう就農について話を聞き、産地を見学するバスツアーに参加する。その後、県・町・ぶどう部会による面接を経て、合格すれば先輩農家の元で1カ月間の久米南町でのぶどう就農体験研修を行うこととなる。体験研修後、就農を希望する場合は、引き続き先輩農家の元で2年間の実務研修を通じて栽培技術を習得する。研修後は、自らの経営農地において独立経営を開始する。

本研修を実施するにあたり、県・町・ぶどう部会が連携して就農希望者の意欲等の確認を行うとともに、県は研修制度の整備運営や給付金による経済的支援や営農計画作成の助言を、町は新規就農者の募集や相談窓口の設置や空き家バンクを活用して住まい確保の支援を、ぶどう部会は土地の利活用・栽培技術など農業経営に関する支援を、JAは集荷・販路確保等の支援をそれぞれ担っている。

なお、本制度には原則45歳未満という年齢制限があるが、岡山県では原則55歳まで研修対象範囲を拡充している点も、久米南町を含む岡山県内全体での就農者の確保に結びついているといえる。



研修会の様子

取組の成果、効果

ぶどう部会やコンシーデレ山手などの取組により、平成30年現在の部会戸数30戸のうち、今では半数以上の17戸が新規就農者である。また、現在ぶどう部会で受け入れている研修生が5人おり、研修が終われば、自身の農地を持つことになっている。生産者の平均年齢は、10年前との比較で63.4歳から53.6歳と10歳近く若返り、平成29年産ブドウの収量・販売額共に過去最高となるなど、大きな成果を収めている。

久米南町の新規就農者の定着率が現在まで100%であることも見逃せない。これはぶどう部会やコンシーデレ山手をはじめとする関係機関の支援体制がしっかりと機能しており、実務研修後に自分の経営農地を取得できること、営農による安定した収入と生活を得られることが大きな要因である。一人一人の新規就農者にしっかりと寄り添い、農地の確保と整備、技術研修、住居の確保といった一つ一つの苦労を最初から一貫して共に乗り越えることで、お互いに強い信頼関係で結ばれている。

こうした支援体制が、田園回帰の風潮とともに就農希望者の不安解消につながり、久米南町でぶどう農家として研修を受け就農する人が毎年2人以上おり、就農を通じて定住者を増やす好循環構造が構築されている。

課題と対策

今後も久米南町で就農を希望する人が増えていくこと



久米南町のぶどう農地

が期待されるが、一方で受け入れに際しての課題もある。

その一つは、新規就農者が自ら経営するためのぶどう農地をいかに確保していくかである。これまでの取組において、山手地区内において遊休化していたぶどう農地は全て再生されており、ほとんど空きがない状況となっている。そうした中で、今後はぶどう農地に限らず、遊休化している農地を把握し、いかにぶどう農地への再生を促していくかが課題である。この課題に対して、まずは遊休化している水田約5haの基盤整備を実施する予定である。近年は、以前どんな作物を栽培していた土地であったかに限らず、遊休化している農地をぶどう農地として再生していくケースが増えている。平成26年から27年にかけて、かつてたばこを栽培していた廃作地10筆、2.07haをぶどう農地として再生しており、今後についてもこうした遊休農地の再生に取り組むことで、新規就農者のための農地の確保に努めていく。

また、もう一つの課題が地区内への定住である。先に述べた通り、新規就農者の多くはぶどう農地のある山手地区内ではなく利便性の高い市街地に居住している。今後も職場は久米南町内のぶどう農地だが、居住地は町外という就農者が増えてくる可能性もある。できるかぎり山手地区に住んでもらえるよう地域の魅力を外から入ってきた新規就農者に伝え、定住を促進していくことが必要である。このため、地区内への定住促進についてはコンシーデレ山手における支援がカギを握る。今後、地区内におけるマッチング機能の強化や相談しやすい環境整備に努めることとしており、まずは地区住民が持っている資源（住民が所有している農業用機械など物的資源とアドバイスできる住民の人

的資源）の洗い出しと整理を行い、そうした情報を新規就農者に対して発信し、かゆい所に手が届くような支援を行える土台作りに努めていくこととしている。

今後の展望

久米南町は年間2人以上の新規就農者の定住を目指している。そのためにぶどう部会やコンシーデレ山手をはじめ、県、町、JAなど関係機関における連携をさらに強めるとともに、新たに久米南町に入ってきた就農者やこれから入りたいと考えている就農希望者の声を相談会の場で直接対面して聞き取り、本当に必要とされている支援策を展開していくこととしている。既に平成31年度の新規就農希望の相談を受けているとのことである。

平成29年度から、久米南町で生産されるシャインマスカットの中でも最高級の品質を誇るものを厳選し、最上級等級「久米南の輝房（きぼう）」として新たに独自のブランド化を始めた。「輝房」は、ぶどう部会が全国展開していく輝かしい希望を持つとともに、ぶどう栽培の経験が浅い新規就農者の希望の旗印としてネーミングされた、まさに「輝く希望」の取組であり、久米南町の産地としての価値をさらに高め、生産者の栽培意欲の向上と新規就農者の増加へとつながっていくことに期待を込めている。

久米南町のぶどうは単なる農作物や特産品の一つではなく、新規就農者を呼び込み町の人口増加を促進する重要な要素の一つであり、まさに町の未来を切り拓く希望になっている。今後も久米南町の挑戦に注目していきたい。



自治体基礎データ 岡山県久米南町

- 人口：4,914人（平成30年4月1日現在） ● 面積：78.65km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.21%（11人） H28増加率（数）…-0.08%（-4人）
H25→H28改善ポイント…-0.43
- 事業名：就農支援
- 事業開始年度：平成13年度
- 事業実施主体：JAつやま久米南ぶどう部会
- 連携団体等：コンシーデレ山手

連絡先 産業振興課

TEL：086-728-2134 FAX：086-728-2749 URL：<http://www.town.kumenan.okayama.jp/>

大分県豊後高田市

子育て

起業

あなたの「夢」を全力で応援します ～子育て・教育・就労など、切れ目のない支援で定住を促進～

豊後高田市の概要

豊後高田市は大分県の北東部、世界農業遺産に認定された国東半島・宇佐地域にあり、西は宇佐市、東は国東市、南は杵築市と接している。北は周防灘に面し、温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属している。域内には、瀬戸内海国立公園や国東半島県立自然公園を擁するほか、約1300年前に開かれた神仏習合の原点となる山岳宗教「六郷満山」ゆかりの史跡や昭和30年代の面影がいたるところに残る「昭和の町」など、豊かな自然や豊富な文化的資源を有している。

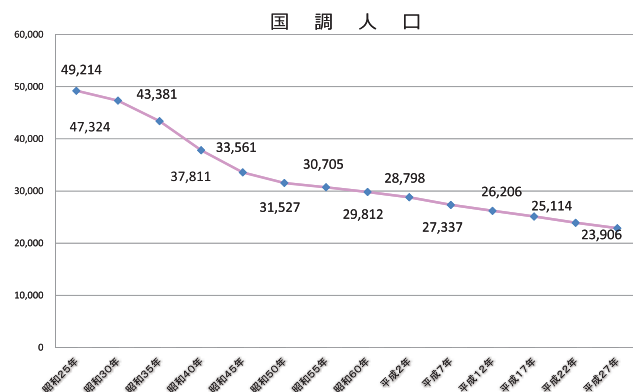
平成17年に旧豊後高田市と真玉町、香々地町が合併し、現在の豊後高田市が誕生した。平成30年4月1日時点の人口は22,861人、高齢化率37.5%となっている。

人口増を最重点施策に

国勢調査から見る豊後高田市の人口は、昭和35年～平成22年の50年間で約20,000人減少しており、地域の活力を維持するために、人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となった。そこで平成23年度に策定した「第1次豊後高田市総合計画改定版」において、直接的に人口増に結びつく施策を最重点施策として、全国に先駆けて市の総力を挙げて定住促進施策に取り組むこととした。

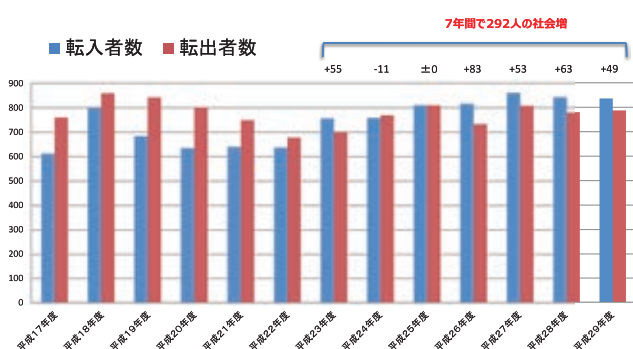
従来から力を入れている「学びの21世紀塾」をはじめとする教育施策や、県下トップクラスの子育て施策、起業支援や求職者と求人者のマッチングなどによる雇用創出の取組など、定住につながる切れ目ない支援が行われている。これに加えて、充実した空き家バンクや定住促進住宅団地の整備、女子ターン奨励金や愛ター^{むこ}ンお婿さん奨励金など、移住を希望する人々へのユニークで手厚いサポートがある。

人口の推移



出所：国勢調査

転入者数および転出者数の推移



出所：住民基本台帳人口移動報告書

平成18年度から実施している空き家バンクを活用した移住者は、平成29年度までに289世帯695人に上る。定住促進住宅団地には、これまで25世帯の移住者が入居している。これらを含め、市の移住支援事業を活用し、平成24～29年度で735世帯1,518人が市に移住している。

こうした取組により、平成23～29年度の7年間で、292人の社会増を実現した。

産み育てたいを全力で支援

豊後高田市が定住促進の取組を進めるにあたって、最も力を入れているのが子育て支援の充実である。子

育て施策を「未来への投資」と考え、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組んでいる。

豊後高田市には子育て支援の拠点施設として、つどいの広場「花っこルーム」がある。

平成15年に子育て中であった市役所の女性職員数人でプロジェクトチームを結成して子育て支援に関するアンケートを実施し、調査・分析を行ったところ、「いつでも、誰でも集える場所」や「子どもを気軽に預けられる体制」といったことが求められているという結論を得た。そこで翌16年に地域子育て支援拠点施設として、市町合併前の旧豊後高田市内に、花っこルームを開所した。花っこルームは、基本的には子育て中の親子が自由に集い、交流できる場であるが、定期的に交流のきっかけづくりのための行事も行っている。平成30年4月に市内全域が子どもを産み育てやすい環境となるよう、市町合併前の旧町部である真玉地域と香々地地域にもそれぞれ特色のある花っこルームを整備した。花っこルームは、当初は市が運営していたが、平成19年度から子育て支援団体「アンジュ・ママン」（平成22年にNPO法人化）に運営を委託している。

NPO法人アンジュ・ママンは花っこルームの利用者である母親たちから成る団体である。彼女たちは、花っこルームを利用して育児の仕方や乳児の成長発達、子どもの病気や予防接種のこと、市内の幼稚園や保育園の情報などの多くのことを学ぶとともに、時としてぶつかる子育ての悩みを共感できる仲間や居場所があったからこそ、安心して子育てができた実感している。「花っこルームに恩返しをしたい」「私たちにできる子育て支援があるのでは」という想いでアンジュ・ママンを



花っこルーム
普段の利用の様子（上）
イベントの様子（下）

設立した。平成19年度に花っこルームの運営を受託して以来、子育て支援に関する多くの事業を請け負っている。

平成22年度に受託した地域子育てサポート事業は、保護者が急な残業などで子どもを見られない時に、まかせて会員（養成講座を受講した地

域の人）が、保護者の代わりに保育をするという事業で、平成29年度には90件の利用があった。ファミリー・サポート・センター（花っこルーム）で利用申し込みを受け、よろしく会員（子育ての手助けをしてほしい人）とまかせて会員をつなぐ。利用料は1時間当たり600円で、支払いは直接、当事者同士で行ってもらう。保護者にとっては、子育てと仕事の両立がしやすくなるだけでなく、困った時にいつでも頼れる人や制度があるということで、精神的な負担の軽減にもなっている。

また、平成23年度から受託している家庭支援スタッフ訪問事業（ホームスタート）は地域の子育て経験者がボランティアで子育て家庭を訪問し、子育ての不安を傾聴するという事業で、平成29年度には5家庭（延べ訪問件数43件）の利用があった。6歳以下の子どもがいる市内在住、または市内に里帰り中の人および妊婦が対象で、無料で利用できる。閉じこもりがちになってしまっている保護者の不安を軽減するとともに、地域社会とのつながりを広げていくよう支援している。

その他にも、病後児保育事業や一時預かり事業、家事サポート事業など、子どもが健やかに成長するには、子育てをしている人を支えることが大切であるという考えの下、子どもとその保護者を支えている。

さらに、豊後高田市では、平成27年度に出産祝い金の制度開始や保育料の減免の制度拡充を行ったり、平成30年度に高校生までの医療費無料化をスタートさせたりするなど、子育て世代の経済的負担の軽減にも取り組んでいる。

夢を描き・実現する学び場

未来を担う子どもたちの健やかな成長に欠かせない教育施策について、豊後高田市では「人口増」を市の最重点施策として位置付ける以前から、重要施策の一つとして「教育のまちづくり」を打ち出していた。市の教育施策で最も特色ある取組は、平成14年度に市町合併前の旧豊後高田市でスタートした「学びの21世紀塾」である。

学びの21世紀塾は、平成14年度から学校週5日制が開始されることを受けて開塾した公営の塾である。学校週5日制が開始する数年前から、子どもたちを育成していくにあたっての土曜日の在り方について、PTAや商工業などの各種団体、地域住民で話し合いを始めてい



いきいき寺子屋活動事業



わくわく体験活動事業（茶道教室）



のびのび放課後活動事業
（少年野球大会）

た。保護者を対象としたアンケートで、学校週5日制が開始されることで、学習する機会が少なくなり、学力低下につながるのではと非常に不安を感じていることが分かった。そこで、地域・保護者、行政、教職員など市民が一体となって土曜日の学びの場を創ろうという結論に至り、学校週5日制開始と同年度に当該事業を始めた。

取組が始まった当初は、学校側に制度の趣旨が浸透しておらず、塾生がなかなか集まらなかったが、学校に対して丁寧な説明を継続して理解を得た。現在では、市内の小中学校

に通うほとんどの子どもたちが利用している。

この事業では、いきいき寺子屋活動事業（知）、わくわく体験活動事業（徳）、のびのび放課後活動事業（体）を学びの3本柱としている。

いきいき寺子屋活動事業では、寺子屋講座（小学生講座では算数・国語・理科実験教室等、中学生講座では国語・数学・英語等）や英会話教室、パソコン講座などを行っている。当初、寺子屋講座は隔週の土曜日に開催する土曜日講座のみであったが、児童・生徒、保護者、学校教職員の要望を受けて、中学生を対象にした水曜日講座、長期休業日を利用した夏季・冬季特別講座を実施することとなった。講師は地域住民や教職員、教職員OB等で、子どもたちはテキスト代を含め無料で受講することができる。平成29年度は、86講座179教室を開設し、延べ参加者数は2,732人であった。

次に、わくわく体験活動事業では、市内の各地区公

民館と学校が中心になり、週末子ども育成活動とステップ・アップスクールを行っている。週末子ども育成活動は、茶道教室や料理教室、スポーツレクリエーション教室など、地域の大人と子どもが触れ合いながら体験的な活動を行う事業で、寺子屋土曜日講座が無い隔週の土曜日に開催している。平成29年度は、11会場で114回開催し、延べ参加者数は1,478人であった。また、ステップアップ・スクールは小学6年生を対象とし、中学校校長が講師となって、中学校での生活を学ぶ宿泊型の体験活動である。

最後に、のびのび放課後活動事業は放課後を利用したスポーツ活動を支援する事業で、保護者、地域住民、教職員の指導の下、登録された29のスポーツ団体が活動している。これにより中学校や高等学校においてスポーツの分野で活躍する子どもも増えている。

豊後高田市ではこうした取組の他にも、平成30年度から小中学校および幼稚園の給食費無償化をスタートし、経済的負担の軽減と格差の無い教育環境の充実を図っている。

働きたいを実現する支援

豊後高田市では移住者受け入れに際し、必ず仕事を紹介するようにしている。

働くことは地域に活力や税収を生み出す。一方で、働く場を確保せずに移住してくれば、社会保障費の増大につながる恐れがあり、人口が増えても市にとって必ずしもプラスとは言えない。そこで、市では多様な就労支援策によって移住者と地元企業のマッチング、新たな起業への支援を行っている。

起業支援に関する取組として、市の活性化に資する新たな起業に係る経費を支援する起業チャレンジ若者支援事業と起業チャレンジウェルカム支援事業がある。

若者支援事業は、市内在住または移住予定の45歳以下の者を対象として、50万円を上限に補助対象経費の1/2の額を交付する。平成29年度は2件の利用があった。

ウェルカム支援事業は、移住後3年未満の移住者または移住予定者を対象として、75万円（伝統工芸等は100万円）を上限に補助対象経費の1/2の額を交付する。平成29年度は10件の利用があった。

いずれも、市内の支援機関（商工会議所、商工会）または市内の金融機関の指導を受けた継続・発展する



起業チャレンジ支援事業を活用して開業した移住者

見込みのある創業計画などの提出が条件となっており、起業してから失敗することが無いよう、市では起業家に対してきめ細かい支援を行っている。例えば、起業家には必ず現地を見てもらうこととしているが、その際に市職員が同行し、周囲の事業者との人脈

をつないでいる。また、地域の現状については、事実しか伝えないこととし、厳しい側面も知ってもらい、その上で、市職員がこれまで培ってきた情報と知識で適切なアドバイスをしている。

起業チャレンジ支援事業 主要要件

	若者支援事業	ウェルカム支援事業
補助対象経費	市の活性化に資する新たな起業に係る経費	
対象者	市内在住または移住予定の45歳以下の者	移住後3年未満の移住者または移住予定者(年齢制限なし)
補助金額	補助対象経費の1/2 (補助金上限額:50万円)	補助対象経費の1/2 [補助金上限額:75万円(伝統工芸等は100万円)]

※若者支援事業とウェルカム支援事業の併用は不可

また、平成30年1月に市商工観光課内に特定地方公共団体無料職業紹介所を設置し、移住者と地元企業のマッチングを積極的に行っている。

さらに現在、市では自動車関連産業が好調であることから、市内の多くの事業所で人手不足になっている。そこで、全国で初めて企業と市と商工会議所が連携し

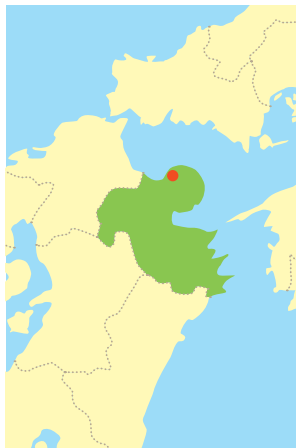
た外国人技能実習制度を導入し、平成31年度にベトナムからの実習生受け入れを予定している。また、周辺の高等学校に積極的に声をかけて働き手の確保に努めるなど、生産年齢人口の減少に歯止めをかける取組を進めている。

社会増から人口増へ

花っころムや学びの21世紀塾は、参加する人、指導者やスタッフとして関わる人がいてこそ成り立つ取組と言える。豊後高田市では平成26～29年度の4年連続で社会増を果たしているが、自然増減を含めた人口は減少している。学びの21世紀塾の講師確保が難しくなっている現状もあるという。市では「市の活力の源は人である」との考えの下、自然増減を含めた人口増を目指している。

人口増を実現するためには、「住んで良かった・住み続けたい・子どもを産み育てたい」と思える施策が必要であり、住んでいる人のための取組こそ、最も重要な施策である。移住者に対しては、移住に係る負担を軽減することで移住しやすい環境を整え、地域になじむことを支援し、定住につなげていくことが必要である。

最後に、今回取り上げた事業は、国や県の補助金その他、自己財源の一部としてふるさと納税の活用などで賄っている。子育て・教育・就労ともに手厚い支援を行っていると感じたが、そういった行政であるからこそ、住民はまちに、地域づくりへの協力という形で還元してくれるのだという。豊後高田市では行政と民間、市民が近い距離で連携できていることが成功の秘訣であろう。



自治体基礎データ 大分県豊後高田市

- 人口：22,861人(平成30年4月1日現在) ●面積：206.24km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.61%(147人) H28増加率(数)…0.28%(65人)
H25→H28改善ポイント…0.46
- 事業名：(1)子育て／地域における子育て支援の充実・拡大 (2)教育／①学びの21世紀塾
②給食費無償化 (3)起業／起業チャレンジ(若者・ウェルカム)支援事業
- 事業開始年度：(1)平成16年度 (2)①平成14年度 ②平成30年度 (3)平成26年度
- 事業実施主体：豊後高田市
- 連携団体等：(1)NPO法人 アンジュ・ママン (2)①学びの21世紀塾実行委員会 (3)商工会議所

連絡先 地域活力創造課

TEL：0978-25-6392 FAX：0978-22-2725 URL：http://www.city.bungotakada.oita.jp/

本編

31事例



北海道西興部村

子育て

移住

持家建設奨励事業と子ども医療費無料化事業

西興部村の概要

西興部村は、北海道オホーツク管内の北西端に位置し、面積は308.08km²で、森林が約90%を占め

る典型的な山村地域で、酪農と福祉の村である。人口は1,109人、673世帯（平成30年5月末）で、北海道179市町村の中で下から3番目である。



市街地風景

村民の夢叶う村づくり

人口は、昭和10年の4,867人をピークに、村を支えてきた林業の衰退と平成元年のJR北海道鉄路廃止（名寄本線）により、加速的な人口減少に悩まされてきた。しかし、この人口減少のピンチをチャンスに変える活路として、地場木材産業を活用した楽器製造会社の設立や福祉関連施設の運営を通じた「福祉の村」づくり、コンパクトシティよりもさらに小さいスモールビレッジであるデメリットをメリットと捉える発想で手厚い生活支援施策などに取り組んでいる。また、豊かな自然や美しい景観を生かした地域コミュニティの形成や観光振興・移住促進、子育て支援や産業振興などの施策を積極的に推進することにより、地域活性化と人口減少の課題解決に取り組んでいる。

ニッチな定住・移住施策

■持家建設奨励事業

平成3年から村民の持家建設を促進することにより、生活環境向上と定住促進を図るため、住宅を建設した場合100万円の持家建設奨励補助金を交付していたが、平成28年度からは200万円に拡充し、新たに二世帯

住宅には100万円を加算、中学生以下の子ども一人につき50万円を加算、移住から1年以内に建設した場合に50万円を加算する制度の拡充をし、取り組んでいる。平成30年3月末実績で補助件数は77件88,500千円となっている。また、平成4年から村が造成した住宅用地に建設すると、宅地使用料が10年間無料となる支援制度も行っており、これまで41区画（平成30年10月現在）を貸し出している。加えて、平成13年度から建物の屋根、外壁を村の指定色にした場合最大75万円の支援が受けられる色彩統一事業にも取り組んでおり、平成30年3月末現在で30件となっている。

平成28年度からは快適住宅リフォーム事業を創設し、建築後15年以上経過した住宅および併用住宅への支援（事業費の1/2で上限100万円、同一住宅1回限り）を開始し、平成30年3月末で10件9,050千円となっている。

さらに、平成29年度には雇用促進住宅建設奨励補助事業を創設し、企業が建設する従業員住宅建設に対し、住宅に係る課税標準額の1/2以内の額（上限額は1戸200万円、集合住宅で2戸300万円、3戸400万円、4戸以上500万円）または取得住宅を改修する場合に、改修費の1/2以内、100万円を上限として助成するなど、積極的な定住・移住施策に取り組んでいる。



持家建設・団地



色彩統一事業



雇用促進住宅

■子ども医療費無料化事業

若者の定住促進に必要不可欠である子育て支援の取組は、重要な施策と考えている。村には診療所があるが小児科等の専門病院が無く約50km離れた総合病院での受診が必要となる中、子育てにかかる負担軽減を図るため、平成20年度に15歳以下の医療費を無料とする事業を開始し、平成26年度には対象を18歳までに拡充した。拡充後の実人数は年間100人程度で医療費の負担軽減額は140万円程度となっている。

■総合的な子育て支援事業

子育て支援事業の充実として、平成9年度から第2子以降の出産に祝い金を支給するエンゼル祝金を創設し、平成28年度には支給対象者を拡充（第1子10万円、第2子20万円、第3子50万円、第4子以上100万円）した。この他、学童保育事業（平成24年度～）、夢のおくりもの事業（平成25年度～）、乳幼児紙おむつ等購入助成事業、学校給食の無償化事業（平成28年度～）、妊産婦安心出産支援事業・ブックスタート事業（平成29年度～）、不妊治療費助成制度（平成30年度～）など充実した支援に取り組んでいる。

また、子育て環境の整備として、平成29年度に要望が多かった子育て支援施設を整備し、自然豊かな森林公園を利活用し親子の交流を促すとともに、子育て相談など安心して子育てできる環境整備に取り組んでいる。

人材確保と仕事づくり

村人口ビジョンの推測値と実績値を比較すると、平成28年は推測値1,129人に対して99.20%の1,120人、平成

29年は1,128人に対して99.02%の1,117人とほぼ推測値どおりに推移している。これは、第4期総合計画に基づいた産業振興・福祉政策に加え、平成27年度から具体的な施策をまとめた総合戦略（平成27～31年度）の取組によるものと考えられる。

しかしながら、地域産業を支える酪農業・福祉関連・商工業の人材確保対策が急務であり、関係機関と連携し必要な対策を講じなければならない。そこで、西興部村の充実した子育て、住環境および福祉関係施策に加えて、災害が少なく安心・安全な生活ができる村の魅力と名前を全国に知ってもらうための情報発信強化を継続的に取り組んでいく。これにより、さらなる村の知名度の向上を図り、UIJターンや移住希望者などへの移住に向けた動機づけをすることで交流人口の増加が見込まれ、課題である人材確保につながると考えている。

また、豊かな自然や美しい景観・資源を生かした観光・産業振興による仕事の創出、地域ニーズに応じた子育て・福祉施策に取り組み、地域の活性化に努め、「村民の夢が叶う村づくり」を進め、さらなる輝きを目指していく。



夢のおくりもの（新生児誕生に際し、木のおもちゃをプレゼント）



子育て支援センター里住夢（リズム）



子育て交流



自治体基礎データ 北海道西興部村

- 人口：1,106人（平成30年4月1日現在） ●面積：308.08km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…4.56%（53人） H28増加率（数）…-0.69%（-8人）
H25→H28改善ポイント…-3.70
- 事業名：①持家建設奨励事業 ②子供医療費無料化事業
- 事業開始年度：①平成3年度（平成28年度拡充）②平成20年度（平成26年度拡充）
- 事業実施主体：西興部村

連絡先 地域総合戦略室

TEL：0158-87-2111（内35） FAX：0158-87-2777 MAIL：ni.chiikisenryaku@vill.nishiokoppe.lg.jp

北海道大樹町

産業

移住

若手芸術家の移住施策を通じた 地域課題の解決と芸術文化の醸成

大樹町の概要

大樹町は北海道の東部、十勝の南に位置し、東は太平洋、西は日高山脈に接しており、農業、漁業などを基幹産業として発展してきた。日本一の清流「歴舟川」が町を縦貫し、海岸線には原生花園が広がる自然に恵まれたまちである。

都市と地方の課題解決

大樹町では、都市圏の美術大学などを卒業した若者が就職難により創作活動を継続できず、キャリアを諦めるケースが多いことに着目し、これらの若手芸術家を地域に招き入れることで、町が抱える人口減少や働き手不足などの課題解決を目指すとともに、移住・定住の促進、地域における芸術文化の醸成を図るため、大樹町若手芸術家地域担い手育成事業を実施した。

若手芸術家への期待

同事業は、都市圏から招き入れた若手芸術家に創作活動の場としてアトリエを提供し、芸術家としてのスキルアップを支援する一方、地域産業の担い手として

も活躍してもらうことで、移住・定住の促進、担い手不足の解消、地域産業の活性化を図る事業である。

平成28年度に地方創生加速化交付金を活用し、基幹産業である酪農業の中でも朝夕の搾乳以外の時間を創作活動に充てやすい「酪農ヘルパー」としての就業を目指す体験ツアーを「若手芸術家を酪農地帯でインキュベーションする協働プログラム事業」により実施した。また、平成29年度からは酪農業だけでなく、商工業などの他産業にも受け皿を広げ、「若手芸術家地域担い手育成事業」として事業内容を拡充し、温泉施設や畑作農家での就業体験を加えるなど、移住者や地元事業者の声を拾いながら、事業を実施している。

モニターツアーの実施にあたっては、芸術系の大学にコネクションのある委託事業者を通じ、都市圏の芸術大学などの学生に事業を周知しており、平成29年度、平成30年度共に5人の若手芸術家の参加を得て、約1週間の就業体験プログラムを実施した。また、就業体験以外にも、町内在住の芸術家との意見交換をはじめ、個展の開催が可能な町有施設やアトリエの見学、町近隣の美術館巡り、住居環境の説明などを実施し、移住後の大樹町での生活がイメージできるよう配慮している。

都市圏とは異なる自然豊かな景観や牧場での搾乳体験などを通じ、参加者からは制作へのインスピレーション



就業体験プログラムの様子

ョンが沸いたという声が多く聞かれる他、メディアなどで当事業を聞きつけた芸大生からの問い合わせも徐々に増えている。実際に現地を見たいという人に対しては、ツアー実施期間以外でも、町内事業者の協力を得ながら、都合がつく限り個別に就業体験などが実施できるよう対応している。

なお、同事業を通じ、現在2人の若手芸術家が町に移住し、酪農業に携わりながら、創作活動に取り組んで



酪農アーティストとして活躍している佐川麻代さん



道の駅での絵はがき販売

いる。自分たちの作品作りだけでなく、地域行事への参加や絵画教室の開催、道の駅での絵はがきの販売なども精力的に行っている。また、町に移り住んでから制作した作品を集めた個展も開催した。住民が芸術に触れる機会が増えたことで、町における芸術文化の醸成への期待が膨らむとともに、地域における若手芸術家への期待も高まっている。

芸術文化醸成に向けて

移住者受け入れにあたっては、移動手段の確保および住環境の整備が課題となっている。町には公共交通機関が少なく、移動にはほぼ自家用車が必要であり、住居についても民間アパートを除けば古い公営住宅などのあっせんがほとんどとなる。これらの要因により最終的に移住の決断に至らないこともあると思われるが、就業先によっては社員寮が完備されている事業所などもあることから、あらかじめ移住希望者のニーズをしっかりと把握した上で対応する必要がある。

また、事業の周知やモニターツアーの参加者募集などについては、現在、業務委託により実施しているが、今後、地域の担い手として若手芸術家の移住・定住を推進・継続していくにあたっては、町独自のネットワークを構築することも必要である。問い合わせのあった検討者へのフォローアップや既に移住した若手芸術家のコネクションを生かした事業展開を進めていきたい。

また、当事業を通じて集った若手芸術家による合同個展や芸術祭の開催など、地域の芸術文化の醸成につながるような取組も地域として支援できる環境をつくりたい。



自治体基礎データ 北海道大樹町

- 人口：5,601人(平成30年4月1日現在) ●面積：815.68km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)……1.82%(－108人) H28増加率(数)……0.19%(－11人)
H25→H28改善ポイント……0.20
- 事業名：大樹町若手芸術家地域担い手育成事業 ●事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：大樹町若手芸術家地域担い手育成連絡協議会
- 連携団体等：大樹町、JA大樹町、JA広尾町、JA忠類、南十勝酪農ヘルパー有限責任事業組合、大樹町農業担い手センター、大樹町商工会、大樹町教育委員会 他

連絡先 企画商工課

TEL：01558-6-2113 FAX：01558-6-2495 URL：<http://www.town.taiki.hokkaido.jp/>

北海道標津町

子育て

起業

産業

交流

移住

その他

町全体を一つの「特区」と見立て町民の ライフサイクルを応援

標津町の概要

標津町は、根室海峡沿岸部の中心に位置し、秋鮭が帰るための標^{しるし}となった津（港）町である。秘境「知床」の玄関口でもあり、手つかずの自然と人の手によってつくられた産業景観が織りなす感動の大地である。

人口減少の抑制のため

標津町の総合計画である「ふるさと新生プラン・ステップⅡ」の開始（平成23年度開始）から3年が経過し、その中間評価を踏まえさらなる計画の推進に向けた政策の拡充を検討する中で、平成25年3月、「国立社会保障・人口問題研究所による2040年までの人口推計」において、町の人口が4割近く大幅に減少する推計が発表された。この情勢に鑑み、人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを進めるため、「出会いから高齢者まで」の町民のライフサイクル（出会い、出産、子育て、定住、高齢者の生活、産業活性化など）を応援する政策をひとまとめにして提供することとした。

3本の柱で政策提案

町民のライフサイクル全般を網羅するため、①「結婚・子宝・子育ての政策（若い世代の結婚や出産等の理想・希望を叶える）」、②「定住・移住・暮らしの政策（このまちで暮らしたい、暮らし続けたい希望を叶える）」、③「産業・経済の政策（生産基盤を高め、地域資源を活かし、人の流れを変える）」の3本の柱に資する政策をひとまとめにし、提案している。当初は20事業でスタートしたが、本事業の中間評価に町民アンケートを活用し、その結果を受けて政策の拡充などを進め、現在では30事業をひとまとめたものとなっ

ている。

子育て世代には、出産に係る交通費や道路通行止めの際の宿泊費の一部を助成することで町内の妊婦さんが安心して出産に臨める環境をつくる『あんしん出産の支援』や『出産祝い金の給付』、国に先んじて実施した『こども園使用料などの無料化（または負担軽減）』、『高校生までの医療費無料化』などにより生活を応援している。

また、町内唯一の高等学校である標津高等学校の存置対策として『バス通学費の全額支給』、『学生寮の利用料助成』などを実施し、生徒とその保護者の支援を充実させている。



幼保連携型認定こども園



出産祝い金100人目



標津高等学校授業の様子

その他、住宅の新築に最大で300万円、中古住宅の購入に最大で100万円、住宅のリフォームには最大で50万円の助成を行うことで、定住化の促進と建築需要の喚起を図り町内経済の活性化を促進している。

若年世代だけでなく高齢者の暮らしの応援についても、日常の困り事（蛍光灯の交換、神棚の掃除、家具の移動、粗大ごみの搬出など）を応援する『あんしんサポートセンター』事業を町社会福祉協議会と連携し実施しているほか、健康年齢の引き上げや生きがいを目的に『いきいき百歳体操』を全町的に実施し、介護予防の地域づくりを進めている。

健康づくりの観点では、「健康診断関係事業」と「運動関係事業」に参加することでポイントを得られる『しべつ健康ポイント事業』を平成30年度から実施し、年



あんしんサポートセンターの支援



いきいき百歳体操

間で集めた合計ポイントによって商品券を贈呈する仕組みとし、町民全般に健康診断の受診や運動への参加意識を醸成し、生活習慣病予防など標津町全体で健康増進につながる目的で推進している。

年間の全体の予算規模としては北海道の委託

事業を除き4億円程度となっており、過疎債やこれまで行財政改革を行って縮減した経費を積み立てていた基金を活用し財源に充てている。一般財源は5千万円程度で、町の基金充当額と合わせると2億円程度の規模となっている。

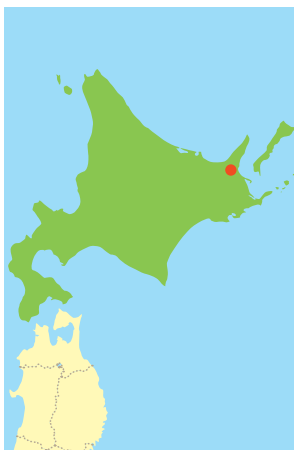
当該事業は平成26年度から実施しているが、平成28年度末には統計開始後初めて人口の社会増減がプラスに転じるなど、その効果が徐々に始めているところである。

効果的な政策展開を

町の総合計画「ふるさと新生プラン・ステップⅡ」の終期（2021年度まで）を控え、また、「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ」も5年目を迎えるにあたり、構成事業の評価検証を行い、その政策効果の『見える化』をしていかなければならない。

例えば、移住者の声は比較的容易に集めることができるが、定住者（転出を踏みとどまった町民）の声はなかなか聴くことができない。そのため、平成30年度から「開かれた行政の推進」として、幅広い年代の町民からの声をまちづくりに生かすための政策を本政策パッケージに追加し、今後の町政課題を行政と町民の協働で乗り越えていくための体制づくりを図っているところである。

地方交付税も縮減傾向にあるなかで、真に効果的な事業を拡充し、そうでない事業を削除するなど、大胆なスクラップアンドビルドによって最小限の経費で最大限の効果が生まれるような政策展開の先鋭化をしていく必要がある。



自治体基礎データ 北海道標津町

- 人口：5,254人（平成30年4月1日現在） ●面積：624.69km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…-2.27%（-128人） H28増加率（数）…-0.39%（-21人）
H25→H28改善ポイント…0.36
- 事業名：人口減少時代に挑戦する政策パッケージ
- 事業開始年度：平成26年度
- 事業実施主体：標津町
- 連携団体等：標津町出合いサポートプロジェクト推進協議会、標津町社会福祉協議会 等

連絡先 企画政策課

TEL：0153-82-2131 FAX：0153-82-3011 URL：https://www.shibetsutown.jp/

茨城県結城市

起業

移住

コワーキングスペースを拠点に 関係人口づくりにも着手

結城市の概要

結城市は茨城県の西部、栃木県との県境に位置する人口約52,000人の市である。市の中心部は中世からの寺社、見世蔵など歴史的な建造物が多く現存し、ユネスコ無形文化遺産に登録されている結城紬などの伝統的な地場産業の間屋や店舗が立ち並んでいる。落ち着いた風情の街並みは、市を訪れる観光客にも好評である。

若年層流出という課題

結城市は、若年層の東京圏への流出超過が課題としてあり、特に女性にとっては「働く場」がない、働きたい「しごと」がないといったことが人口移動の分析や調査によって明らかになった。そこで、市として取り組むべきは、企業のIT化を推進し、募集している仕事とやりたい仕事のミスマッチを解消させるとともに、若者が仕事の情報を交換する「場づくり」や「しごと場」の提供であろうという結論に達し、コワーキングスペース「yuinowa」（ゆいのわ）を整備し、新しい働き方に対応でき、人と情報の対流拠点としての役割が果たされることを期待した。



「yuinowa」外観

若者が働き集うまちへ

「yuinowa」は、第三セクターのまちづくり会社、(株)TMO結城が主体となり、築87年の旧呉服店を改修して誕生したシェアスペースである。コワーキングスペース以外にも、法人登記が可能な占有シェアオフィス4区画、起業を目指すチャレンジショップスペース（現在はカフェが入居中）、貸し会議室として利用できる4部屋を備えている。平成29年9月にオープンし、現在2年目を迎えている。

本スペースは、IT人材育成事業として地元事業者には電子商取引のストア開設のノウハウを、市の次世代を担う高校生にはマーケティングの基礎を学習する拠点としても活用されている。

IT化というと、一見デジタルで無機質な仕事場が連想されがちであるが、「yuinowa」では利用者である「ひと」と「ひと」の結びつきが生じ始めている。地縁血縁とは異なる「しごと縁」ともいうべき第三の縁から、「ひと」単位でのリレーションが構築されており、特徴的な事例として市から東京へ通勤していた大手IT企業の社員が「yuinowa」を拠点に活動を開始するなどの動きがみられた。

さらに、本スペースのような職種が異なる人々が集

う場を、移住・定住促進事業の拠点とし、相談窓口を設置し、働く場所を限定しないフリーランス層や起業志望者への働きかけを実施することにより、関係性のさらなる「上乘せ」が構築された。また、茨城県事業である



チャレンジショップスペースに入居中のカフェ「イチハチサン」



「yuinowa」利用の様子



え、「ひと」を呼び込み、「しごと」の創生につなげたのである。さらに、「yuinowa」の開設をきっかけとして、他の空き

「トライアル移住・二地域居住推進プロジェクト」で実施したテレワーク勤務の導入やサテライトオフィス設置の推進にも本スペースが活用された。「移住と仕事はセット」という考えの下で、仕事づくりと移住・定住事業を絡めた事業を同じ場所で行うことにより、双方の事業が効率よく展開されたのである。

ただし、本事業の生命線ともいえるべき「yuinowa」の開設にあたっては、さまざまな苦労があった。舞台である旧呉服店は民間所有であったため、改修を行い借り受ける許可には時間を要した。これに関しては、地元出身の若者を中心とした「結いプロジェクト」のメンバーたちが、「結城のまちを元気にしたい!」という一心で、本スペースが存在するエリアで街中全体の建物を会場にした祭り「結い市」を約10年間にわたり開催し続けた結果、本建物の所有者を中心とした「町



結いプロジェクト

衆の旦那方」の信頼を取り付けたからに他ならない。行政主導でなく地元の若者が、自分たちの「まち」を考

店舗でも活用の流れが起き始めており、シャッター通りという頑丈な天の岩戸が開き始めている。

今後の展望

本スペースの整備ならびに運営に関しては地方創生の推進交付金を活用した。平成31年度以降は、交付金の活用期間も終了するため、運営主体による独立した運営が望ましいと考えている。ただし、先述のとおり「yuinowa」は人口の社会増を実現するための重要な起爆剤となる関係人口の形成に資することが示された。よって、平成31年度以降も「yuinowa」を活用した地方創生事業を進めていきたいと考えている。

商工会議所とタッグを組んだことにより、移住希望者、起業志望者に対して仕事面のケアをワンストップでできるようになっているのも大きな強みである。結いプロジェクトの中心人物でもあり、本事業の中心人物である結城商工会議所の野口氏は「結城は起業も創業も何でもできるまちにしたいんだよね」と言う。市としても「“結城”であれば何でもできる。来ればわかるさ」と考えている。今後も人と人のつながりを大事にしたまちづくりを進めていきたい。



自治体基礎データ 茨城県結城市

- 人口：52,379人(平成30年4月1日現在) ●面積：65.76km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.18%(94人) H28増加率(数)…0.37%(193人)
H25→H28改善ポイント…0.47
- 事業名：地方創生IT化推進事業 移住・定住促進事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：結城市
- 連携団体等：結城商工会議所、白鷗大学、(株)ヤフー

連絡先 企画政策課

TEL：0296-34-0404 FAX：0296-32-7123 URL：<http://www.city.yuki.lg.jp/>

茨城県常総市

起業

常総で創業！夢をかたちに ～ビジコンの開催と空き店舗の活用～

常総市の概要

常総市は、鬼怒川と小貝川に挟まれた自然豊かな市で、人口は約64,000人である。その潤沢な水源と安定した気候から農業が盛んであり、米、酒、味噌、おせんべいなど資源を生かした名産品が多い。市内には、4つの工業団地をはじめ、各所に工場があり、製造業も盛んである。また、国道294号線走る車窓からは、荘厳にそびえたつ豊田城やどこまでも続く田園地帯を望むことができ、景観に優れている。

創業支援

常総市の人口は、平成16年をピークに減少が続いており、平成27年9月の関東・東北豪雨による大規模災害の影響を受け、転出超過の加速傾向にある。高齢化や後継者不足が進むなか、水害の被害を受け、事業者の中には廃業する者も増加していた。そのようななかでも、創業に関する相談は5～10件程度の横ばいで推移し、例年1、2件程度が実際に創業に至っていた。特に水害のあった平成27年度には5件の創業があった。しかし、創業に関する一元的な相談窓口が設置されていなかったため、金融機関をはじめとする他機関との連携が難しい状況であった。

そこで、平成28年12月に創業支援事業計画の認定を

受け、平成29年度より創業支援事業を開始した。商工会、筑波大学、金融機関等と創業支援ネットワークを構築し、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な支援の提供を行う体制を講じた。

他では受けることができない 特別カリキュラム「常総創業塾」

創業支援事業の一環として、平成29年7月から「常総創業塾」を開講した。この「常総創業塾」は、常総市と筑波大学の包括連携協定により、筑波大学システム情報系社会工学域・岡田幸彦准教授の全面プロデュースによって、新興企業研究の最新の研究成果を基礎に、実証的なエビデンスに基づき「常総市で創業すれば、持続可能な黒字経営ができる」ことを目標にカリキュラムを構成している。これは常総市でしか受けられない特別な内容である。

筑波大学大学院の特別講義から始まり、ベンチャーの本場シリコンバレーを拠点に活動されているトーマツベンチャーサポート海外事業部長木村将之氏の講義に、大学院生とともに参加することができる。その他には、ヒルトンホテルのトレーニングマネージャーからヒルトン流のホスピタリティーマインドを学び、実際にトレーニングを行ったり、建築士から店舗づくりの講義や具体的な事業計画・収支計画のアドバイスを受けたり、先輩経営者から体験談を聞いたりするなど、

各界のスペシャリストによるカリキュラムとなっている。

商店街の 空き店舗調査からみえた課題

一方、商店街では、昼間でもシャッターが下りたままとされている空き店舗が建ち並ぶ。創業を目指す人に商店街でお



平成30年度常総創業塾





商店街



平成29年度常総市ビジネスプランコンテスト

店を開いてもらいたいという思いから、すべての空き店舗の地権者に土地利用の意向調査を実施した（以下「空き店舗調査」という）。その結果、常総市の商店街は住居兼店舗が大部分を占めているため、住居と店舗で水道やトイレ等が共有であり、賃貸は物理的に困難な状況であることが判明した。

そこで再度、「壁を作れば貸出可」「トイレ等を増築すれば貸出可」など、より深掘りした調査を行ったところ、元店主である地権者の人から、「1つでもお店がはいってくれば」「商店街が明るくなってくれたらうれしい」という声が聞かれ、商店街全体として、創業者を歓迎する気持ちが垣間見えた。

夢をかたちに！

—常総市ビジネスプランコンテスト—

創業支援事業計画では、常総市創業支援ネットワークの構築、ワンストップ窓口の設置、常総創業塾の開催を盛り込んでいたが、さらに想いを実現できる機会をつくり、創業を後押しするために、平成29年2月に常総市ビジネスプランコンテストを開催した。審査項目は、革新性・創造性/共感性/実現可能性/地域活性化への貢献性（市とのマッチング）/意欲・熱意の5項目であり、大賞には活動資金として賞金が授与される（平

成29年度は200万円、平成30年度は150万円）。

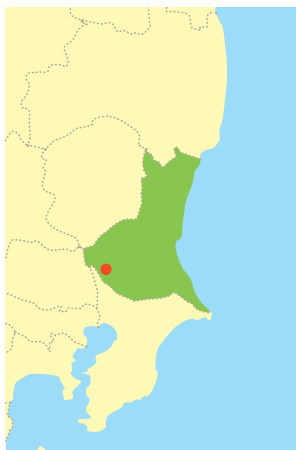
平成29年度のコンテストには5人の応募があり、3人が一次審査を通過し、最終審査はプレゼンテーション（公開）によって行われた。平成29年度は大賞の該当は無かったものの、3人に優秀賞（賞金100万円が1人、50万円が2人）が授与された。

そのうち1件は、商店街の空き店舗を利用したコミュニティカフェを提案し、これまで行ってきた空き店舗調査の中から、希望する物件を選んで、賞金を店舗の改修費に充てるという、まさにモデルケースとなる事例であった。

創業支援と人口減対策

近隣市町村では、つくばエクスプレスの開通に伴い、人口が増加している。一方、常総市では、人口減、特に若い世代の人口減少が顕著であり、最大の課題となっている。

今後は、「いつかは自分のお店を持ちたい」という人から、夢をかなえるための場として常総市を選んでもらえるよう、また、その後も安心して経営を続けていけるよう、支援を継続していきたい。定住促進の新たな切り口として創業支援に注力し、人口減少を緩やかにしていければと考えている。



自治体基礎データ 茨城県常総市

- 人口：63,832人（平成30年4月1日現在） ● 面積：123.64km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…-1.92%（-1,280人） H28増加率（数）…0.01%（9人）
H25→H28改善ポイント…0.72
- 事業名：創業支援事業 ● 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：常総市・常総市商工会
- 連携団体等：筑波大学、日本政策金融公庫、茨城県信用保証協会、（公財）茨城県中小企業振興公社、市内金融機関、県内金融機関

連絡先 経済環境部商工観光課

TEL：0297-23-9088 FAX：0297-22-8864 MAIL：shokou@city.joso.lg.jp

栃木県宇都宮市

子育て

起業

産業

企業

交流

移住

「住めば愉快だ宇都宮」の実現 ～移住・定住等の促進～

宇都宮市の概要

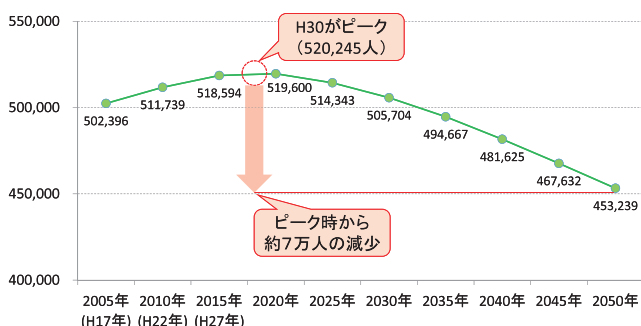
宇都宮市は、栃木県のほぼ中央、東京から北に約100kmの距離に位置しており、南北には東北新幹線、東北自動車道、東西には北関東自動車道が市内を貫くなど、主要な交通が交差する北関東の中核都市である。

人口動態について

宇都宮市の総人口は、過去50年間増加を続けているが、既に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており、将来人口推計では、平成30年の約52万人をピークに減少に転じると見込んでいる。

また、転入・転出者の近年の動向については、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）との間では、約1,000人の転出超過の状況である。

このような中、宇都宮市が持続的に発展していくためには、転出超過の解消に向けた東京圏からの流入人口増加策・流出人口抑制策に総合的に取り組むことが必要であると考えている。



宇都宮市の今後の総人口の推移（趨勢型）
〔出典：宇都宮市第6次総合計画〕

移住・定住、企業誘致の促進

宇都宮市では、人や企業から選ばれる街の実現に向けて、東京圏に在住する社会人、学生等や企業をターゲットとして、移住・定住、企業誘致の促進に取り組んでいる。

①情報の発信

◆移住・定住相談窓口の設置

移住全般の相談にきめ細かにワンストップで対応するため、平成29年4月に「宇都宮市移住・定住相談窓口」を設置し、移住・定住の相談機能の強化に取り組んでいる。

◆アプリを活用した情報発信

移住検討者が宇都宮市を知って、関心を抱き、「うつのみや暮らし」をイメージできるよう、移住・定住を判断する際に必要となる「住まう」「働く」「子育て・教育」に関する情報を集約した「宇都宮市移住・定住アプリ」を平成29年12月より配信している。このアプリでは、宇都宮市のマスコットキャラクターである「ミヤリー」が利用者の質問に人工知能（AI）を使って答える機能のほか、人口や経済のデータを他市と比較できる機能などを設けている。



トップ画面

トーク画面

宇都宮市移住・定住アプリ

②体験機会の提供

◆みや暮らし体験事業の実施

移住の検討を具体的に始めた人などを対象に、宇都宮市の魅力や住みよさを知ってもらうための取組とし

て、「みや暮らし体験事業」を平成30年10月から開始した。この「みや暮らし体験事業」においては、宇都宮市の街なかにおける利便性を実感できる「都会的な暮らし」と、豊かな自然に囲まれた篠井ニュータウンにおける「自然的な暮らし」の2つの生活パターンから選択できる「お試し居住」を実施するとともに、身近な商業施設、子育て・教育施設などを案内する「日常生活体験ツアー」を一体的に実施することにより、移住後の生活をより具体的にイメージしてもらう。

③働く場の確保・居住への支援

◆企業誘致の促進（本社機能移転への支援）

これまで企業誘致を図るため、製造業などへの土地取得費の助成などの立地支援を行ってきたが、宇都宮市の20～49歳までの男女の人口は、女性が男性より1万人少ない状況にあることから、女性に人気のある事務職の受け皿を確保するため、平成30年4月からオフィス企業における事務所賃借料の補助や女性を雇用した場合の上乗せ補助などを実施している。

◆多様な補助制度による居住の促進

宇都宮市では、市街化調整区域における地域拠点に対しても都市機能誘導や居住誘導を進めているところであり、こうした拠点の民間賃貸住宅に転居する若年夫婦世帯、子育て世帯、新卒採用者等に対し、家賃の一部を助成しており、さらに、東京圏からの転入者については、上乗せ補助を実施している。

街のさらなる魅力づくり

宇都宮市では、これまで、移住検討者に対する基本的な相談機能や周知媒体の整備に取り組んできてお

り、今後は、世代等に応じた効果的な情報発信の充実とともに、都市の魅力を高める取組を展開していく。

まず、情報発信の取組としては、ICTを積極的に活用しながら、若者向けの情報発信力の強化としてSNSを活用するとともに、東京圏の女性をターゲットとした取組を強化するため、宇都宮市の女性と交流する機会の充実などに取り組む予定である。

次に、都市の魅力を高める取組として、宇都宮市独自の地域資源である「大谷石文化」が平成30年5月に日本遺産に認定されたことを追い風に、大谷地域において、観光施設の開発許可基準を緩和し、立地誘導を図るとともに、採石場跡地の広大な地下空間に貯留した水を冷熱エネルギーとして活用した夏秋イチゴの栽培や保冷倉庫としての利用など、観光・文化・産業など幅広い分野の発展に取り組むことにより、世界に誇れる観光地・大谷を実現する。

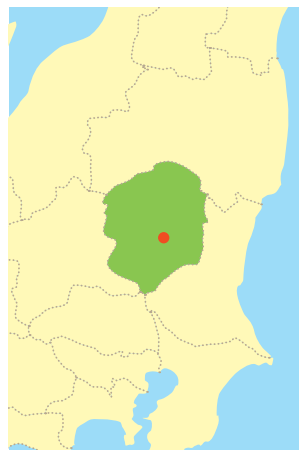


大谷資料館

さらに、2022年3月の開通を目指し、全国初となる全線新設のLRT（次世代型路面電車）の整備を契機とし、LRT沿線の土地利用を進めにぎわいと交流の創出を図るなど、子どもから高齢者まで誰もが安全で快適に移動しやすい「交通未来都市うつのみや」の実現に取り組むとともに、多様な施策を総合的に推進することにより、まちの発展と都市ブランド力のさらなる向上に努めていきたい。



LRT（次世代型路面電車）



自治体基礎データ 栃木県宇都宮市

- 人口：521,556人（平成30年4月1日現在）
- 面積：416.85km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.64%（3,318人） H28増加率（数）…0.10%（522人）
H25→H28改善ポイント…-0.04
- 事業名：東京圏からの移住・定住、企業誘致の促進による地域創生事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：宇都宮市

連絡先 総合政策部政策審議室

TEL：028-632-2118 FAX：028-632-5422 MAIL：u2005@city.utsunomiya.tochigi.jp

栃木県栃木市

移住

空き家対策と定住促進の連携により、 空き家減少と人口増加を図る

栃木市の概要

栃木市は、栃木県の最南端にあり、東京から車でも電車でも約1時間の人口16万人の温暖な地方都市である。市の中心部を流れる巴波川沿いには蔵が建ち並び、風情ある蔵の街として、人気が高まっている。

空き家で移住体験を

栃木市では平成27年度に空き家対策と定住促進をメイン業務とする住宅課を創設し、本格的な空き家対策を開始した。当初は、空き家条例の施行、空き家解体補助制度の開始、空き家バンクの見直しなど空き家対策が先行する形となったが、その後、移住者に空き家を利用してもらうことにより、空き家を減らすと同時に人口増加を図ろうという考えの下で、さまざまな定住促進策を打ち出した。そのような状況の中で、空き家バンクに登録されようとしていた空き家が栃木市らしい風情を感じられるものであったため、急きょ、その空き家を移住体験施設として活用することとした。

蔵の街やどかりの家

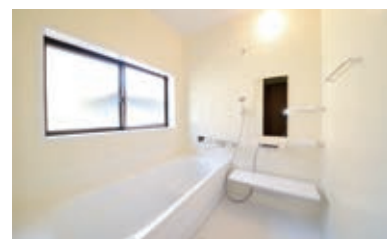
平成28年2月、計画も予算もなかった中で古民家を移住体験施設として活用する計画を決定し、わずか2カ月で整備を完了させ、平成28年4月に栃木市初の移住体験施設をオープンさせた。

これは、いくつかの幸運が重なったことで実現できたのであるが、大きな要因は、10年



蔵の街やどかりの家の外観

ほど空き家であったにもかかわらず保存状況が良かったため整備費用があまり必要でなかったことと、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金で整備費用の全額を賄うことができたことである。整備費用は、畳の入れ替えと浴室のリフォーム、屋根瓦の修繕などで約277万円であった。



蔵の街やどかりの家の内装

公募により名称を「蔵の街やどかりの家」と決定し、平成28年4月から移住体験者の募集を開始すると、次々と予約が入った。特筆すべきは3組目の利用者である海外から帰国した夫婦が、1カ月の利用期間の中で仕事と家を決めて栃木市へ移住したことであり、これが新聞で取り上げられると話題となった。移住体験施設としてスタートさせたものの、認知度が低い栃木市のPRにつながるだけでも十分な効果と考えていたので、開始早々に移住者が現れたことは予想外であった。

さらに、平成28年度は移住者支援制度を充実させたことなどが評価され、移住専門誌が行った「2017年版住みたい田舎ベストランキング」の若者世代部門と子育て世代部門で全国第1位となったことにより、栃木市でお試し移住をしたいという希望者が急増した。

これまでの利用者70組181人のうち5世帯14人が本市の移住補助制度を利用して移住を行っている。

IJUテラス 蔵人館^{くらうどかん}

「蔵の街やどかりの家は予約がいっぱいで利用できない」という声が多くなったため、平成29年度には、市に寄贈された空き蔵を活用して、2つ目の移住体験施設を整備することとした。

こちらは江戸時代に建てられた履物店と住居、土蔵からなるものであったが、全体を「IJUテラス」として整備し、通りに面した見世蔵はカフェへ、それに続く住居部分は多目的スペースへ、奥の土蔵は移住体験施設「蔵人館」へと生まれ変わった。老朽化が進んでいたため、予想以上の時間と費用が必要となったが、整備費用約7千万円のうち約2千5百万円は空き家対策



IJUテラス全景



蔵人館外観



蔵人館内装



総合支援事業補助金を活用することができた。

平成30年4月にオープンした蔵人館は、既に14組40人が利用し、複数の家族が栃木市への移住を検討中である。

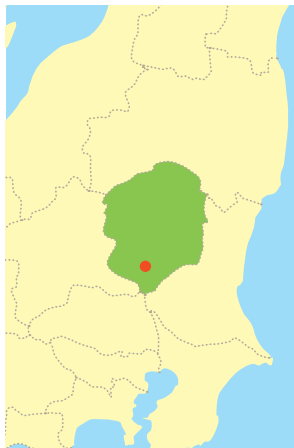
課題と今後の展望

予想以上に利用希望者が多く、また、利用者の感想を聞いて常に改善を図っているため、現在のところ特に問題はない。しかし、移住体験施設は全国的に増えつつあり、住みたい田舎ベストランキングで上位を維持するなど今後もメディアで取り上げてもらえるか分からないため、いつまで好調を維持できるのかという懸念がある。

移住希望者に利用してもらう施設であるから、移住地

としての魅力が下がれば、利用者は当然減ってしまう。毎年発表される都道府県魅力度ランキングにおいて、栃木県は下位に低迷しており、栃木市も同様に影の薄い存在である点は改善しなければならない。

利用者から「今まで栃木市を知らなかった」「日光や那須への通過点で栃木市へ来たのは初めて」という声を聞く一方、利用後には「近くにこんな良い所があるとは知らなかった」「良い意味で期待を裏切られた」などと高評価を受けることが多いため、市としての魅力をさらに高めるとともに、積極的に情報を発信し、「栃木市に住んでみたい」と思ってもらえるまちづくりを推進することが最大の課題である。



自治体基礎データ 栃木県栃木市

- 人口：161,836人(平成30年4月1日現在)
- 面積：331.50km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.92%(1,349人) H28増加率(数)…0.10%(169人)
H25→H28改善ポイント…-0.15
- 事業名：移住体験施設の運営
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：栃木市

連絡先 住宅課

TEL：0282-21-2452 FAX：0282-21-2676 URL：<http://www.city.tochigi.lg.jp/>

埼玉県ふじみ野市

子育て

妊娠期から子育て期まで 切れ目のない支援のまち

ふじみ野市の概要

ふじみ野市は、都心から30kmの首都圏に位置しており交通の利便性が良く、その一方で豊かな自然に恵まれている。また、数多くの公園があり子育て世代が増加している元気なまち、商品流通業や首都近郊農業などが盛んなまちである。

子育て支援拠点の誕生

大規模住宅地開発により子育て世代の転入増加と同時に核家族化の進行や地域のつながりの希薄化、またインターネットなど子育て情報の氾濫により選択の迷いが生まれた。そのような状況下、育児不安について誰にも相談できず家庭にこもりがちな親子の孤立を防ぐ必要性から、ふじみ野市においては平成12年に直営の子育て支援センターを開設、その後18年間に官民併せて12カ所の子育て支援拠点を増やし徒歩で利用できる環境をつくり、子育て中の親子がつながる場となっている。さらに、子育て支援拠点の意義を精査し質の向上を目指すとともに身近な場所で気軽に相談し安心して出産、子育てできる体制をつくるための事業に取り組んでいる。

寄り添いの子育て支援

ふじみ野市直営の上野台子育て支援センターにおいて平成28年度から子育てコンシェルジュ事業（基本型）を開始した。子育て家庭と社会資源双方に働きかけて、子育て家庭が地域の中でその人なりの子育てができるように身近な場所で寄り添い型の支援を行っている。普段の何気ない会話から妊娠中の健康や育児に関する悩みに気づき、相談に対応するだけでなく、関係

機関につなぐための協働と子育てサービスの情報提供を行っている。また平成29年度からは、保健センターと連携し、子育て世代包括支援センター機能として事業を拡充した（子育てコンシェルジュ事業母子保健型）。さらに平成30年度、直営の大井子育て支援センター新設にあたって、同一施設において基本型と母子保健型を開始することで子育て世代包括支援センター機能を拡大、妊娠期から子育て期までの母子の健康や育児相談、母子健康手帳の交付を行い、一人一人を大切に支援している。

子育て世代包括支援センターを機能させるにあたっては、関係機関との情報共有が不可欠になり、保健センターの健康管理システムの必要性が生じたため上野台子育て支援センターに導入した。さらに機能拡大のため大井子育て支援センターにおいても、相談体制および環境を整え健康管理システムを導入した。その結果、母子健康手帳交付後の台帳作成並びに乳幼児健康診査や子育て支援センター利用状況の把握が可能になり、関係機関との連携と支援に厚みが加わった。

運営するにあたっては、子ども子育て支援交付金および埼玉県利用者支援事業費補助金を利用している（国1/3、県1/3、市1/3）。

また、子育てコンシェルジュ事業の成果として、平成28年度は延べ利用者数6,353人、延べ相談件数559件、他機関との連携ケース131件、平成29年度は延べ利用者数8,300人、延べ相談件数613件、他機関との連携ケース128件であった。

子育て世代包括支援センター機能の充実のためには、地域との連携も重要であることから子育てサポーターの名称で市民ボランティアを養成するとともに、子育てサポーターを活用した世代間交流の事業協力、地域での子育て家庭の見守りを行っている。また民生委員の学習会において子育て支援センター職員が講師を務め、子育て世代包括支援センター機能の意義を伝



上野台子育て支援センター

ねえねえの会（多胎児育ての会）（左） 年齢別つどいの場（中） 自由利用（右）



大井子育て支援センター

妊婦と0歳つどい（左） 保健師によるワンポイントアドバイス（中） 自由利用（右）

え、理解と周知を求めた。さらに年1回ふじみ野市において子育て支援に携わる者を対象に研修会を開催するなど地域や関係団体との連携、協力体制の構築に努めた結果、地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援につながっている。

妊娠期からの利用へ

妊娠期からの子育て支援センター利用は少なく、このことが課題となった。そこで妊娠期からの利用についても可能であることを周知するため市報、ホームペ

ージ、電子掲示板、電子母子手帳に掲載するとともに、ポスター、チラシおよびリーフレットを作成し、リーフレットを妊娠7カ月家庭に郵送、保健センターにおける乳幼児健康診査時に配布した。またポスター、チラシを子育て関係機関、幼稚園、保育所、家庭保育室などに配布し利用の促進を図っている。さらに

妊娠期から参加できる新たな事業を開始し、子どもとふれあい、子育て中の家庭や職員と話す機会を設けることで妊娠期から継続して出産後の利用につながることを期待している。

子育ての不安はいつの時代も溢れている。不安は、子どもを思う気持ちからはもちろん、子どもの第一養育者はほとんどが母親であり、母親自身の焦燥感からも生まれる。子どもが達成感を味わい、元気に育つためには母親が自分自身を高めていく社会が必要になる。子育て世代包括支援センター機能を充実させることが、未来を担う子どもの健やかな育ちにつながることから今後も重要な取組となる。



自治体基礎データ 埼玉県ふじみ野市

- 人口：113,884人（平成30年4月1日現在） ●面積：14.64km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…4.18%（4,557人） H28増加率（数）…0.57%（646人）
H25→H28改善ポイント…-0.50

- 事業名：子育てコンシェルジュ事業 ●事業開始年度：平成28年度

- 事業実施主体：ふじみ野市

- 連携団体等：民生委員、ファミリーサポートセンター、更生保護女性会、各子育て支援拠点（社会福祉法人、NPO法人、株式会社）等

連絡先 子育て支援課上野台子育て支援センター

TEL：049-256-8623 FAX：049-256-8623 URL：www.city.fujimino.saitama.jp

東京都八王子市

子育て

「八王子版ネウボラ」で子育てしやすいまち ナンバーワンを目指す

八王子市の概要

八王子市は、人口約56万人、都心から西へ40km、面積は186.38km²、高尾山に代表される豊かな自然を有する一方、21の大学・短大・高専が所在する学園都市としての顔、多くの企業が集積する産業のまちとしての顔を持つ。「絹」の集散地として栄え、伝統と技術を受け継ぐ、国内有数のネクタイの産地である。

安心して子育てができるまち

出産年齢の高齢化などを背景に、八王子市の出生数も、平成21年の4,350人をピークに年々減少傾向にあり、平成29年には3,377人となった。また、平成28年の市の合計特殊出生率は1.22となっており、全国平均の1.44や東京都平均の1.24を下回っている。

少子化が進む一方、核家族化などにより、地域のつながりが希薄化し、妊産婦とその家族を支える力が弱くなっている。そのため、安心して妊娠・出産・子育てができるように、より早期から行政が関わって支援を展開することが求められている。

そこで、平成28年度から医療保険部保健福祉センターと子ども家庭部子ども家庭支援センターが中核となり「八王子版ネウボラ」事業を開始した。

八王子版ネウボラ

平成28年度にすべての子育て家庭を対象とした妊娠期からの切れ目のない支援をする仕組み「八王子版ネウボラ」を新たな子育て支援施策の柱として導入した。

- ①「妊婦面談」と育児パッケージ「はち☆ベビギフト」配布
平成28年度からすべての妊婦を対象に市内3カ所の保

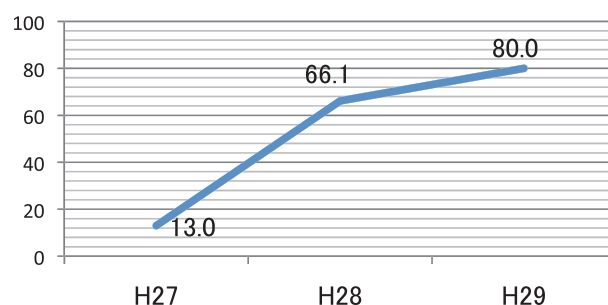
健福祉センターで妊婦面談を実施している。妊婦面談率は、事業開始前の平成27年度は13.0%であったが、平成28年度は66.1%、平成29年度は80.0%と向上している。妊婦面談率100%を目指して、面談の利用がない人には、電話や手紙を送付し、産科医療機関の協力も得ながら妊娠早期から支援ができるよう工夫している。妊婦面談では、保健師や助産師などの資格を持つネウボラ担当職員が妊婦の心身の状況や家庭環境などを聞きながら妊娠、出産、子育ての相談に応じ、今後の支援プランを作成する。また、面談後、社会からの祝福の意を含め「はち☆ベビギフト」を手渡し、安心して相談してほしいという子育て応援メッセージを伝えている。多摩産材の手作りおもちゃや八王子市内で織ったおくるみ、命の大切さを伝える絵本は好評である。

②「特定妊婦支援会議」の開始

平成29年度は2,851人の妊婦面談を実施し、支援の継続が必要な妊婦は423人（14.8%）であった。

平成29年11月から、「特定妊婦支援会議」を3カ所の保健福祉センターで月1回開催している。特定妊婦とは10代での妊娠や精神疾患があるなど出産後、養育に支援が必要であると予測される妊婦である。保健福祉センターと子ども家庭支援センターで妊娠期から包括的な支援を行うため、特定妊婦の早期の把握および支援の進捗状況を共有し、支援方針の検討を行っている。

八王子市の妊婦面談率(%)



③「はちおうじっ子 子育てほっとライン」の開設と「マイファイル事業」の実施

平成29年10月から妊娠・出産・子育てに関して気軽に相談できるようコールセンターを開設し、保健師または助産師が電話とメールで相談に応じている。また、誰もが乳幼児期から就学、進学、就労などの節目で困ることがないように、「はちおうじっ子・切れ目のない支援事業（マイファイル事業）」では、「乳幼児手帳」を活用し、コールセンターと同様に子ども家庭支援センターや子育て関係機関、教育機関等に切れ目なく支援を行っている。



保健福祉センターの妊婦面談

④産後ケア事業（訪問型）の開始

平成30年8月から、家族等からの産後のサポートが得られない出産退院後の母子に対し、助産師が心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を開始した。母乳のケアや家庭や母子の状況に応じた助産師ケアには当初の予想を上回る利用がある。



育児パッケージ「はち☆ベビギフト」

産後の支援の充実

核家族化や出産の高齢化により家族等のサポートが得られない妊産婦が増えており、産後の心身の回復への行政の支援が必要とされている。

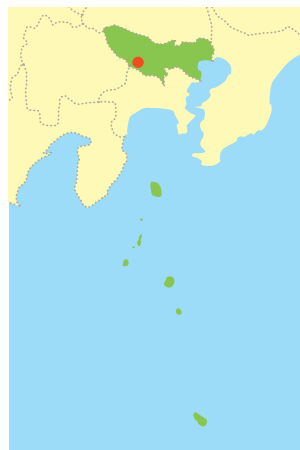
母親の心身の負担や不安は産後2週間をピークに産後4カ月の頃までが大きいとされ、児童虐待や産後うつを発症を防ぐ目的からも産後の支援の充実は重要な課題である。

平成30年8月から開始した産後ケア事業（訪問型）は、想定以上の需要がある。今後は市民ニーズにしっかり応えられるよう、産科医療機関や助産師会などとも

意見交換を重ねて、地域特性を生かした産後の支援をさらに充実させていきたいと考えている。

また、思いがけない妊娠に関する相談もほっとラインに届いていることから、今後は10代の若い世代にも情報が届くようSNSを活用して、妊娠に関する相談窓口の積極的な情報発信に努めていく。

産前産後の心身ともに不安定な時期の支援は、安心して子育てができる「子育てしやすいまちナンバーワン」の実現につながるものと考えている。



自治体基礎データ 東京都八王子市

- 人口：562,036人(平成30年4月1日現在) ●面積：186.38km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.49%(2,786人) H28増加率(数)…0.31%(1,727人)
H25→H28改善ポイント…0.37
- 事業名：八王子版ネウボラ
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：八王子市
- 連携団体等：医療機関・保育園・幼稚園・小中学校・児童相談所等

連絡先 医療保険部大横保健福祉センター

TEL：042-625-9200 FAX：042-627-5887 URL：<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/>

神奈川県大和市

子育て

その他

人口減少時代を見据えた魅力ある拠点づくり

大和市の概要

大和市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、都心から40km圏内にあって、私鉄3線が乗り入れ、狭い市域ながらも8つの駅が所在している。市内のほとんどが、駅まで徒歩15分の圏内にあり、都心まで35分程度でアクセスできるなど、非常に交通利便性の高いまちとなっている。

拠点強化で魅力向上

そうした状況を背景に、昭和34年の市制施行時には4万人に満たなかった人口が、平成4年には20万人を超えるなど、大和市はベッドタウンとして急速なペースで発展を遂げてきた。しかしながら、全国的に進展する少子高齢化や人口減少の足音が少しずつ聞こえ始め、現行の「第8次大和市総合計画」の策定にあたっては、計画期間中に人口がピークを迎えるものと見込まれていた。市では、将来にわたって、より多くの人々が幸せな生活を送れるよう、誰もが願う「健康」を基軸に据えた市政運営を行っており、市民の居場所づくりによる健康増進の観点などから、鉄道駅を中心とした拠点の強化を推進しているところである。

今なお続く人口増加

大和市は、南北に細長い市域の中で、市街地が形成されてきた地域の特性などから、北部、中部、南部の3つのまちに大きく分けることができる。

市の北部においては、中央林間駅が拠点となっている。駅周辺では、平成30年4月、駅

に直結する商業施設「中央林間東急スクエア」の一面を借り受け、図書館や子育て支援施設、諸証明の交付などを行う市役所分室を整備したほか、同年8月には、駅から徒歩3分の場所に「市民交流拠点ポラリス」をオープンした。この施設は、誰でも自由に利用できる市民交流スペース、バレーボールやフットサルなどの屋内スポーツを楽しめるアリーナ、乳幼児を持つ親子を対象としたプレイルームなどのほか、屋外にはさまざまな遊具を備えた複合施設となっている。また、この場所は、市営住宅の高層化を図った際に生み出したスペースを活用したものであるとともに、小田急江ノ島線の線路沿いに所在していることから、往来する数多くの人へ、市の住みやすさや子育てのしやすさをPRする象徴的な存在にもなっている。

中部においては、小田急・相鉄両線が乗り入れる大和駅が拠点となっている。駅から徒歩3分の地区で実施されていた第一種市街地再開発事業と併せ、大和市は平成28年に「文化創造拠点シリウス」をオープンした。この施設は、図書館、芸術文化ホール、学習センター、屋内こども広場で構成される複合施設であり、「全館図書館」をコンセプトに、6階建ての館内どこにでも本を持ち歩ける運用としたほか、4階を「健康都市図書館」と位置づけ、市が推進する健康都市の取組を支える役割も担っている。また、なるべく多くの人が館内でくつろげるよう、全国的に見ても極めて多い900を超える閱



「中央林間東急スクエア」の一面に整備した図書館



市民交流拠点ポラリス



文化創造拠点シリウス 外観（左） エントランス（右）

覧席を用意するとともに、本を読みながら飲み物や軽いおしゃべりも楽しめるようにするなど、そこに集う「人」を主役に据えた、他に類を見ない図書館となっている。こうした特色が魅力となり、文化創造拠点シリウスは、あらゆる世代の市民の居場所になるとともに、市外からも非常に多くの人が訪れている。来館者数はオープンから1年で300万人を突破、その後も勢いは衰えることなく、2年を待たずに600万人を超えるなど、公共施設としては異例の集客を続けている。

南部においては、隣接市との市境にある高座渋谷駅が拠点となっている。駅周辺で行われた区画整理事業に併

せて、平成21年に駅前複合ビル「IKOZA」（イコーザ）をオープンした。IKOZAには、図書館や市役所分室などを整備するとともに、生鮮食品店や金融機関、温浴施設などがテナントとして入っており、市民の憩いの場として日々にぎわいを見せている。

平成21年4月に約225,000人であった市の人口については、その後、ピークを迎え、減少に転じるとされていたものの、平成30年4月時点で1万人増の約235,000人となり、今後も上昇基調が続くものと見込んでいる。また、この間の社会増は一貫してプラスであり、まちの利便性を生かし、さらに高める取組が、「大和市に住んでみたい」、「大和市に住んでよかった」と感じてもらえる、魅力あるまちづくりに大きく寄与してきたものと捉えている。

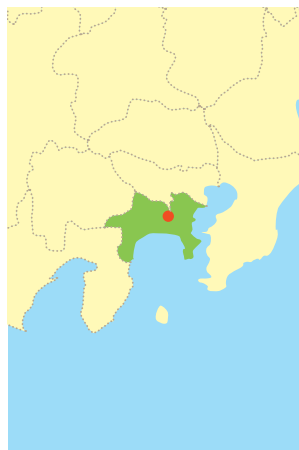
自然・社会増の両輪で

依然として人口増加を続ける大和市だが、少子高齢化の傾向にあり、引き続き、都市としての持続可能性の確保に取り組んでいく必要がある。今後も、地域間・世代間の人口バランスの確保に向けた施策の強化を図るとともに、3年連続で達成している「待機児童ゼロ」に代表される子育て支援策なども充実しながら、自然増と社会増の取組をバランス良く進めることが重要と考えている。

※本編は、国勢調査に基づく推計人口を使ってまとめている



高座渋谷駅前の複合ビル「IKOZA」



自治体基礎データ 神奈川県大和市

- 人口：236,653人（平成30年4月1日現在） ● 面積：27.09km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.99%（2,293人） H28増加率（数）…0.24%（553人）
H25→H28改善ポイント…-0.11
- 事業名：中央林間駅周辺まちづくり事業ほか
- 事業開始年度：平成21年度
- 事業実施主体：大和市

連絡先 政策部総合政策課

TEL：046-260-5304 FAX：046-261-4592 URL：http://www.city.yamato.lg.jp/

新潟県上越市

企業

城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかした サテライトオフィスの誘致

上越市の概要

上越市は、新潟県の南西部に位置し、陸路、鉄道、海上輸送の結節点として古くから発展してきた。内陸部の高田では商業が、沿岸部の直江津では工業が、平野部では稲作を中心とした農業が盛んな、人口約20万人の都市である。

人口減少に対する方策

上越市が抱える課題の一つに若年層の人口流出がある。進学による転出はやむを得ないが、市内に若者の多様なニーズに合った職場が大都市と比べると不足していることから、大学卒業後に地元へ戻り就職する学生は少数となっていることが要因の一つとなっている。

新たに魅力的な企業を誘致できることが望ましいが、企業活動の国際化が進む状況にあっては現実的になかなか難しいことから、企業における機能の一部を誘致する可能性を探ってきた。

そのような中、平成27年に株式会社テラスカイから、上越市にサテライトオフィスを設置したいとの相談があり、総務省のふるさとテレワーク推進事業を活用して同社とサテライトオフィスづくりに取り組むこととなった。

町家のリノベーション

同社から市への相談があったのは、平成27年4月であった。

同年度の総務省ふるさとテレワーク推進事業の申請期限が1カ月後に迫る時期であり、市は同社と協力し、早急に事業提案書を作成、申請したが、準備期間が少なく事業の熟度が低かったことから、採択には至らな

かった。

しかし、この悔しさがモチベーションとなり、上越市と同社とで何のためにどのようなオフィスを作りたいのかという協議を何度も重ね、結果的にはイメージを共有、具体化していく良いきっかけとすることができた。

その中で、当初市では比較的建物が新しい中心市街地の空き店舗への入居を想定していたが、同社は上越市の特徴である雪国ならではの雁木^{がんぎ}や町家^{まちや}が作り出す街なみに魅力を感じ、大都市にはない地方都市の生活しやすい環境の中で、社員が時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現することで「ワーク・ライフ・バランス」の象徴となるオフィスを設置するという方針が固まっていた。

複数の候補物件の中から、明治20年頃に建てられた間口が狭く奥行き長い典型的な町家がそのイメージに合うことから、そこをリノベーションしてオフィスとして整備することに決定し、翌年度、改めてそれまでに固めてきた構想をまとめて同事業へ申請し、平成28年6月に、採択を受けることができた。

当該物件は、住居兼呉服店として建てられたものであったが、しばらくは空き家となっていて、近年は倉庫として利用していたものの、大規模に改修をしないと入居できない状態にあったが、非常に趣のある風情を漂わせていた。

同社もできるだけ町家の構造や良さを生かしたいという意向があり、地元の建設会社とともにそれらを学びながら設計をすすめ、耐震補強や断熱材の追加など必要



雁木のある高田のまちなみ



サテライトオフィス外観

最小限の工事にとどめ、土間や茶の間、座敷、高い吹抜といった町家特有の造りや古い建具、漆喰塗の壁をほぼそのまま残す形でリノベーションすることとなった。

物件の斜め向かいには「町家交流館高田小町」という、市が古い町家を改修した施設があり、数軒隣には国内で営業している中では最古級の映画館があるなど、リノベーションにより再生された建物が集まる地域であったことから、工事が始まってからは、報道機関にも取り上げられるなど、新たな取組が進んでいることを地元の住民の皆さんはもとより、広く市民の人々から関心を持ってもらうこととなった。

また、工事中には、本社の社員の人から何度も足を運んでもらい、上越市職員や周辺住民の皆さんとの交流が自然と生まれたり、当地域特有の冬期間の雪や寒さを体験してもらったりしながら、市の地域特性や周辺環境の理解も深めてもらった。

都会と地方を結ぶ機能

平成29年4月17日から同社の上越市での業務が開始された。

上越サテライトオフィスは、営業機能を持たない開発のみの拠点であることが大きな特徴で、開設当初はUターン2人とIターン2人の4人が、現在はUターン3人、Iターン1人、地元採用1人の5人が勤務している。同社は新潟に拠点を設置したいという構想があったことから、従来から新潟出身者の採用に力をいれていたが、サテライトオフィスの設置によってUターンを目的に同社へ転職してきた人が現れるなど、上越市に従

来なかった働き場所として、若年層の人口流出の抑制につながる効果が早くも見られている。

また、同オフィスでは、市内の同業者との勉強会や小学生を対象としたプログラミング教室、小学校への出張IT授業を開催したり、地域の祭事に参加するなど、地域の産業、教育など幅広い分野での活発な活動を通じて、地域に良い影響をもたらしている。

サテライトオフィスは、都会と地域を結ぶHUB機能として、都会の活力やノウハウを地域へもたらし、また、地域の魅力を都会で働く人に提供することで多様な働き方やさまざまな交流が生まれるなど、市と同社双方に良い効果をもたらしていることから、今後もさらなるサテライトオフィスの誘致に取り組んでいきたい。



本社との会議風景



職員が昼食をつくる共同キッチン



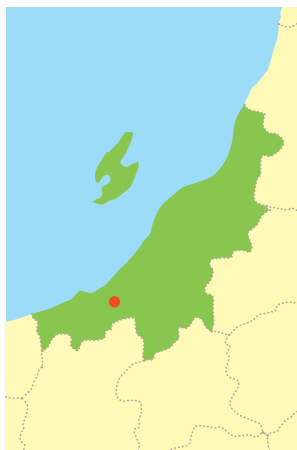
セミナールーム



執務室



掘りごたつのあるミーティングルーム



自治体基礎データ 新潟県上越市

- 人口：194,132人(平成30年4月1日現在) ●面積：973.81km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)……1.32%(+2,686人) H28増加率(数)……0.21%(+418人)
H25→H28改善ポイント……0.18
- 事業名：城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業
- 事業開始年度：平成28年度 ●事業実施主体：(株)テラスカイ
- 連携団体等：上越市ふるさとテレワーク推進会議(上越市、国立大学法人上越教育大学、日本ビジネスネットワーク(株)、NTTテクノクロス(株)、NTTラーニングシステムズ(株)、(株)サーバーワークス、(株)BeeX)

連絡先 産業振興課

TEL：025-526-5111(内線1727) FAX：025-526-6113 MAIL：sangyou@city.joetsu.lg.jp

富山県富山市

子育て

交流

その他

中心部における官民共同による 市民のQOL向上の拠点づくり

富山市の概要

富山市は、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰まで、多様な地勢と雄大な自然を誇る中核都市である。また、製菓業をはじめとするさまざまな産業基盤と高度な都市機能を有している。

健康拠点施設の整備

市では、人口減少や高齢化社会を見据えた、20年後、30年後も持続可能なまちづくりの実現を目指し、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを政策の柱に据え、さまざまな施策を展開してきた。

こうしたなか、さらに市民の暮らしの質（QOL）を高めるための施策の一つとして、平成29年4月に、中心市街地の小学校跡地にPPP手法を活用して「健康・医療・福祉」に関する官民複合施設である「^{そうがわ}総曲輪レガートスクエア」を整備した。その中心には、「地域包括ケア」や健康まちづくりの拠点となる公共施設「富山市まちなか総合ケアセンター」を開設している。



総曲輪レガートスクエア
(オープンスペース)



富山市まちなか総合ケアセンター

当該施設の機能

「富山市まちなか総合ケアセンター」は、子育て支援、在宅医療、地域コミュニティ（ソーシャルキャピタル）の醸成などを推進する事業を展開

し、乳幼児から障害者、高齢者を含むすべての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進することを目的としている。

センターでは、さまざまなサービスを一元的かつ包括的に提供しており、主な機能としては以下の通りである。

◆産後ケア応援室（全国で初めて自治体が直営）

助産師が常駐し、ホテルのようにくつろげる部屋で宿泊や日中利用しながら、産後間もないママのからだと心のケアや育児サポートを行う。

◆病児保育室

病児の保育看護を行うとともに、全国の自治体では初めての試みとなる、保育所に預けていた子どもが体調を崩したときなどに保護者に代わってスタッフが迎えに行き、保育室で預かる「お迎え型」病児保育を行っている。

◆まちなか診療所

在宅医療のみを行う診療所として、24時間365日往診できる体制をとり、地域の在宅医療を推進する。診療所には「医療介護連携室」を併設し、地域の医療・福祉・介護関係者の連携を推進するための各種研修会の開催や相談窓口を開設している。

◆こども発達支援室

心身に発達の遅れが心配される乳幼児の早期支援や安心して地域で暮らせるように障害児と保護者、関係機関の支援を行う。

◆まちなかサロン

多世代にわたる市民の自主活動や交流を支援する。

この他、民間施設として、スポーツクラブ、医療福祉と調理製菓の専門学校、看護専門学校、カフェや立体駐車場などのほか、市民が多目的に活用できるスペースも設置されており、これらを一体的に「総曲輪レ



産後ケア応援室



まちなか診療所



まちなかサロン

「ガートスクエア」と呼んでいる。

ここでは、民間施設と協働する官民連携事業を展開し、行政や大学、企業、NPO法人、地域住民などが一体的、持続的に健康まちづくりに取り組む仕組みを創出することを目指すこととしており、これまでも、構成団体でつくる「総曲輪レガートスクエア協議会」が中心となって、多世代の交流を促す先導的モデル事業を実施してきた。平成30年度からは、「健康・長寿コンシェルジュ事業」として、官民共同によるウェルビーイングプログラムの実施や、既存の各種健康プログラムの体系化を行い、それらのプログラムをさまざまな媒体を通じて総合的に発信することで、市民一人一人の健康力を高める取組を始めた。

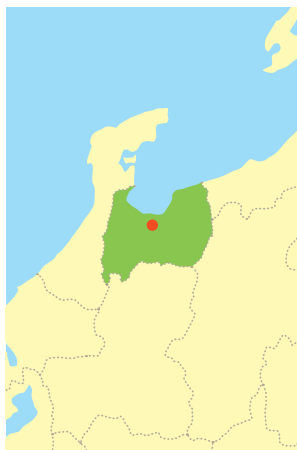
さらなる拠点化へ

「富山市まちなか総合ケアセンター」においては、各事業に関わる多数の専門職が連携することにより、サービスを一元的かつ包括的に提供できる体制づくりに取り組んでいる。乳幼児から高齢者までを包括する多様な機能の存在により、働く女性や高齢者の安心につながり、多くの人々にとって、富山市で子どもを産み

育てたい、市に住み続けたいと思ってもらえるものと期待を寄せている。今後、市の「地域包括ケア」の取組をさらに深化・推進するためには、センターや他部局・部署で実施される「医療・介護の連携」、「健康寿命の延伸」や「地域コミュニティの醸成」などに関する事業について、部局・事業間の連携や、類似の事業の統廃合、課題に包括的に取り組む体制づくりなど、一体的に取り組む必要がある。また、行政だけでなく、医師会をはじめ、大学、医療機関や介護事業者など、関係する団体・個人との連携もさらに推進する必要があると考えている。

また、「総曲輪レガートスクエア」各々の施設の利用者は、乳幼児から障害者、高齢者まで多様な世代にわたっており、官民連携によるさまざまな取組を行うことで、利用者数も順調に増加し、徐々に中心市街地のにぎわいの創出にもつながってきている。

今後は、多様な世代の利用者相互の交流の場をさらに増やすとともに、「総曲輪レガートスクエア」から、市全体に向けて、暮らしの質を高める事業を展開していく。そして、さらなる中心市街地のにぎわい創出や公共交通の活性化につなげ、健康まちづくりの正のスパイラルを生み出していきたい。



自治体基礎データ 富山県富山市

- 人口：417,227人(平成30年4月1日現在)
- 面積：1241.77km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.33%(1,396人) H28増加率(数)…0.13%(561人)
H25→H28改善ポイント…0.21
- 事業名：地域包括ケアシステムの構築
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：富山市

連絡先 富山市まちなか総合ケアセンター

TEL：076-461-3603 FAX：076-461-3604 URL：<http://machinaka-care.city.toyama.lg.jp/>

富山県砺波市

移住

市民グループとの連携による情報発信と 移住・定住推進の取組

砺波市の概要

砺波市は、富山県西部の砺波平野の中央に位置し、住居が点在する日本最大規模の「散居」景観が広がっており、チューリップ球根の出荷量と水稻種子の受託生産量が日本一であることで知られている。

恵まれた自然環境や高速交通の要衝という特性を生かしながら、農商工のバランスのとれた「花と緑のまち」として発展してきたまちである。

TEAM1073発足

砺波市では平成17年をピークに人口が減少傾向に転じ、人口減少問題が看過できない状況となっており、これまでさまざまな対策を講じてきた。

そのような中、平成28年12月に地域おこし協力隊が中心となり、移住者や従来からの砺波市民などで構成する、砺波市の魅力発信グループ「TEAM1073（チームとなみ）」が結成された。主に移住定住希望者や市内在住の若者に対し、砺波市の魅力の掘り起こしおよび情報発信を行うことにより、UIJ ターンの促進と郷土愛の醸成を図ることを目的に活動している。

行政においても移住促進事業や市の情報発信に市民目線を取り入れ、より効果的に砺波市の魅力を発信す



TEAM1073

るため、TEAM1073の活動を支援しながら、連携して移住促進事業などの取組を実施することとした。

市民目線で

TEAM1073の主たる活動はフェイスブックやインスタグラムなどSNSによる情報発信である。地域おこし協力隊や移住者など外からの目線や市内の若者の目線など、砺波市の魅力をありのままに発信している。日常の何気ない事柄や、イベントリポートなど、市民目線の飾らない投稿が多くのか感を得ており、砺波市の魅力発信につながっている。

行政では思いつかないアイデアで砺波市の魅力を発信した事例として、メンバーの一人が砺波市の散居村の景色が某有名映画のワンシーンに似ていることに気づき、メンバーが総出で撮影したパロディー写真が大きな反響を得た。

このような市民目線のアイデアがあふれる魅力発信を促進するため、市のシティプロモーション事業の一環として、有名インスタグラマーを講師として、昨年10月に市民のインスタグラムの技術向上と情報発信力の強化を図る「砺波の魅力を取り取るロケーションツアー」を開催した。ツアーでは市内の観光スポットを巡り写真を撮影してもらったり、市民向けのインスタグラムワークショップを開催し、写真を効果的に編集するアプリの



砺波の魅力を取り取るロケーションツアー（上）観光スポット写真撮影（下）ワークショップ

紹介やInstagramに対する思いが語られたりした。TEAM1073のメンバーも参加し、情報発信に対する意識も高まったように感じる。

平成30年度は地域活性化センターの移住・定住交流推進支援事業の採択を受け、ドローンと360度カメラを導入した。まだ導入後間もないため、手探りの状態ではあるが、これまで以上に魅力的な画像などが撮影できるようになった。360度カメラで撮影した動画や写真はスマートフォンを使用したVR体験が可能で、あたかも実際に砺波市にいるかのような体験ができる。すでにTEAM1073のメンバーのアイデアを基に作成した動画がYouTubeで公開されており、「砺波市まるごとVR体験!!」で検索すれば視聴できる。



TEAM1073のもう一つの活動として、市と連携した移住体験ツアーを開催している。平成29年度は2回のツアーを開催した。ツアーの内容は、TEAM1073のメンバーである地域おこし協力隊と移住者らが自らの経験を基に地元の人間では考えつかないような発想で、移住希望者が特に知りたいであろう情報や、移住希望者に特に伝えたい砺波の魅力が盛り込まれたものであった。2回目のツアーを2月に開催したが、市民の感覚では、積雪により交通が乱れる可能性がある冬季にツアーを開催することはためられる。しかし、移住希望者は、砺波市はどの程度の積雪があり、交通事情はどのようなのが知りたいはずであると



移住体験ツアー

のメンバーからの提案を受け、2月に開催することとなった。ツアーの参加者からは雪国の暮らしの実態が分かり参考になったとの感想が聞かれた。

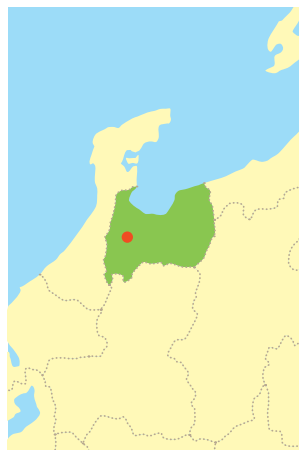
このように移住希望者の目線で企画したツアーをこれまで3回開催し、いずれも砺波市への移住につながっており、成果が上がっている。

ワクワクできる砺波市へ

TEAM1073の最終目標はTEAM1073がなくても地元愛の醸成が図られ、全市民が自発的に砺波市の魅力を発信し、砺波市への移住が促進されることである。そしてその移住者が砺波市の魅力を発信し、新たな移住者を呼び込むというサイクルが構築されることを期待している。TEAM1073のメンバーは地元で愛される移住者や定住者を増やして砺波市を元気にするべく、日々、砺波市の魅力発信を行っている。

また、市としては、TEAM1073のように砺波市を愛着を持ち、自発的に活動する市民がますます増え、市民が砺波市の魅力を再認識できるよう、移住促進や観光PRの情報発信と並行して、市民に向けたシティプロモーションについても推進していきたいと考えている。

スマートフォンをはじめとする情報端末の進歩により、情報が溢れている現代においては、市外はもとより、市民に情報を届けることさえ困難な時代である。また、全国的に移住者の誘致競争が激化し、移住に関する情報も溢れている。このような状況の中、一人でも多くの人に砺波市の魅力を届け、移住・定住につながるように、今後もTEAM1073と連携しながら、みんながワクワクできる砺波市を目指して取組を進めていきたい。



自治体基礎データ 富山県砺波市

- 人口：48,659人(平成30年4月1日現在) ● 面積：127.03km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…-0.27%(133人) H28増加率(数)…0.05%(24人)
H25→H28改善ポイント…0.25
- 事業名：TEAM1073による情報発信と移住定住の推進
- 事業開始年度：平成28年
- 事業実施主体：TEAM1073

連絡先 企画調整課

TEL：0763-33-1111(内線208) FAX：0763-33-5325 MAIL：kikaku@city.tonami.lg.jp

石川県津幡町

企業

企業ニーズに柔軟に対応する オーダーメイド方式による企業誘致

津幡町の概要

津幡町は石川県のほぼ中央に位置し、国内有数の広さを誇る県森林公園、県内最大の湖沼である河北潟を擁する自然豊かな町である。また、古代から加賀・能登・越中の分岐点にあたる交通の要衝で、宿場町として栄えた町でもある。

取組の背景

津幡町は、隣接する県庁所在地の金沢市への通勤率が約40%と非常に高いベッドタウンであるが、さらなる定住促進を図る上で、町内での雇用確保・拡大がかねてからの重要課題であった。町は、企業誘致を推進するため平成4年に旭山工業団地、平成9年に富田工業団地を造成、分譲したが、不況のあおりも受け、早期売却には至らず、町財政を圧迫する要因ともなっていた。

そこで、平成22年に産業振興調整室を設置し、今まで以上に、新たな展開を目指す個々の企業ニーズを調査し他産業と調整しながら条件にあった土地をいち早く確保、提示することで、効率的・効果的に企業誘致を進めることが可能となる、オーダーメイド方式による企業誘致に取り組むこととなった。

一元化した企業誘致

オーダーメイド方式による企業誘致は、まず企業のニーズを把握することから始まる。地理的に津幡町は加賀地方、能登地方および富山県方面への交通アクセスが良い上に、地価も金沢市よりは安価なため、立地の問い合わせをしてくる企業も少なからずあった。職員がその企業の希望する場所、面積などを調査し、候

補地を選考し、企業に提示する。そこでマッチした土地があれば土地所有者との用地交渉に入り、町が買い取り、登記や農地転用などの各種許認可手続き、水道や地盤改良など最低限必要な造成を施した後、企業へ売却という流れを一元化して実施している。売却後においても、企業とのコミュニケーションを継続しながら隣接道路の除雪対応などきめ細かいアフターフォローに努めている。

企業ニーズに柔軟に対応するためには、町も素早く機動的に動くことが重要であることから、土地の買収および造成は、資金面での調達に融通の利く津幡町土地開発公社が行っている。財源は、全て金融機関からの借入であるが、企業が立地すれば将来的に町の税収にもつながるため町が全額債務保証し、債務負担行為として予算計上もしている。

希望する土地が農地であったことや、用地交渉の面で、最終的に企業に売却するまでに予想以上の時間を

要したケースもあるが、農地に関しては町農業委員会の指導を受け、幾度となく協議を繰り返し、所定の手続きを円滑に行うことができた。また、用地交渉については、不動産業者に企業誘致物件開発業務として委託することにより、地権者との交渉を円滑に進めることができた。

その他、移転企



旭山工業団地



富田工業団地



オーダーメイド方式による企業誘致で立地した企業「株式会社レグレット」



オーダーメイド方式による企業誘致で立地した企業「株式会社榛南ツバタ」

業に対する各種優遇措置・助成制度として、「津幡町商工業の振興促進に関する条例」を平成26年度に改正し、県内他自治体との格差解消を図った。加えて、町内に事業所を新設・増設したことに伴い、町民を新規雇用した事業者に対し、新規雇用1人につき20万円（1企業あたり最大400万円）を交付する「新規雇用促進奨励金」制度を設け、定住促進施策としても活用している。

また、新たな助成制度や積極的な企業誘致活動により、これまで売却できなかった旭山・富田工業団地の残区画も平成29年度に完売となった。

これまでに、オーダーメイド方式による企業誘致は2件、新規雇用促進奨励金の交付は2件の実績があり、これらを通して町民約60人分の新たな雇用確保と、転出抑制による人口の社会減克服に寄与している。

即座に対応するために

オーダーメイド方式による企業誘致は、取得から各種許認可手続きまで企業からの引き合いの後に行うため、通常の工業団地分譲に比べ、企業へ引き渡すまでに要する時間がどうしても長くなる。民間企業の意思

決定から実行までのスピード感は早く、それに対応できない場合も多々あった。また、所有していた工業団地が完売したこともあり、新たに提供できる用地を探すことも急務となった。

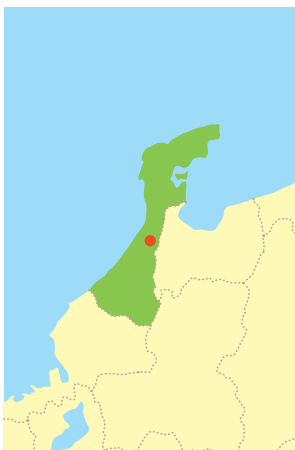
そこで現在は、企業の立地希望に即座に対応するため、地権者の協力を得て、新たな工場用地を造成し、2020年度から分譲開始することとなった。これにより、さらなる町民の雇用創出と転出抑制への寄与が期待できる。

今後もさらなる企業誘致推進に向け、企業ニーズに即座に対応すべく、新たな工場用地の候補地探しも継続しているが、津幡町には農業振興農用地が広く残り、候補地探しに苦慮しているところである。この課題を解決するには、産業振興と農業振興との調整に向



造成中の工業用地「大坪工場用地」

けて中長期的な計画が必要であり、企業にも町民にもやさしいまちづくりを推進していかなければならない。



自治体基礎データ 石川県津幡町

- 人口：37,618人（平成30年4月1日現在） ● 面積：110.59km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.28%（106人） H28増加率（数）…0.12%（46人）
H25→H28改善ポイント…0.03
- 事業名：オーダーメイド方式による企業誘致推進事業
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：津幡町、津幡町土地開発公社

連絡先 産業建設部交流経済課

TEL：076-288-2129 FAX：076-288-6470 MAIL：kouryuukeizai@town.tsubata.lg.jp

山梨県北杜市

子育て

移住

「住み続けたいまち、住んでみたいまち」の実現に向けて

北杜市の概要

北杜市は、山梨県北西部に位置し、美しい山岳景観に加え、国蝶オオムラサキの生息数、ミネラルウォーターの生産量、日照時間がそれぞれ日本一であり、自然環境に恵まれた文字通りの「山紫水明」の地である。

人気の移住先

北杜市の人口は平成16年をピークに減少に転じ、少子高齢化の進展も相まって人口減少に拍車がかかっていく状況であった。また、人口減少に伴う税収の減少などに伴い、財政的困難が増し、公共サービスの低下や、社会保障分野における現役世代の負担増が深刻化し、一段と若者が減少していくという負のスパイラルに陥ることが心配された。このことから、人口減少への対策に早急に着手することが求められ、子育て世代が魅力を感じる地域づくりなど、人口の自然増を促す取組に注力するため、「移住先としての人気の高さ」という市の強みを引き出しながら、移住・定住人口を着実に定着させるための施策として、子育て世代の住環境整備に対し支援を行うこととした。

マイホームに助成

「住み続けたいまち、住んでみたいまち」の実現に向け、若年層の移住定住人口の増加を図り、持続可能な活力ある街づくりを目的とし、「北杜市子育て世代マイホーム補助金」制度を実施している。

市内において住宅を新築・購入、もしくは改修する子育て世代に対し予算の範囲内において、補助金を交付している。本事業は、北杜市総合戦略に基づく重点プロジェクトの一環として平成27～31年度までの5カ年

の事業としている。

対象者は、市内で子育て中、またはこれから子育てを始める世帯で、補助金の種類は次の三種類である。

①子育て住宅購入費補助事業

新築・建売住宅の購入費の10%を補助し、限度額は150万円。中古住宅の場合は購入費の10%を補助し、限度額は100万円。

②子育て住宅ローン利子補給事業

新築・建売・中古住宅の購入、増築・リフォームで、住宅ローンを利用した住宅が対象となり、交付額は住宅ローン利子補給相当額とし、限度額は年20万円、交付期間は交付決定後5年間。

③子育て住宅リフォーム費補助事業

増築またはリフォームをする住宅が対象となり、交付額は増築・リフォーム費の50%とし、限度額は100万円。

財源は市費で対応している。

主な申請の要件としては申請者が50歳未満で、配偶者などがある場合にはいずれも50歳未満であること、市区町村民税に滞納がなく、申請する住宅に10年以上定住する世帯を対象としている。

制度策定にあたっては、子育て世代の定義についてさまざまな検討をおこなった。本制度では申請者および配偶者などの年齢を50歳未満としているが、近年では50歳以上の人が子育てをしていることも多く、また、少ないケースではあるが祖父母が孫を育てている事例もあるなど、保育者（申請者）の年齢ではなく、子どもの年齢を対象とした定義も良いのではないかなどの検討も行われた。しかし、市への定住後10年間で、一世帯当たりの固定資産税や住民税等により、おおむね



マイホーム補助金を利用して建築された住宅

補助金分にあたる額の税収が見込めるという試算を行い、現行の年齢制限を基本として制度化することとした。

平成29年度末のマイホーム補助金事業計画書受付件数は380件となっており、この制度を利用して市内に定住する人は約1,000人、移住者は予定者も含め約350人となっている。年代別では10歳未満の子が最も多く約410人で、次に30歳代が約390人、40歳代が約280人であり、市外からの転入者に限れば、10歳未満の子どもが121人、30歳代が136人、40歳代が62人となっている。

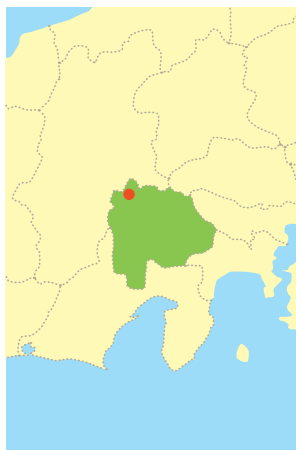
これらの世帯においては、今後出生数の増加も見込まれることから、人口の自然減の抑制が図られるものと考えられる。

活力あるまちづくり

山梨県は移住希望先ランキングで上位に位置し、北杜市も豊富な自然環境と首都圏からの近さという立地条件を強みとして、子育て世帯～シニアまで幅広い世代からの移住希望があり、人口社会増の要因につながっていると考えられる。

市では持続的な活力あるまちづくり推進のため、子育て世代の定

住に向けた取組として、子育て世代マイホーム補助金制度のほか、子育てに配慮した仕様の子育て支援住宅3棟の建築、保育料の第2子以降完全無料化の実施、また、総合的な相談や支援をワンストップで提供する子育て世代包括支援センターの開設などの施策により、定住人口の維持・増加を図ってきたところであるが、依然、出生数は減少傾向が続いている状況である。このため、これまでの施策を中心に、継続した移住・定住施策に取り組みながら、まちの魅力を高め、定住人口の維持・増加を図ることで持続可能な活力ある街づくりを進め、「住み続けたいまち、住んでみたいまち」の実現を目指していく。



自治体基礎データ 山梨県北杜市

- 人口：47,367人(平成30年4月1日現在) ●面積：602.48km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.82%(405人) H28増加率(数)…0.37%(180人)
H25→H28改善ポイント…0.14
- 事業名：北杜市子育て世代マイホーム補助金交付事業
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：北杜市

連絡先 子育て応援課

TEL：0551-42-1332 FAX：0551-42-1125
URL：<http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/kosodate/>

山梨県甲斐市

子育て

甲斐市版ネウボラ ～妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援～

甲斐市の概要

甲斐市は甲府盆地の中西部に位置し、交通網の発達、医療機関の充実、大型商業施設等の出店などによる良好な居住環境から、県内13市で唯一自然増と社会増により人口が増加しており、県内第2位の人口規模を有する市である。

事業実施の背景

甲斐市の平成27年度の出生数735人、出生率9.8、合計特殊出生率1.66は、共に全国および県と比較して高いが、年々減少傾向にある。また、出生の状況として、出生順位は第1子が53%を占め、出生場所は93%が県内医療機関であった。併せて出生時のエジンバラ産後うつ病質問票の結果、産後うつ病の疑いがある者が約20%を占め、その約30%に改善がみられていなかった。また、分娩ができる産科医療施設が甲斐市には無く、県内でも15施設のみである。

少子化および人口減少問題の対策には、若い女性が住みやすく安心して子育てができる環境整備が必要である。そこで市では、「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略的な取組として妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援事業の「甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト」に取り組むことになった。

事業内容

甲斐市版ネウボラ推進プロジェクトの経緯は以下の通りである。

■平成27年度

- 産婦人科開業（女性医師）の誘致（市は地方創生事業として開業医に医療機器を無償貸与）

- 地域診断（既存統計分析・ニーズ調査）

■平成28年度

- 子育て健康部健康増進課内に「甲斐市子育て世代包括支援センター」設置
- 市と国立大学法人山梨大学において包括的連携協定の締結
- 「甲斐市版ネウボラ事業推進協議会」設置
- 市が誘致した女性医師による「このはな産婦人科」開業
- 「このはな産婦人科」の施設において、市主催の産後うつ予防に観点を置いた集団・個別の日帰り型「産後ケア事業」を開始
- 学校教育とのネットワークの構築（命の大切さを学ぶ事業へ展開）

■平成29年度

- 県内他自治体に先駆け、産婦健康診査費助成事業および新生児聴覚検査費助成事業導入

実施成果

- (1) 健康増進課内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子保健コーディネーターを配置することにより、母子健康手帳交付時から始まるさまざまな母子保健事業と地区担当保健師による個別支援を、センターで一括して切れ目なく実施できる。かつ住民基本台帳と連動しているシステムにより情報が一元管理できる。また、ハイリスク者にケアプランを策定し、きめ細やかな支援を実施している。
- (2) 日帰り型産後ケア事業は市内の核家族にとって、産後の育児の不安・負担感・孤立



保健師の面接による母子健康手帳交付



個別プラン策定に向け関係者で
ケア会議開催



日帰り型産後ケア事業「にこにこ
ママルーム」(このはな産婦人科)

感が解消され、母親同士や保健師と母親の顔のつながる機会となっている。本事業は「このはな産婦人科」の施設において実施され、医師、助産師が参画することで行政との連携が強化されている。平成29年度、第1子は約70%の参加率であった。さらに参加者全体の約20%の母親を個別相談で対応し、早期の支援につなげた。

- (3) 産婦健康診査費助成事業を導入し、医療機関から市への至急連絡の仕組みをつくったことでハイリスク事例の早期把握が可能となり、早期訪問や産後ケア事業につながり関係者と連携して支援することができるようになった。平成29年度の産婦健康診査の受診率は約78%でその約7%が至急連絡者となり、一人一人に沿った支援につなげている。
- (4) 甲斐市版ネウボラ事業推進協議会を設置したことで、関係機関との顔つなぎや各部署の活動の理解および課題などの共有ができた。協議会をきっかけに、市内小中学校の教員とPTAを対象とした「命の大切さを学ぶ事業」として、協議会会長が講師となり講演会を開催した。また、地域で各種の子育て支援活動を実施している住民組織である愛育会は、活動をさらに充実させ、三世代交流事業に発展した。協議会設置により子育て世代を地域で支える仕組みづくりの構築に

つなげることができている。

課題

- (1) 支援の進捗管理、評価、課題の修正などの能力が求められる母子保健コーディネーターのスキルアップや個々の保健師の支援スキルの向上
- (2) ケアプランの妥当性、支援内容の評価
- (3) 住民組織活動のさらなる展開・地域づくり
- (4) 学校教育との連携強化

今後の展望

産科医療機関との妊産婦を支える効果的な連携体制の構築については、近隣市町や関係機関と連携して進めていきたい。

また、子育ては家庭や地域で日々の暮らしの中で実践されていくものである。「地域づくり」も子育て世代包括支援センターの重要な役割であることから、支援にあたっては公的サービスの活用に限定されないよう、今後は地域住民を含む地域で必要な子育て資源の開発についても努めていきたい。

最後に、結果評価の検証について、指標として子育て世代の転入率の増加、市民アンケートにおいて子育て環境、支援施策の満足度の上昇があげられるが、早々に結論がでるものではない。よって事業の進捗状況や実施の結果を協議会の中で関係者が共有し、協力を引き出していくことで、安心して子育てができる環境づくりを進め、長期的に結果評価を検証して「甲斐市版ネウボラ」を機能させていきたい。



自治体基礎データ 山梨県甲斐市

- 人口：75,223人(平成30年4月1日現在)
- 面積：71.95km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.26%(194人) H28増加率(数)…0.34%(258人)
H25→H28改善ポイント…0.53
- 事業名：甲斐市版ネウボラ事業
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：甲斐市
- 連携団体等：山梨大学

連絡先 子育て健康部健康増進課

TEL：055-278-1694 FAX：055-278-2046 URL：www.city.kai.yamanashi.jp

山梨県早川町

子育て

日本一人口の少ない町の 「子どもは地域の宝」を具現化する取組

早川町の概要

早川町は山梨県の西端に位置し、面積369.96km²を有する。その内95.3%を山林が占める過疎の山村集落である。人口は1,076人、多雨冷涼地域であり、産業は観光業、発電供給業、砂利採取業など、特産品は山葡萄ワインやハム、味噌、蒟蒻などがある。

町づくりにおける学校

早川町は、昭和31年に早川流域の旧6か村が合併した町である。南アルプス邑計画として、旧村一拠点づくりや山菜祭り、品川区とのふるさと交流などさまざまな施策を魅力ある町づくりとして進めてきたが、急速に変わりゆく産業構造と人々の生活感の変化に施策が追いつかず、過疎化の厳しい波にさらされ人口も激減した。

学校も旧村ごとに6校ずつあった小中学校が続々と統合され、昭和58年には小学校2校、中学校1校に減った。その後も児童生徒の減少が続くものと推測され、「学校がなくなれば地域も廃れる」「子育て世代が住まなくなる」との懸念に対処することが最重要課題となった。このような事情から、児童生徒を増やすために、平成15年度、家族で居住する「山村留学制度」を開始した。

山村留学生増への取組

山村留学が始まった平成15年度は南小学校31人、北小学校13人、中学校44人の児童生徒数であり、当初は教育委員会だけで受け入れ事務などを行っていた。移住希望者の問い合わせは現在よりも多かったが、案内や受け入れ体制が整備されていなかったため、平成15～23年度では9世帯13人の児童生徒の受け入れに留まっ

た。そのうち、平成19・22・23年度の受け入れは0人であった。

平成23年度になり、次年度の北小学校の児童が4人になることから、北小学校とその保護者が危機感を持ち、山村留学世帯を積極的に受け入れサポートする団体「北っ子応援団」を設立した。それと同時に北小学区の黒桂集落に「山村留学用専用住宅」が建設され、教育委員会も受け入れに向けた体制が整った。さらに各学校、北っ子応援団、教育委員会、空き家を紹介するNPO法人日本上流圏研究所の4者で「山村留学連絡協議会」を立ち上げた。この協議会ではお互いが年間を通してどのようなサポートをしていくのかを議論したり、東京での田舎暮らしセミナーや町内での山村留学体験ツアーを開催したり、山村留学に関心のある家族を招いて町の紹介や学校のPRをしたり、移住してきた家族からの話を聞いたりするなど、さまざまな取組をしてきた。このような活動により徐々に移住者が増え、平成24～30年度は町全体で22世帯38人の児童生徒を受け入れることができた。山村留学の児童生徒数が増えたことで、学校の維持にもつながり、平成30年度には北小学校は16人中留学生10人、南小学校は20人中留学生4人、中学校は36人中留学生12人の児童生徒の確保ができた。また、子育て世帯が移住したことにより、その集落や地域也大いに活気が出てきている。

町では、この山村留学事業と共に、安心して子どもを産み育てることができる町づくりを目的に、行政が積極的に子育て支援をするため、平成24年度から「義務教育経費無償化」「給食費無料化」にも取り組んだ。当時これらの無償化は県下のみならず全国的にもあまり例がなく、町が取り組む子育て支援の重点施策として事業を実施している。義務教育にかかる経費は子どもの数にもよるが、毎年約300万円、給食費も約300万円である。また、この他の子育て支援として中学3年生までの医療費補助、保育所給食費補助、頑張る若人応

援金交付事業もある。国の特別交付税（頑張る地方応援プログラム、平成19～21年度の3年間総額9,000万円）を基に早川町少子化基金を積み立てて、その基金を財源として毎年支出している。このような子育て支援も山村留学受け入れのPRとなっている。

学校教育の課題と理念

これまで町が過疎問題に対するさまざまな施策をしてきたにもかかわらず、児童生徒数の減少に歯止めがかからない中で、弛みない学校教育への努力の積み重ねを続けてきたことが、へき地たる早川の教育の歴史であるといえる。

減少し続ける児童生徒数は、早川町だけではなく全

国的な問題でもあるが、このことは特に町の真剣な最重要課題であり、山村留学や義務教育経費無償化、給食費無料化事業、また、近代的な学校設備の導入などを進めることによって、早川での教育を推進してきた。それでも学校が学校であるべき最小の規模を維持できなくなる事態が予想されるため、喫緊の課題である児童生徒数確保については、教育関係だけでなく、早川町全体で取り組んでいかなければならないと考える。教育委員会としては、教育理念の「人口に過疎があっても教育に過疎があってはならない」「早川の子どもを育てているのではない。未来の日本の子どもを育てているのだ」「地域が学校を育て、学校が地域を守る」との3つの理念の基、日本一人口が少ない町の素敵な学びができる学校として、今後も取り組んでいく。



学校での学びの様子



自治体基礎データ 山梨県早川町

- 人口：1,076人(平成30年4月1日現在) ● 面積：369.96km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)……0.49%(－6人) H28増加率(数)……1.87%(21人)
H25→H28改善ポイント……3.01
- 事業名：義務教育経費無償化事業
- 事業開始年度：平成24年度
- 事業実施主体：早川町教育委員会

連絡先 総務課

TEL：0556-45-2513 FAX：0556-20-5000 URL：<http://www.town.hayakawa.yamanashi.jp/>

静岡県富士宮市

起業

産業

企業

富士山の恵みを活かした地域産業活性化

富士宮市の概要

富士宮市は、世界遺産に登録された富士山の南西麓に位置する、人口約133,000人のまちである。豊かな湧水と緑に恵まれた風光明媚な自然環境を誇り、「富士山の恵みを活かした 元気に輝く国際文化都市」を将来都市像に掲げ取り組んでいる。

地域を支える中小企業

市内企業の99%以上を占めている中小企業は、富士宮市の地域経済活性化を促進し、多くの雇用を受け入れるなど、豊かな市民生活を創り出す担い手として重要な役割を果たしている。今後、地方創生の動きの中、さらなる活性化を図るためには、中小企業振興による地域社会の発展、市民生活の向上が不可欠であることから、平成27年4月に「富士宮市中小企業振興基本条例」を施行した。条例では、中小企業の振興について市、中小企業者、経済団体等の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めている。この条例がきっかけとなり、地域の恵みを活かした地域産業活性化に向けてさまざまな事業が展開されている。

地域産業活性化の取組

地域産業活性化に向けた主な取組として、次の3つがある。

1つ目は、創業促進の取組である。

商店街の空き店舗・空き地への出店者に対する補助制度を設け、創業支援を行うと

もにまちなかの賑わい創出につなげている。

創業支援セミナーでは、女性活躍が叫ばれる中、女性が起業の第一歩を踏み出すためのスタートとして、女性創業支援セミナーを行うなど今までにない視点でセミナーを開催している。

2つ目は、中小企業者における人材確保と育成ならびに労働環境と労働者福祉の向上を支援する取組である。

今まで単独で実施してきた企業ガイダンスを、隣の富士市と合同で実施することで、優秀な人材を確保するための雇用機会の場を創出している。

さらに、富士宮商工会議所と連携して毎年JOBフェスティバルを開催し、事業者と就職を希望する人とのマッチングを行っている。平成30年度は人材不足に悩む企業のため、企業の魅力を上手に発信することで採用活動につなげる方法や、職場環境改善方法、雇用に関する助成金などについてセミナーを開催するなど中小事業者の支援に努めている。

UIJターナー者就業支援事業では、市の開催する職場環境改善セミナーを受講した中小企業者に就職する学生の奨学金の返済を補助する事業をスタートした。8月に実施した第1回セミナーには、市内の中小企業者30社以上が参加した。ワーク・ライフ・バランスが注目されている中で、中小事業者にとっても職場環境の改善につながるセミナーとなっている。



女性創業支援セミナー





企業ガイダンス



富士宮JOBフェスティバル2018

29年度は8,027億円と388億円増加した。

課題と今後の展望

今後については、新たな「創業支援事業計画」が国に認められ、市において「特定創業支援等事業（創業支援セミナー）」を行うことができること

3つ目は、中小企業者の資金供給の円滑化の取組である。

既存企業の事業拡大を目的とした設備投資を促進するため、新たに操業開始した企業に対し、従業員の新規雇用に要する経費や設備投資により増加した固定資産税等相当額を補助する制度を設けて資金支援を行っている。

また、富士宮市の特徴として市域の90%以上が市街化調整区域であるため、集落環境維持と集落地域のUIJターン者の居住施策として平成28年度に優良田園住宅制度と大規模指定集落制度を整備している。今までにこの制度を利用し、市街化調整区域に2軒の住宅が建設されている。

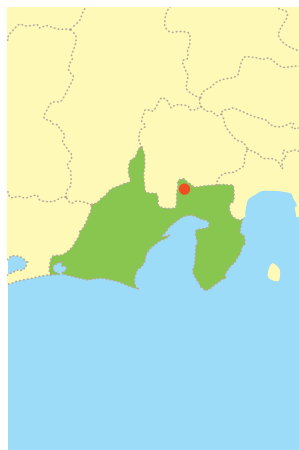
市としては、このように中小企業者を意識しながら取組を実施してきた。それぞれの取組が、企業の労働者雇用やそれに伴う移住者の増加にどう寄与しているかは不明であるが、取組や市内事業者の努力により、市内で働く勤労者数は平成28年度の18,402人に対し、平成29年度は19,429人となり1,027人増加し、製造品出荷額においても、平成28年度の7,639億円に対し、平成

から、創業に必要な知識が身につくセミナーを開催するとともに、創業支援のメンバーである、富士宮商工会議所・芝川商工会・富士宮信用金庫の各機関と連携して伴走型支援を行っていく。

中小企業者における人材確保においては、就業まで結びつくことが難しい状況にあり、企業ガイダンスでも就業希望者の来場が減ってきていることから、今後は学生のニーズに合った就業支援が求められている。ガイダンスでは学生の求める仕事と、企業が探している人材とがマッチしていない現状があり、業種だけでなく具体的な仕事内容まで提示したマッチングも求められている。

また、UIJターン者就業支援においては、新たに高校生をターゲットに市内の企業を知ってもらう機会を作ることで、将来の就業につながるようにしたいと考えている。

市職員および地元中小企業の経営者が地域活性化について議論する場も設けており、さまざまな取組を継続して行うことで、富士宮市ならではの地域産業活性化につなげていきたい。



自治体基礎データ 静岡県富士宮市

- 人口：133,290人(平成30年4月1日現在) ●面積：389.08km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)……0.14%(－193人) H28増加率(数)……0.05%(69人)
H25→H28改善ポイント……0.03
- 事業名：中小企業振興事業
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：富士宮市
- 連携団体等：商工会議所

連絡先 企画戦略課

TEL：0544-22-1113 FAX：0544-22-1206 MAIL：kikaku@city.fujinomiya.lg.jp

静岡県藤枝市

子育て

ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり 推進プロジェクト

藤枝市の概要

藤枝市は、静岡県のほぼ中央に位置し、県庁所在地である静岡市に隣接している。気候は温暖で、市内にある蓮華寺池公園は藤の名所として市民の憩いの場となっている。また、サッカーのまちとして全国的に有名で、長谷部誠、中山雅史をはじめ数多くのプロ選手を輩出している。

ICTで選ばれるまちへ

市の人口は、平成22～27年の間に1,500人が増加しているが、細かく人口動態をみていくと進学により転出した若者のUターンが少ないことがわかった。また、市内産業は99%が中小企業で、若者を引き付ける産業が不足していると考えられ、今後の地元産業の成長や競争力に課題を感じていた。

こうした状況をふまえ、若者や子育て世代が移住・定住するまちづくりを地方創生の目的に置き、“即戦力で活躍できる人材育成”と“プログラミングや情報活用能力の育成に特化した教育”によって子育て世代の誘導を目指すとともに、地域産業の稼ぐ力の向上と雇用の確保、新しい働き方の提供を目指す。

その実現手段として、関心が高まりつつあったICT・IoT活用に着目し、他自治体に先駆けた取組とするべく事業を開始した。

民間事業者との連携

市が進める事業としては、大きく3つあり、①次世代人材育成、②地元産業の成長支援、③新しい働き方の提案を掲げている。これらの取

組は、市と産学官連携組織の藤枝ICTコンソーシアムとが相互に連携して実施している。なお、これらの事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金を活用している。

①では、学習指導要領の改訂に先駆けて小・中学校におけるプログラミング学習を実施している。また、電子黒板やタブレットなど、ICT機器を取り入れた授業を実践し、子どもたちの情報活用能力の育成を図っている。さらに、義務教育からの切れ目ないICT教育を実現するため、高校生以上の年代に対しては、藤枝ICTコンソーシアムが「ICTエキスパート養成講座」と称した人材育成を実施している。

②では、市内企業の9割以上を占める中小企業の事業の効率化や事業の拡大、収益の向上による市内産業の活性化、個人所得の向上を目指し、藤枝ICTコンソーシアムが中心となって、ICT導入セミナーや業界別セミナーを実施するほか、個別訪問によるヒアリングなどを行っている。平成29年度末の時点で、ICTを新たに導入した企業数は8社となっており、現在も課題やニーズの把握に努め、提案活動を行っている。



藤枝ICTコンソーシアムとの取組で地方版IoT推進ラボに選定



Pepperを活用したプログラミング授業



ICT機器(電子黒板)を使用した授業



クラウドソーシングの市民向け研修



ソフトバンクとの包括連携協定

実証実験で使用されている
IoT端末（小学生の登下
校の位置情報を確認できる）



件のしごとが創出された。

上記に加え、平成28年6月にはソフトバンクと包括連携協定を締結し、市の重点事業に対する協力体制を整えた。この協定に端を発し、共同実証事業として、低消費電力かつ広域通信可能な通信規格（LPWA）を活用したIoT通信網を全国に先駆けて市内に整備し、地元企業が活用できる最新のIoT通信環境の整備を行った。

このIoT通信基盤を活用して民間実証実験を誘致したところ、約20の実証実験が展開され、市内で新技術の実証試験が行われたほか、複数の実証実験で市外事業者と市内事業者のコラボレーションが生まれた。

市事業としても、小学生の登下校の位置情報を確認できるサービスの実証実験を行っているほか、水位監視の仕組みが実運用に至っており、河川観測システムとして藤枝市ホームページで情報を公開している。

上記取組の成果として増加を目指す転入者数である

③では、ICTを活用した時間や場所を選ばない新しい働き方としてクラウドソーシングを推進しており、藤枝ICTコンソーシアムが実施している。これにより、離職した主婦や定年後のシニアといった潜在労働力の活用と個人所得の向上を図っており、平成29年度末時点で80人が業務の担い手として登録し、52

が、実数においてほぼ横ばいで推移しており、市全体では転入超過となっている。

連動した事業の推進

主要事業である①次世代人材育成、②地元産業の成長支援、③新しい働き方の提案の3つの取組では、連動による相乗効果の発現を期待している。

個別事業では、①は受講者の幅を広げる必要があり、育てたい人材像と市民ニーズの均衡が課題である。

②は軽減税率やキャッシュレスなど直近の課題となっているテーマについても、リテラシーに差があり、総じてICTの必要性の認識があまり進んでおらず、市内での先行事例の紹介などを通して、よりいっそうの意識の醸成が必要である。

③は、担い手となる市民の登録者数、マッチングした仕事の件数共に順調に推移しているものの、業務にかかる時間や単価など多様な市民ニーズへの対応が課題であり、市民の稼ぐ力の向上を実現するためには、より多くの業務をラインナップすることと高収入につながるスキル取得支援が必要である。

IoTの活用では、先進性をアピールできているものの、技術の発展は日進月歩であり、新しい通信規格の開発も進んでいることから、常に一步先を見据えた取組が求められている。目新しさに捉われることなく、解決すべき課題と目指す到達点を明確にし、どの技術・手法を使えば、地域に最高の成果をもたらせるか最新の情報を収集しながら行動していく必要があるが、市の各施策におけるICT活用推進とそれぞれの連動を促しスマートシティの実現を見据える。



自治体基礎データ 静岡県藤枝市

- 人口：145,789人(平成30年4月1日現在) ●面積：194.06km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.98%(1,428人) H28増加率(数)…0.14%(203人)
H25→H28改善ポイント…-0.29
- 事業名：ICTで人の流れを呼び込むまちづくり
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：藤枝市・藤枝ICTコンソーシアム
- 連携団体等：ソフトバンクなど

連絡先 ICT推進室

TEL：054-631-5585 FAX：054-643-3604 URL：<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp>

静岡県袋井市

企業

防潮堤整備と連動した次世代産業拠点の創出

袋井市の概要

袋井市は静岡県西部に位置し、人口は88,000人、県内トップクラスの高い合計特殊出生率と高齢化率の低さを保つ若い世代が多いまちである。特産はマスクメロンの最高峰「クラウンメロン」で、2019年ラグビーワールドカップ大会の開催地となっている。

防災と地域成長の両立

南海トラフ巨大地震の発生が懸念されるなか、東日本大震災における津波被害を教訓に、沿岸部の住民や企業が抱える想定外の津波に対する恐れや不安の解消を図るため、沿岸部での暮らしの安全と安心の確保に向けた防災・減災対策が急務となった。

他方、人口減少の抑制や地域経済の活性化を目的とした地方創生の観点からは、若者が魅力を感じるライフスタイルの実現と次世代の地域雇用の創出が喫緊の課題であった。

このような背景のもと、沿岸部の防潮堤整備と内陸部の工業団地造成を一体的に整備することで、防災・

減災と地域成長を両立させる大型プロジェクトを立ち上げることとなった。

一石二鳥の発生土

防潮堤整備事業は、市の海岸総延長にあたる全長約5.35kmを事業対象区域とし、海岸防災林の自転車道（標高9m）と二線堤との間の窪地を標高12mまで盛土にて補強することとあわせ、防潮堤の多面的な活用を促すことで、市民の憩いの場や潤いと安らぎの場を創出するものである。

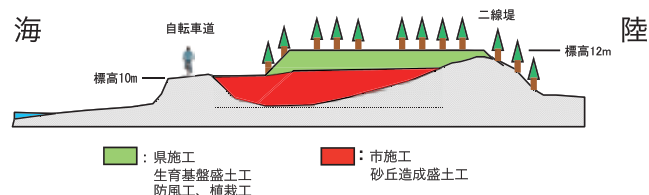
平成25年11月に県が公表した第4次地震被害想定によれば、発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす大津波が発生するかもしれないというものであった。あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震では10mの津波の到来が想定され、今回整備する防潮堤は、この最大クラスの地震にも耐えうるもので、盛土に要する約120万㎡の土の確保が最大の課題であった。

本事業は、平成26年12月に、市と県が「海岸防災林の再生に向けた整備に関する覚書」を締結し、内陸部に工業団地を整備する袋井地域土地開発公社（以下「開発公社」という）を含む三者が連携し、整備を進めている。

具体的には、県は海岸防災林の枯損木を伐採し、市が開発公社から工業団地の造成に伴う発生土の提供を受け、海岸防災林を標高10mまで盛土補強した上で、県が2mの生育基盤盛土と防災林の植樹を行うことで強



プロジェクトの全体概要



市と県の作業区分図

固な防潮堤を整備する。

これまで本事業は、地域住民や企業などからの寄付金や植樹活動などの協力を得て、現在、市施行の防潮堤盛土（標高10m）約3.9km（約72%）が完成した。

整備方針を早期に明確にし、地域ぐるみで事業を推進してきたことで、沿岸部の住民の転出は抑制され、企業の事業活動も継続する意向が示されるなど、沿岸部の安全と安心の確立につながった。

また、沿岸部の地域住民が主体となった「袋井幸浦の丘プロジェクト」では、平成29年7月からワークショップやイベントを開催するなど、沿岸部の特色ある地域づくりにも取り組んでいる。

一方、内陸部における工業団地造成事業は、将来にわたる安定した市財政基盤の確立と若い世代が定住するための雇用の場を確保することに加え、防潮堤の早期完成に向け、造成時の発生土を有効に活用することを目的に、交通の利便が良く強固な地盤を有する2つの



防潮堤整備状況（平成30年6月時点）



豊沢工業団地（平成30年7月時点）

地区に合計22haの工業団地を整備するものである。

平成28年から整備を開始した豊沢工業団地は、敷地面積約8haで、抜群な交通アクセスに加え、隣接する静岡理科大学との産学連携が可能な競争力の高い工業団地であり、企

業誘致活動の結果、平成29年5月には大手印刷会社の進出が決定したほか、約60万㎡の発生土を防潮堤整備に活用することができた。現在、平成31年の操業開始に向け、工場建設工事が着々と進んでいる。

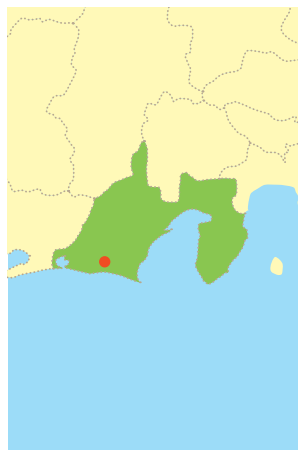
他方、小笠山麓開発事業は、整備面積約14haで、進出企業のオーダーメイド方式で整備する方針で、現在、進出の意向を表明した企業との交渉を進めている。

選べる豊かさの実現

これまでの取組により、防災・減災の充実強化と地域成長を支える基盤づくりの成果が現れつつあるが、人口流出に歯止めをかけ、真に豊かさを実感でき、活力ある持続的な地域づくりを行う地方創生を進めていくためには、市の個性や価値を深化させ、市民がまちに誇りを持ち、自らのまちの魅力を語る（自慢する）ことができることが極めて重要だと感じている。

さらに、多様な個性を有する地域や人々が相互に連携し合い、人・モノ・情報の双方向の交流を促すほか、ICTなど技術革新の急速な進展とこれに伴う社会の変化を見据え、必要な基盤整備や社会面・制度面での迅速な対応により「新しいライフスタイルの実現の場の創出」が求められている。

このような中、市では、「輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「若者が魅力を感じるまちづくり」への挑戦を掲げ、多様なライフスタイルの選択が可能な「選べる豊かさ」を重視した袋井ならではの地域づくりを通じて、若者が暮らしたい、働きたいという憧れを抱く地域の創造に向け、引き続きまい進していく。



自治体基礎データ 静岡県袋井市

- 人口：87,938人（平成30年4月1日現在） ●面積：108.33km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.26%（230人） H28増加率（数）…0.30%（265人）
H25→H28改善ポイント…0.43
- 事業名：袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出
- 事業開始年度：平成27年10月（認定時）
- 事業実施主体：袋井市、袋井地域土地開発公社、静岡県
- 連携団体等：幸浦の丘プロジェクトワークショップ

連絡先 企画財政部市長公室

TEL：0538-44-3369 FAX：0538-44-3150 URL：http://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/

愛知県豊根村

移住

30年住み続ければ、家あげます

豊根村の概要

豊根村は、愛知県で一番人口の少ない村である。名古屋から車で約2時間半、長野県と静岡県の県境に接し、面積の93%が森林に覆われ、山々と溪谷が織りなす自然豊かな地域である。少子高齢化により高齢化率は48%となっている。

若い世代の定住へ

少子高齢化が進む豊根村では、若者の定住促進が大きな課題となっているが、民間事業者による賃貸住宅の供給がなく、また、地域の空き家を貸してもらえるケースも少ないことから、村が公営住宅を整備し、若者定住促進対策を進めてきた。

しかしながら、公営住宅は賃貸式であり永住することができないため、定住に対する入居者の意識が低い状況が見受けられていた。地域の活性化に向けては、定住意識のある若い世代を呼び込むことが重要であり、定住を促進するための新しい公営住宅の整備にあたっては、移住者の永住を促すことおよび比較所得の少ない若い世代が安心して住み続けることのできる形態が必要であると考えた。

子どもがあふれる地域に

豊根村では、「30年間住んでくれたら家を差し上げます」をキャッチフレーズとした譲渡型定住促進住宅「中野ガーデンハイツ」5棟を整備した。この「中野ガーデンハイツ」は、若い世代の定住を目的として整備したもので、建物は、木造2階建て3LDKの1戸建て、延べ床面積約87㎡、他に駐車場2台分と約30坪の家庭菜園がついている。家賃は月3万円、中学生以下の子どもが

いる場合は、子ども一人当たり月3千円の割引を人数に応じて受けることができる。入居後、3年経過後には一定額での土地・建物の買取りも可能で、例えば、10年目なら約720万円、20年目なら約390万円で買い取ることができる。最終的に30年間住み続ければ、土地と建物が入居者に無償で譲渡される仕組みとなっている。

入居条件は、原則40歳以下の若い世帯で、独身の場合は近い将来結婚の予定があることが必要である。さらに、5年以上継続して入居することや地域つき合いを行うことを入居の条件としており、入居に際しての面接には地域の自治組織である坂宇場区の代表者も審査に関わる。

平成25年度に整備し、平成26年4月から入居を開始、平成30年9月現在、満室であり、5世帯21人が居住している。居住する21人のうち高校生が3人、中学生が1人、小学生が5人、未就学児が2人と11人の子どもがいる。少子化が進む豊根村において、非常に大きな人数である。村では、少子化の影響から平成17年度に当時3校あった小学校を統合して対応してきたが、複式学級が生じるなど児童・生徒数の減少傾向が続いていた。中野ガーデンハイツへの多くの子どもの入居により、一時的ではあるが複式学級の実施が延期されるなどの



譲渡型定住促進住宅「中野ガーデンハイツ」



リビング



キッチン

効果も出ている。

また、入居者は、愛知県内の都市部や遠くは東京都からのIターン移住者で、入居に伴って村内の企業などへ転職して生活を営んでおり、地域企業等の就業者確保につながっている。そうしたことにより、平成28年度の豊根村人口の転入転出の社会動態が、13年ぶりに増加を記録するなど、村の人口構成に良い影響をもたらした。また、若い世代の田舎志向の受け皿として

も機能することができた。

地域との関わりでは、入居審査に地域の自治組織の代表者に関わってもらうとともに、自治組織が積極的に地域行事に誘うなど地域つき合いをしやすい環境づくりを行ってきた。入居時には自治組織である「坂宇場区」で歓迎イベントを開催して、入居者が早く地域に溶け込めるよう地域を挙げて取り組んでいる。いまでは、地域活動の担い手として活躍する者も出てきており、中野ガーデンハイツの入居者は、地域の大きな力となっている。

モデルとして波及を

中野ガーデンハイツの整備により、子ども数が増えるとともに、村内企業への就業者の確保につながるなど、地域の人口対策として良い効果をあげている。今後は、入居後3年の買い取り基準を満たした入居者に対して、買い取り意向を確認しながら、永住に向けた調整を進めていく必要がある。特に、初期の入居者の中には、労働条件や子どもの進学などから転出したケースがあり、末永い定住に向けてライフスタイルに応じた細かなフォローを行い、入居者の永住につなげていく必要がある。

今回は、5棟の整備であったが、若い世代にとって魅力的な住環境を整備することで、豊根村のような山間地域への移住が促進されることを実証できた。村では、人口減少対策として、「毎年3家族の移住の実現」を目標に対策を進めており、若い世代を引き込むためのモデルとして、村内の他の地域に波及していくことが期待されている。



自治体基礎データ 愛知県豊根村

- 人口：1,134人(平成30年4月1日現在) ●面積：155.88km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…-2.45%(-32 人) H28増加率(数)…1.35%(16人)
H25→H28改善ポイント…2.04
- 事業名：譲渡型定住促進住宅「中野ガーデンハイツ」整備事業
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：豊根村
- 連携団体等：坂宇場区

連絡先 地域振興課

TEL：0536-85-1312 FAX：0536-85-1164 URL：<http://www.vill.toyone.aichi.jp/>

大阪府池田市

子育て

出生児に祝金入り積立式定期預金通帳を贈呈・ 第3子以上誕生で3年間車無償貸与！

池田市の概要

池田市は、古くから街道が交わる交通の要衝として栄え、北摂地域の中心地として発展してきた。北には四季折々の景色が楽しめる五月山、南には大阪国際空港があり、大阪の中心地（梅田）から電車で20分とアクセスも良好で地理的要件に恵まれている。

子育て支援にいち早く着手

子育て支援を目的に、平成9年度に地元企業と連携して「エンゼル車提供制度」・「エンゼル祝品制度」を開始した。その後、制度拡充・条件緩和等を経て現在の形に至る。

①エンゼル車提供制度

池田市に本社をおくダイハツ工業株式会社の協賛によって平成9年度に開始し、平成23年度までに計108台を貸与した。平成24年度に一度廃止したものの、「子ども・子育て支援日本一」を目指す市の取組に賛同いただいた同社の提案のもと、平成29年度に適用条件を緩和して再開した。

②エンゼル祝品制度

市単独で行うエンゼル祝金制度として平成9年度に開始し、第3子以上に祝金を贈呈していた。平成19年度には祝金額の改訂と共にエンゼル祝品として第1子にマグセット、第2子に1万円が入金された積立式定期預金通帳の贈呈を開始した。この通帳の贈呈は、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、池田市の地元金融機関である株式会社池田泉州銀行と連携して創設されたものである。平成24年度にエンゼル祝金制度を廃止し、エンゼル祝品として積立式定期預金通帳を贈呈する現在の形となった。その後、平成26年度には対象に第1子の追加および

額面の見直し、平成29年度には適用条件の緩和、額面の増額を行った。

関西子育てしやすい街No.1

①エンゼル車提供制度

ダイハツ工業株式会社と連携し、同社の小型乗用車「ブーン」または「トール」の新車を同社から3年間無償貸与する制度で、対象者は、出産時点で池田市内に引き続き6か月以上在住し、税の滞納がなく第3子以上を出産された人のうち希望者に貸与する（過去に本制度の適用を受けた人は除く）。車両にはカーナビ、ドライブレコーダー、ETCなどのオプションや衝突回避支



庁舎内にも車両を展示



エンゼル車提供制度 第1号車貸与式（平成29年度）



積立式定期預金通帳（エンゼル祝品）

援システムが装備されているが、車庫証明や車両保管場所費用、ガソリン代、点検・整備・修理費用、任意保険料は本人負担となる。平成29年度の申請者数は50人で、利用者からは「車の買い替え時期だったので助かった」などの感想が届いている。

②エンゼル祝品制度

株式会社池田泉州銀行と連携し、第1子、第2子の誕生時に1万円が、第3子以上の誕生時に5万円が入金された積立式定期預金通帳（エンゼル祝品）を贈呈する。なお、第1子、第2子の誕生時は5千円、第3子以上の誕生時は1万円を同行が負担する。対象者は、出産時点で池田市内に引き続き6カ月以上居住し、税の滞納がない人で、平成29年度の申請者数は、第1子259人、第2子253人、第3子88人、第4子以上22人の計622人（いずれも28年度経過措置分含む）であった。

これらの制度を含めた子育て支援への取組が功を奏している。平成30年度の総務省統計「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント」によると、平成30年1月1日時点で池田市人口の増減率は0.46%（全国平均：-0.16%）、社会増減率（人口増減から出生と死亡による自然増減を除いたもの）は0.61%（同0.14%）と、いずれも全国平均を上回った。また、平

成28年には関西ローカルのテレビ番組「住みたい街ランキング2016」の子育てしやすい街部門において、池田市が見事1位に選ばれた。

子ども・子育て支援日本一のまちへ

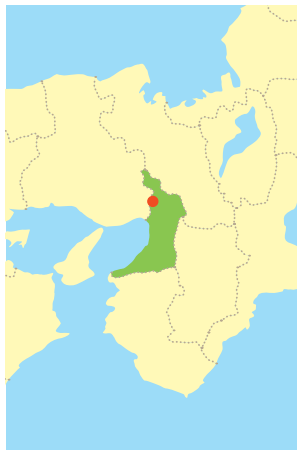
池田市では、平成17年度に全国に先駆けて「子ども条例」を制定し、子育て支援の取組にいち早く力を入れてきた。子どもを安心して生み育てられる子育てに優しいまちづくりにむけて、「子ども・子育て支援日本一のまち」を掲げ、エンゼル車提供制度とエンゼル祝品制度を含む、結婚・妊娠・出産から子育てへと切れ目のない支援を行うためのさまざまな施策を展開している。

しかしながら、平成27年度に策定した「池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」によると市の中長期的な人口減少は避けられず、今後の人口減少を抑えるためには、社会増の取組が重要である。池田市では今回紹介した制度以外にも「ふくまる子ども券」（一時預かり施設利用補助券）、「電子サービスe-Ikeda_s（イーイケダス）」（市独自の発達支援システム）など特色の



池田市イメージキャラクター「ふくまる」

ある取組を多数展開している。これらの取組を含めた池田市の魅力を市内・市外に向けて積極的に発信していくことで若い世代の移住・定住を促進していきたい。



自治体基礎データ 大阪府池田市

- 人口：103,501人（平成30年4月1日現在） ●面積：22.14km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.25%（254人） H28増加率（数）…0.47%（480人）
H25→H28改善ポイント…0.58
- 事業名：①エンゼル車提供制度 ②エンゼル祝品制度
- 事業開始年度：平成9年度 ●事業実施主体：池田市役所市民生活部総合窓口課
- 連携団体等：①ダイハツ工業株式会社 ②株式会社池田泉州銀行

連絡先 総合窓口課

TEL：072-754-6243 FAX：072-753-4703
URL：www.city.ikeda.osaka.jp/

兵庫県明石市

子育て

第2子以降の保育料を 年齢制限や所得制限なしに完全無料化！

明石市の概要

明石市は、人口約30万人で、兵庫県南部の瀬戸内海沿岸に位置する海のまち、魚のまちであり、東経135度子午線の通る日本標準時のまちである。市政運営の特徴は、子どもを核としたまちづくりであり、子ども・子育て支援に予算も人も大幅にシフトし、子どもへの支援がまちの発展につながり、5年連続で人口が増加している。

子育て施策を加速化

無料化施策については、すでに平成25年度から子ども医療費や公共施設について実施しているが、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、平成31年度までに人口30万人、年間出生数3,000人、本の貸出件数年間300万冊のトリプルスリーを目標に掲げ、その目標達成の一環として、第2子以降の保育料無料化事業を実施することとなった。

国の調査でも「夫婦が希望する子どもの数を持たない理由」の第1位は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(60.4%) ことであり、妊娠・出産に積極的になる要素として第2位に「幼稚園・保育所などの費用の補助」(59.4%) が挙げられていることから、政策効果が期待できた。

第2子から対象としたのは、第2子や第3子の出産をためらっている子育て世帯に対してその後押しとなるような効果を期待したものであり、市内在住の子育て世帯だけでなく、市外在住の子育て世帯にも好評を得ている。

人口や出生数等が増加

従来から、保育所や幼稚園などを利用する多子世帯

については、国において保育料軽減制度があり、また、兵庫県ではさらに県独自の軽減制度があるが、いずれの制度も第1子の年齢制限や保護者の所得制限があったり、対象となる保育料に制限があったりするなど、子育て世帯の経済的な負担軽減施策としては十分とは言えない内容であった。

このため、県内の自治体だけでなく、他府県の自治体においても自治体独自のさまざまな負担軽減施策が実施されている。

ただし、年齢制限や所得制限などの制限のない施策は珍しく、事業を開始した平成28年9月時点では関西初(町村除く)の取組として注目された。

特に所得制限については、先行して実施している子ども医療費や公共施設の無料化事業についても開始当初から設けておらず、子どもに対する施策については、単なる負担軽減策ではなく、子どもを社会全体で地域のみんなで応援・見守るという市の一貫した考え方、政策理念に基づいて実施している。

事業成果としては、初年度の平成28年度は9月から翌年3月までの7カ月間で、月平均で約4,400人(全児童の51.8%)の児童に対して約5,600万円の保育料を軽減した。

平成29年度は通年で実施し、月平均で約4,800人(全児童の52.7%)の児童に対して約6,600万円の保育料を軽減した。

明石市では、待機児童対策として保育施設の大幅な受入枠の拡充に取り組んでいるため、年々、入所児童数が増加しており、対象児童数や軽減額も増加する傾向にある。

実施成果としては、他の無料化施策やそれ以外の特色ある子育て支援施策が広く認知されたことにより、平成25年度以降5年連続して人口が増加中であり、出生数も平成27年度以降3年連続で増加中である。

また、他市町からの転入者増も顕著であり、平成25

年度以降5年連続で転入者が転出者を上回っており、特に平成29年度は社会増が2,414人（対前年度比326%）増加した。

合計特殊出生率も平成26年度の1.55から平成27年度は1.58、平成28年度は1.64と2年連続で増加している。（参考：平成28年度は国1.44、兵庫県1.49）

このように子育て世帯が増加することに伴い、市民税や固定資産税などの税収も増加し、マンションや戸建ての販売が増加するなど、市内経済が活性化し、さらなる市民サービスの向上につながるといった、まち全体に好循環の動きが生まれることとなった。

今後も継続して実施

保育料無料化事業は待機児童解消施策とセットで実施しており、認可施設の利用を希望する児童が待機児童とならないよう、受入枠の拡充についても過去にない規模で取り組んできたが、予想を上回る転入者増や新たなニーズの喚起などにより、申込者数が大幅に増加した結果、平成29年度および平成30年度の待機児童数が増加した。

このため、平成30年度は、平成28年度の1,000人規模、平成29年度の1,500人規模をさらに上回る2,000人規模の大幅な受入枠拡充に取り組み、平成31年4月の待機児童解消を目指している。

なお、受入枠の確保だけでなく、保育士確保や保育の質も重視しており、民間法人が保育士を確保しやすいように保育施設見学バスツアーや合同就職フェアの開催、保育士として働きたい人と保育士を採用したい法人を総合的に支援するサポートセンターの開設、保

育士の処遇改善や定着率向上のための取組、研修の充実なども同時に実施している。

こども医療費や保育料、公共施設の無料化に係る予算は約20億円で、一般会計予算の約2%、企業会計や特別会計も含めた市全体の予算の約1%程度であるため、十分、捻出可能な金額であると認識している。今後も優先的に予算配分を行い、継続して実施する予定である。

なお、現在、政府では平成31年10月の消費税の増税に合わせて幼児教育・保育の無償化施策を検討中であるが、明石市の無料化事業とは対象児童や所得要件などが異なるため、その動向を注視している。

実施されれば、明石市の無料化事業の市負担額が軽減される見込みであるため、その財源を活用して、さらに、子育て施策を拡充、充実する予定である。

さらに今後、放課後児童クラブについて、市民ニーズの高まりが見込まれることから、量的確保と質の向上に向けて取組を進めていく考えである。



園庭で遊ぶ児童



合唱する児童



絵本読み聞かせ



食育活動



自治体基礎データ 兵庫県明石市

- 人口：301,199人（平成30年4月1日現在）
- 面積：49.42km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.77%（2,272人） H28増加率（数）…0.25%（734人）
H25→H28改善ポイント…0.08
- 事業名：第2子以降保育料無料化事業
- 事業開始年度：平成28年度（9月開始）
- 事業実施主体：明石市

連絡先 福祉局こども育成室利用担当

TEL：078-918-5093（直通） FAX：078-918-5650 URL：<https://www.city.akashi.lg.jp/>

兵庫県相生市

子育て

移住

子育て応援のまちへ ～あいおいが暮らしやすい11の鍵～

相生市の概要

相生市は兵庫県の南西部に位置する人口約3万人のまちである。市街地はコンパクトにまとまっており、近隣都市への交通利便性が高い。北部には田園地と緑豊かな山々が広がり、南部に位置する瀬戸内海では、牡蠣の養殖が盛んである。

子どもの数の大幅減少

相生市は昭和30年代ごろから企業城下町として発展を続け、それに伴い人口も増加していった。しかし、昭和60年代に入り、円高、重厚長大産業が構造不況となり、市内事業者の縮小による人員整理等のため、人口は減少に転じている。40年間で総人口は約1万人減少し、また、年齢構成も大きく変化しており、15歳未満の子どもの割合は兵庫県下で最も低い割合となった。

そこで、これらの喫緊の課題に対応するため、平成23年度に「子育て応援都市宣言」を行い、国に先駆けた子育て・教育・定住施策を実施することとなった。『あいおいが暮らしやすい11の鍵』をキーワードとし、子育てしやすい環境を整え、定住促進を図っている。

子育て応援 日本一へ

■事業内容

相生市では「子育て応援都市」を宣言し、子育てしやすい環境を整え、人口減少対策や定住施策を推し進めることとなった。市が行う施策はすべて重要なものではあるが、その中でも特に子育て世代をターゲットと設定し、さらに重要と考える子育て応援施策を11個選び抜き、『あいおいが暮らしやすい11の鍵』とした。「11の鍵」というキャッチフレーズをつけることで、よ

り多くの人に浸透することとなった。

平成30年度の事業は、次の11である。

- ・新婚世帯家賃補助金交付事業
- ・定住者住宅取得奨励金交付事業
- ・マタニティータクシークーポン交付事業
- ・出産祝金支給事業
- ・乳幼児等・こども医療費助成事業
- ・子育て応援券交付事業
- ・保育料軽減事業
- ・市立幼稚園預かり保育事業
- ・給食費無料化事業
- ・相生っ子学び塾事業
- ・ワンピース・イングリッシュ事業

財源としては、ほぼすべてが一般財源となっているが、財源確保のため、行財政健全化を実施しながら、事業の選択と集中を図っている。

事業開始当時は、ターゲットを若い世代に絞っていたため、高齢者への配慮が足りない、食は本来保護者が責任を持つべきである、財政的に継続できるのかといった厳しい意見も多数寄せられたが、市民対話集会等によって丁寧な説明を続けることで、反対の声は少なくなっている。

代表的な施策の一つに、給食費無料化事業がある。



給食の様子



相生っ子学び塾事業による珠算教室



ワンピース・イングリッシュ事業による英語教育



市立の幼稚園、小学校、中学校のすべてにおいての給食費無料化は全国初であった。子育て世帯への負担軽減だけではなく、子どもの情緒面での安定や、食育推進、感謝の気持ちを育むといった教育的な効果もあらわれている。

このように、11の事業を通して、結婚、出産、子育て、教育、とそれぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援を行なっている。

■実施成果

平成23年度の子育て応援都市宣言後、社会増減数に変動が見られた。平成25年度には、これまで100人以上マイナスであった社会増減数が事業実施後初めてプラスに転じている。年度によって変動はあるが、平成28、29年度には2年連続で社会増になっており、一定の効果が出たものと考えている。また市全体の人口としては減少が続いているが、全体の人口が減る中で、出生数は維持をしており、子育て世代である若い世帯が増えていると言える。

子育て世帯が増えることで、地域にも子どもの声が響くようになる。明るい子どもたちの声は、地域全体の活性化につながっている。

オール相生をめざして

『あいおいが暮らしやすい11の鍵』は、口コミなどの効果もあり、子育て世代へ広まりつつあると考えている。しかし、その認知度はまだまだ高いとは言えない。せっかくの子育て応援施策も、それを知ってもらうことができなければ意味がない。まずは、このような子育て応援施策を含む、相生市の魅力をもっと発信することが課題と考えている。

平成28年度にはアニメによるPR動画を制作するなど、シティプロモーションへの取組を開始した。今後もさまざまな媒体を活用したPRを行うとともに、これまで実施してきた「11の鍵」の事業がもたらす効果について分析を継続していく必要があると考えている。

また、定住の場所として選ばれるまちとなるためには、支援事業だけではなく、住みやすい環境づくりや交通利便性を生かしたまちづくりも必要である。

市のまちづくりの理念である「まちづくりは人づくり」の実現のため、「オール相生」を目指し市民との協働をさらに進めながら、住む人みな笑顔になるようなまちを目指す。



自治体基礎データ 兵庫県相生市

- 人口：29,972人(平成30年4月1日現在) ● 面積：90.40km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)……0.53%(－164人) H28増加率(数)……0.01%(4人)
H25→H28改善ポイント……0.10
- 事業名：あいおいが暮らしやすい11の鍵
- 事業開始年度：平成23年度
- 事業実施主体：相生市

連絡先 定住促進室

TEL：0791-23-7125 FAX：0791-22-6439 URL：<http://www.eetoko-aioi.jp>

兵庫県三木市

その他

幸せ運ぶ！縁結びの取組

三木市の概要

兵庫県の中南部に位置する三木市は、人口約78,000人、自然に恵まれ温暖な気候で、酒米「山田錦」の主産地であるとともに三木金物ブランドとして全国的にも有名である。また、ゴルフ場数が西日本一であるほか、「三木ホースランドパーク」「ネスタリゾート神戸」など、レジャー資源も多彩なものがある。

縁結びで町おこしを！

三木市が婚活支援に取り組むきっかけとなったのは、独身男性の結婚相手を探してほしいという地元からの要望に応え、町おこしの取組として平成13年度に「みきハート」を結成し、婚活パーティーを開催したことである。

その後、少子化の主な要因の一つである「晩婚化」への対策として、結婚を希望しながら出会いの機会の少ない男女を応援していくため、市内のさまざまな団体やボランティア団体参画のもと、平成20年11月22日（いい夫婦の日）に「みきで愛（出会い）サポートセンター」を立ち上げた。

平成26年度からは、市の機構改革により縁結び課を創設し、より行政がバックアップを強化する体制となっている。

婚活10年の歩み

みきで愛（出会い）サポートセンターは、市の縁結び課に事務局を置き、仲人的役割の「出会いサポーター」と、婚活パーティーを企画・運営する「みきハート」の2つのボランティア団体が活動している。

出会いサポーターは、結婚を希望する人からの相談

を受けて出会いに関する情報を提供するとともに、その相手を見つけ、両者を引き合わせるなど具体的なお見合いの機会をつくっている。約30人のサポーターがそれぞれ数人～数十人の相談者を担当し、お見合いの場での服装やメイク、姿勢、話し方に始まり、両家あいさつや結婚のタイミングまできめ細やかにアドバイスするなど、相談者にとって第2のお父さん・お母さんの存在となっている。

サポーターは月に1度、事務局が開催する情報交換会に出席し、サポーター同士の情報交換・連携・交流を通じてサポート活動に必要なスキルアップを図っている。また、今後の活動の参考のため、年に1度、他団体への視察研修を実施し、お互いの団体が抱える問題点や悩みを共有し議論する貴重な機会を設けている。直近では兵庫県加西市および滋賀県東近江市と交流を持ち、両市のサポートセンター立ち上げに協力した。

サポーターへの相談に際しては登録（登録料は無料）が必要で、年間約100人の新規相談者が面談に訪れる。サポーターの導きにより、設立から平成30年10月末までに91組の成婚カップルが誕生した。

婚活イベントの企画を担うみきハートは、市民ボランティア・三木商工会議所青年部・（一社）三木青年会議所の協力のもと、当団体のパーティーで出会って成婚



サポーターと成婚者



婚活パーティー

した夫婦をスタッフに迎え、婚活する独身男女に出会
いと交流の機会を提供している。

「パーティー中に、気になる人がいるが声をかける勇
気がない」という参加者のために場をセッティングし
たり個別に相談に乗ったりするなど、参加者目線に立
った工夫や配慮を行う。

パーティー会場は市内の施設や飲食店を中心に開催
してきたが、男性参加者の顔ぶれが固定化する傾向が
あり、女性からの応募が減少し募集定員に達しないな
ど、近年は女性参加者の確保が課題となっていた。そ
こで、年に1回程度は雰囲気を変えて市外のホテルなど
で開催し、新規の参加者や若年女性に参加したいと感
じてもらえるような内容を試行錯誤している。

婚活パーティーは年に3~4回開催しており、主催パ
ーティーで出会って成婚したカップルは平成30年10月
末現在で13組となった。

当事業は、行政が行う婚活支援ということで安心し
て利用できたという声が多くあり、好評を得ている。
若い世代の人が参加しやすいよう、新規相談の申し込
みやパーティーの応募もセンターのホームページから
行うことができる。登録者数約300人で年間平均10組と
非常に高い成婚率を上げており、センター設立から10



成婚100組目

周年を迎える平成30年度、成婚組数は100組を超えた。
当事業の財源については、市からの運營業務委託金と
パーティーの参加料により運営している。

人とのご縁を大切に

現在の課題としては、多くの独身男女に出会いの機
会を提供するため市外の人からの相談も受け入れてい
ることもあり、成婚者の市内定住が半数強にとどまっ
ていることがあげられる。市全体でも社会減が進んで
いる現状であるため、それを少しでも緩やかにでき
るよう、市の若者を対象とした住宅支援や子育て支援な
どの施策が充実していることに加え、高速道路網が整
って各方面へアクセスの良さが魅力の「けっこう便利
なちょうどいい田舎」を婚活支援する中でアピールし、
市内への定住につなげたい。

今後は、当センターが10年間培ってきたノウハウと
経験を生かし、一人でも多くの人に幸せをつなぐと
ともに、この縁結びの取組を全国に発信したい。



自治体基礎データ 兵庫県三木市

- 人口：78,100人(平成30年4月1日現在) ● 面積：176.51km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25~H28増加率(数)・・・1.46%(+1,187人) H28増加率(数)・・・0.16%(+130人)
H25→H28改善ポイント・・・0.56
- 事業名：縁結び事業
- 事業開始年度：平成20年度
- 事業実施主体：みきで愛(出会い)サポートセンター

連絡先 総合政策部縁結び課内 みきで愛(出会い)サポートセンター

TEL：0794-82-8833 FAX：0794-82-8833 URL：<http://www.mikideai.jp/>

鳥取県北栄町

子育て

交流

高校生が地域を生かす！ 町の魅力発掘ツアーに出かけませんか？

北栄町の概要

北栄町は、鳥取県のほぼ中央に位置する人口約15,000人の町である。全国ブランド「大栄西瓜」などの産地であり、幕末に築造された国史跡「由良台場跡」などの歴史文化が楽しめるほか、「名探偵コナンに会えるまち」としても知られている。

地域と高校がつながる

町の総人口は平成7年の17,228人をピークに減少を続けており、2045年には1万人を下回ると推計されている。将来人口を考える上で、注目したのは若者の帰還率である。10代後半に進学や就職で流出した若者が20代に帰ってくる割合は10%程度であり、地域を支える人材が重要な課題となっている。

町内にある鳥取県立鳥取中央育英高等学校は明治39年に創立された高校である。少子化により鳥取県では高校再編等が行われてきたが、地域に高校があることは地域の活力となっており、人材育成を担う大切な拠点となっている。

そこで、平成26年に高校と町は協約を結び、高校生が地域の魅力や課題を探究する「地域探究の時間」を推進することとなった。町の職員を講師として派遣し、フィールドワークの場を提供するなど、高校と一体となって取組を進めている。

このような取組に注目した一般社団法人東伯青年会議所が始めたのが、高校生による町の魅力発信ツアー「Let's Go 北栄ツアー」である。

小中高大連携ツアー！

平成30年5月20日、北栄町由良宿で「Let's Go

北栄ツアー」が開催された。平成28年から始まったこのまち歩きツアーは、東伯青年会議所と鳥取中央育英高校の有志生徒が中心となって運営している。費用は、東伯青年会議所の運営資金や寄付金のほか、地域活性化事業に取り組む団体を支援する町の交付金や県の補助金を活用している。

3年目の今年は、高校生に加えて、初めて鳥取大学工学部の大学院生にもプロジェクト学習としてこのツアーに取り組んでもらった。また、ツアーの参加者を小中学生とし、小中高大の連携ツアーをつくりあげた。

ツアーの企画運営は、高校生8人と大学院生3人が3つのグループに分かれて行った。2月から準備を始め、町の歴史文化を研究・体験するだけでなく、地域住民団体「由良宿まちづくりの会」の活動にも参加し、地域住民との交流も行った。地域を知り、人を知った上で、自分たちが見つけた町の魅力をどうやってツアーに盛り込むのかについて、高校生がアイデアを出し、大学院生が細かい部分に手を加え、内容を充実させた。

当日は、県中部の小中学生や保護者ら40人が参加し、主催や協力団体を合わせると80人もの人々が約2時間のまち歩きツアーに参加することとなった。江戸時代に宿場町として栄えた由良宿には、歴史的な建造物がまちなかに点々と存在している。ツアーガイドである高校生は、クイズやイラストでまちの歴史を紹介し、サポート役の大学院生はツアーの進行をサポートしながら、自らも豆知識を披露するなどして、参加者を楽



まち歩きツアー





まち歩きツアー 歴史クイズ (左) 史跡ソリ遊び (右)



まち歩きツアー参加者によるワークショップ

たなんて」と驚きの声が聞かれた。

地元の食や体験もこのツアーの魅力である。休憩スポットでは、地元のカフェのパウンドケーキやジェラートが振る舞われ、国史跡「由良台場跡」では、歴史クイズの後に、ソリ遊びを行った。「由良台場」は建造当時の姿を残す貴重な史跡であるが、あえて立ち寄る住民は多くない。柔らかな緑の生えた土塁の傾斜を生かしたソリ遊びは子どもたちに好評で、笑い声が絶えなかった。

ツアー終了後には、参加者全員でワークショップを行った。ツアーと同じ3つのグループに分かれ、グループの進行も高校生と大学院生が行った。ツアーで体感した町の魅力を振り返り、1分間の動画にまとめるな

しませた。車社会である鳥取県では、地域内も車で通りすぎることが多い。由良宿内に住む住民からも「こんなところがあっ

ら、何を紹介したいかを考え、まとめを発表したところで、3年目の「Let's Go 北栄ツアー」は終了した。参加者は地元を知ることは面白いと笑顔で話し、高校生たちはやりとげた達成感をかみしめていた。

北栄ツアーの可能性

鳥取県では、若者の多くは大学進学や就職のために県外に流出してしまうため、高校卒業までに地域を知る機会を逃してしまえば、地域への愛着を育む機会も失ってしまいかねない。そうならないために、高校生と地域をつなげる取組が大切である。

「Let's Go 北栄ツアー」の準備を通して、高校生はその地域でしか味わうことができないこと、体験することができないことを見つけるために、何度も地域に出かけ、交流を行った。まちづくりの担い手が高齢化する中、若い人材が地域に興味を持ち、活動することは、地域に活力をもたらす。高校生の企画を実現するため、地域団体、地元の小中学校や町という多様な組織が運営に協力している。参加した高校生たちは、地域に関わった楽しさ、参加者を楽しませることができた喜びを話してくれた。大学院生はツアー運営のため、多くの人たちと関わることで、人の魅力に気づき、コミュニケーションの大切さを学ぶとともに、まちづくりに対する多様な考え方にも気づかされたという。

そのような体験が将来の地域を担う人材につながり、また定住しなくても地域とつながってくれる関係人口を生み出すと期待している。



自治体基礎データ 鳥取県北栄町

- 人口：15,196人(平成30年4月1日現在) ● 面積：56.94km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)・・・0.04%(6人) H28増加率(数)・・・0.10%(－15人)
H25→H28改善ポイント・・・0.19
- 事業名：小中高大連携事業「Let'sGo北栄ツアー」
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：Let'sGo北栄ツアー実行委員会(一般社団法人東伯青年会議所、鳥取中央育英高等学校)
- 連携団体等：鳥取大学、由良宿まちづくりの会、北栄町

連絡先 企画財政課

TEL：0858-37-3111(代表) FAX：0858-37-5339(代表) URL：<http://www.e-hokuei.net/>

島根県海士町

子育て

隠岐国・海士町の“みんなでしゃべる島づくり”

海士町の概要

海士町は、日本海の島根半島の沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の四つの有人島の一つ中ノ島で1島1町の小さな島（面積33.44km²、周囲89.1km）である。対馬暖流の影響を受け豊かな海と、名水百選（天川の水）にも選ばれた豊富な湧水に恵まれ、自給自足のできる半農半漁の島である。

事業実施の背景・経緯

昭和25年頃は7,000人近くいた人口が平成27年10月の国勢調査では2,353人に減少し、世帯数は1,054であった。高校卒業後はほとんどが島外へ流出し20歳から30歳代の人口が少なく、生まれる子どもも年に10人前後と、まさに「超過疎化・超少子高齢化・超財政悪化」の町であった。

事業内容と実施成果

平成の「大合併の嵐」が吹く中で、島しょ間の合併は、そのメリットが生かされないことから、平成15年12月任意合併協議会を解散し、覚悟の単独町制を決断する。「自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築く」という住民や職員の地域への「誇り」と「気概」が、「自立への道」を選択させた。それが自治の原点であるが、「三位一体の改革」にはじまる地方財政をめぐる大きな環境変化が進む中、島の存続さえも危うい緊急事態に直面した。そこで住民代表と町議会と行政が一体となって、島の生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」を平成16年3月に策定した。これは人口を基軸とし行財政改革によって「守り」を固める一方で、「攻め」の方策として新たな地域づくりを推進する戦略

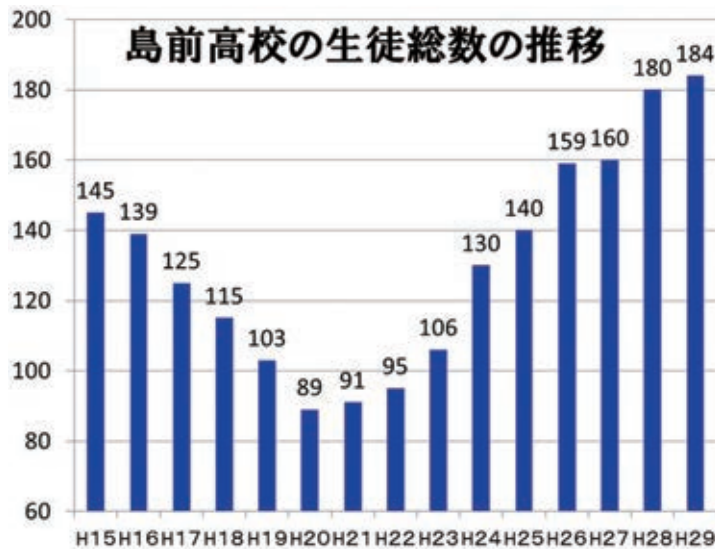
の両面作戦である。

人口約2,300人の小さな町であるが、町役場の職員は「住民総合サービス会社」との意識をもって本気になり徹底的な行財政改革に取り組んだ。自立・挑戦・交流という町政の経営指針を掲げ、町長の給与50%カットに加え町職員も自ら30%カットを行い経費削減による財源は2億円となり、その財源を「教育や子育て支援」など未来への投資に充てた。

少子化対策としては「海士町子育て支援条例」を平成16年10月に制定した。内容は結婚祝い金、出産祝い金、



隠岐島前高校



前高校魅力化プロジェクト」をスタートさせ、全国から生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進した。

「島前高校魅力化プロジェクト」では、学校・行政・地域住民が協働し、日本各地から意志ある入学者を募る「島留学」制度や、地域住民が島留学生の支援をする「島親」制度、山積する地域課題にチームで協働的に取り組む課題解決型の探究学習の構築、学校・地域連携型公立塾「隠岐国学習センター」の設立など、さまざまな取組をしている。平成29年度の島前高校の生徒総数は184人であり、プロジェクトをスタートさせた平成20年度の生徒総数89人から2倍以上となっている。

現在、町にはUIターンの移住人口が増えており、島留学の高校生や就業での一時赴任者を除くIターンの数は428世帯、624人（平成16～29年度）となっている。人口推計（国立社会保障研究所）では、2045年の姿として、年少人口割合が増え（10.5%→13.3%）、高齢化率は減少する（39%→37.5%）見込みである。

課題と今後の展望

海士町では、子育てや高校の魅力化のみならず、農林水産業、福祉、医療などさまざまな分野でプロジェクトが進行中である。数十年後に迎える都市部の高齢化問題も、海士町では既に各分野における人材確保の観点から重要課題となっており、これまでの「守り」と「攻め」の戦略的な町政経営を「継承」・「団結」し、さらには住民と行政が一体となって「みんなでしゃべる島づくり」のチャレンジを新たな課題克服に向けて進めていかなければならない。



島留学ポスター

出産準備金、保育料の第3子以降無料化や転入児童奨励金などである。

また、高校がなくなると島の子どもは、15歳で島外に出ざるを得なくなる。その仕送り等の金銭的負担（子ども一人につき、3年間で450万円程度）などにより、人口は流出、

UIターンも来なくなり、自立への取組が水泡に帰するため、島前3町村（海士町・西ノ島町・知夫村）と県立高校が連携し、改革の構想を平成20年2月に作成し、「島

自治体基礎データ 島根県海士町

- 人口：2,236人（平成30年4月1日現在） ● 面積：33.44km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…2.20%（51人） H28増加率（数）…1.53%（36人）
H25→H28改善ポイント…4.28
- 事業名：島前高校魅力化プロジェクト・すこやか子育て支援事業
- 事業開始年度：平成20年度
- 事業実施主体：海士町（島前地域）

連絡先 財政課

TEL：08514-2-0114 FAX：08514-2-0357 URL：<http://www.town.ama.shimane.jp/>

岡山県新庄村

産業

移住

社会増という明確な目標を達成するための 人・物・金の集中投資

新庄村の概要

新庄村は、岡山県の西北端、鳥取県との県境に位置する人口約950人、約380世帯の岡山県内最少人口の自治体である。特産の餅米「ひめのもち」の生産を行う農業および林業が主要な産業である。明治5年の村政施行以来、一度も合併がない自治体でもある。

減少し続ける人口

昭和55年以降、村では人口が減少し続けており、その影響で働く場や生活を支える産業が減少している。それに伴い、若者層の人口流出が止まらず、少子化および高齢化が進行した。現在、最も重要なことは人口の減少を食い止めることである。しかし、高齢化率が40%を超えた現状では自然減が続くため、移住・定住の促進による社会増が村の活性化に不可欠であると強く認識し、平成27年度から取組を開始した。解決すべき課題は多々あるが小規模自治体であるため、人・物・金を十分に確保することが難しい。そのため、根本にある人口の減少という問題の解決に大きく寄与するものに集中して資源を投入することを心掛けている。

社会増を達成した要因

移住・定住の促進を掲げ、社会増の人数を重視して



移住相談会

取り組んだ結果、平成28年度は8人の社会増、平成29年度は7人の社会増という結果となった。本格的な取組を始めて3年であるが、2年間連

続して自治体人口の1%程度の社会増を達成した。定量評価にこだわり、目標を確実に達成することが住民に対する責任を果たすことにつながると考えている。

社会増の結果から分類すると、直接的に影響があった取組、間接的な影響があった取組、今後影響が出ると考えられる取組の3つに分類できる。

社会増に直接的な影響があった取組が、移住・定住に関してワンストップで対応できる職員を配置したことである。平成27年7月に人事異動を行い、小さな自治体であるメリットを生かして、情報を一元集約し、全部署を横断した対応を行っている。当該職員自身が新庄村に家族で移り住んできた者であり、自らの経験から必要と考えられることを実施し、施策にも反映している。

例えば、ある移住者への対応は次の通りである。①県の移住相談会でのブース出展・説明②移住ツアーの実施による全村案内③複数回の来訪時の対応④住居物件への案内⑤移住に関するメール・電話での相談対応⑥就業先になりうる企業との連絡調整⑦企業面接日時の調整⑧住居申し込みの対応⑨転入に係る助成の申請案内⑩近隣住民へのつなぎ⑪生活に関するフォローア



移住ツアー



道の駅「がいせん桜 新庄宿」



コワーキングスペース「咲蔵家」

ップ、これらが初めて相談を受けてから移住するまでの対応である。個々の移住者の状況を把握し、可能な限りの個別対応を実施、村の事実を的確に伝えることで、移住者の信頼感や村の生活に対する安心感を持たせることに成功している。また、当該職員は、空き家情報バンク、

空き家改修、結婚対策および地域おこし協力隊に関する業務も担当しており、村に転入する人に関する業務全般の権限と責任を集中させている。

社会増に間接的な影響があった取組が道の駅機能強化事業である。地方創生拠点整備交付金を活用し、平成29年秋～平成30年3月の間に大規模改修を実施した。同時に商品構成の魅力化およびサービス向上などの経営改善を行い、移住者4人を含む7人を新たに雇用了。村内に魅力的な勤務先を確保できたことは移住者に対して高い訴求効果があった。

社会増に今後影響が出ると考えられる取組がコワーキングスペース整備事業である。地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、空き家を改修してコワーキングスペースとして平成27年から運用している。コワーキングスペースとは、時間や場所にとらわれないテレワークによる仕事をする人々

が誰でも利用することができる場所である。現在までにテレワーカーとして移住した人はいないが、今後移住者に対して訴求効果が生まれるものと考えている。

現状を的確にとらえる

移住者を受け入れるにあたり課題になっていることは、移住者の住む物件数、移住者の所得を得る手段の2点である。今後この解決を進めることで、転入増は継続できるものと考えている。

前者の課題の解決のために、村産材を活用した村営住宅の建設および空き家改修による賃貸物件の整備を現在進めており、今後も移住者の物件確保のために住宅整備に継続して取り組む予定である。後者の課題の解決のために、村内事業者との情報共有から最新の求人情報を得ることで移住者に的確な情報を提供するとともに、自ら稼ぎを生み出す事業主の受け入れに取り組む予定である。

また、移住・定住担当職員が異動した場合に、一時的に業務が滞ることも考えられる。複数の職員を配置する人的余裕がないため、担当職員が行っている業務を村内在住の人材に担ってもらい、移住希望者へ常に十分な対応をとることができる仕組みを整えていく。

移住・定住に関して、全国の自治体でさまざまな取組がなされている。しかし、社会増という明確な目標に対して、効果が高い取組はそれほど多いものではない。人・物・金が限られる小規模自治体であるからこそ策に溺れず、現状を的確にとらえて、資源をこれまで以上に集中して投入し、目標を達成し続けることを今後の展望としている。



自治体基礎データ 岡山県新庄村

- 人口：948人（平成30年4月1日現在） ● 面積：67.11km²
- 人口の社会増加率（数）及び改善ポイント
H25～H28増加率（数）…0.10%（1人） H28増加率（数）…0.42%（4人）
H25→H28改善ポイント…0.32
- 事業名：「村民一家族の村」での子育てファミリー定住促進と村民の生活自立再生計画
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：新庄村

連絡先 総務企画課

TEL：0867-56-2626 FAX：0867-56-2629 MAIL：soumukikaku@vill.shinjo.lg.jp

岡山県奈義町

子育て

起業

産業

その他

一人一人の希望をかなえる人材育成と働き方創造で みんなが活躍する町

奈義町の概要

奈義町は、岡山県北部に位置し、美しい「自然」と現代美術館や横仙歌舞伎などの「アート」が共存する人口約6,000人の町である。平成24年には「子育て応援宣言」を行い、平成26年度には合計特殊出生率2.81を記録した。

ビジョン実現に向けて

平成27年に人口減少に歯止めをかけるため、奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その実現のために4つの基本目標（①「しごと」をつくり安心して働けるようにする ②新しい「ひと」の流れをつくる ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する）を立てた。この目標を達成するため、短時間のワークシェアリング事業「しごとコンビニ」を発案した。この事業開始にあたり、平成28年10～12月にかけて町内の事業所を訪問し「まちのしごと調査」を実施した。その結果、「人材育成」と「新しい働き方の創造」を行うことを目的とした「まちの人事部」事業をスタートすることとなった。

人を生かす仕事の仕組み

まちの人事部は、休業中のガソリンスタンドをリノベーションした「しごとスタンド」を活動拠点とし、労務、就職・採用、キャリアアップの

3つのサポートを行っている。

これらの活動の中心となるのが、短時間のワークシェアリング事業「しごとコンビニ」である。この事業は、事業所や個人の「ちょっと手伝って欲しい」という声と、時間などに制限があり働きたくても働けない子育てママやシニア・シルバー世代の「ちょっとだけ働きたい（働ける）」をつなぐ事業である。ここで働くメンバーは登録制で「業務委託」という形態で働いており、自分の都合に合わせて働き方や仕事を選ぶことができる。仕事内容は、封入・農産物の計量や選別・清掃・草刈り・剪定などの作業から、データ入力や文字おこしなど多岐にわたる。

登録者の多くは、高い報酬よりもやりがいや達成感、成長や仲間づくりなどを望んでいる。そうした「何のために働くのか」という目的や希望する働き方、これまでの経歴や好きなことや苦手なことなどを登録時に丁寧にヒアリングし、それらを考慮しながら仕事や勉強会、プロジェクトへの参加などを促している。でき



しごとコンビニ仕事風景



取材や書くことをしごとにするため結成されたNAGIタウンライタース



テレワーク体験イベント



文字かきチーム



町民が持っている知識や技術をシェアする町民先生
着付け教室（左） バルーンアート（右）

ることから少しずつ挑戦し、離職のブランクを埋め、自信を付け、自然とステップアップできるような仕組みをつくっている。

無料の各種講座もあり、例えば80代の女性がパソコン講座からデータ入力の仕事へ、30代の子育てママがライター養成講座から企業のブログやSNSの原稿を書く仕事につながっている。

2年目からは、仕事を自ら生み出すプロジェクトも立ち上げた。文字やイラストを書くことが上手な登録者が集まり、自分たちで町内の直売所に営業をかけ、POP作成を受注した。また、子育ての町ならではのグッズを作る裁縫チームや企業の販売促進などをサポートするチームが立ち上がるなど、活躍の幅を広げている。

他にも、町内の求人情報の配信や町で働く人を紹介する媒体の発行、ハローワークと連携した求人情報端末の設置や相談対応、社会保険労務士による月1回の無料相談など、幅広く「はたらく」をサポートしている。

平成30年10月末現在、拠点への来訪者数は延べ3,011人、しごとコンビニの登録者数は142人、721件の仕事を実施し、報酬額（＝登録者の収入）1785万1174円を達成した。まちの人事部の利用を通じ、さまざまな人との交流が生まれ、すれ違うだけだった人と会話をする

ようになったり、失った自信を取り戻し復職できたり、活躍の場を見つけ生き生きと毎日を過ごしたり、家にもっていた人が定期的に外に出るようになったりするなど、数字では見えない効果もたくさん現れている。

財源増とノウハウ継承

現在、まちの人事部は地方創生推進交付金と、しごとコンビニの手数料を財源に運営を行っている。事業を継続するためには、しごとコンビニ以外での財源の確保も視野に入れつつ、しごとコンビニで売上を増やさなければならない。そのためには、登録者の希望をかなえつつ、仕事の質を向上させ、登録者と依頼主の満足度をともに高めながら、登録者数と受注案件数を増やしていく必要がある。

また、事業立ち上げ時の企画や運営を委託している民間企業からノウハウを受け継ぎ、自分たちで事業を運営していくことを目指している。そのために運営の人材確保と教育、そして仕組みづくりが必要となる。人材確保については、全国公募により100人を超える応募者の中から1人を採用した。次の人事部長として、引き継ぎ・教育をスタートしている。

今後は、「人材育成」と「新しい働き方の創造」により「奈義町の人なら間違いない」と思われる人材ブランディングを行うことで、仕事が自然と集まり、地方であっても働き方＝生き方を選ぶことができ、自分の得意を生かして生涯活躍できる魅力的な町として奈義町が認知され、人口増につながればと考える。



自治体基礎データ 岡山県奈義町

- 人口：5,896人(平成30年4月1日現在) ●面積：69.52km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…1.25%(78人) H28増加率(数)…-0.05%(-3人)
H25→H28改善ポイント…-0.13
- 事業名：まちの人事部事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：奈義町
- 連携団体等：一般社団法人ナギカラ、株式会社はたらこらば

連絡先 まちづくり戦略室

TEL：0868-36-4126 FAX：0868-36-6771 MAIL：machidukuri@town.nagi.lg.jp

徳島県つるぎ町

交流

移住

住民主体によるあじさいの里づくりが人を呼び 集落を創造する

つるぎ町の概要

つるぎ町は、平成17年に旧3町村が合併して誕生した町である。人口9,172人、国定公園「剣山（1,955m）」を南に控え、北に吉野川を擁する。急峻な山肌に集落が点在しており、特産の「半田そうめん」や養鶏が盛んである。

平地ゼロの斜めな集落

ひさやぶ
久敷地区は、標高700mの山間傾斜地域にあり、ご多分に漏れず少子高齢化と人口流出が加速度的に進み、平成の町村合併前の旧一字村の36集落の中で最も遅く車道が開通した地域でもある。現在は人口51人、世帯数28世帯である。過疎が進む中、県外で生活していた同地区出身者と在住者の二人の会話をきっかけにして、耕作放棄地へのあじさいの植栽が始まり、その活動は徐々に周辺住民の心をつかみ、同郷者や都市部の人を巻き込んで地域主体のイベントに発展し、平成30年には15回目の「あじさいまつり」を開催した。

身の丈にあった取組

集落内の各家庭であじさいの苗を育てて持ち寄り、また自発的にあじさい畑の手入れを行うなど、活動が集落全体に広がっていった。その後、耕作放棄地にな

っていた畑は
きれいなあじ
さい畑に変貌
を遂げ、発起
人である二人
の悲願であっ
た立派なあじ
さいが集落を



あじさい園

活気づけた。その間、地元外（大阪など）を含む協会員も年々増加し、年2回の大がかりな草刈りや環境整備に関わる協力を得て、活動の輪はさまざまな人を呼び込むこととなり広がりを見せた。

平成15年からは、6月第3日曜日を恒例日として「あじさいまつり」を毎年開催し、集落出身者が里帰りした際に「故郷はやっぱりいい」と思ってもらえるようなイベントを行っている。準備をはじめ企画・運営まで、住民一人一人が協力し合った手作りの催しは現在も変わらない。祭りは、徳島県を代表する阿波踊りや木偶による三番叟の伝統芸能を取り入れ、郷土芸能に触れる機会も提供している。他県からの出演者も多数あるが、地元出身の知人のネットワークを通じて出演を依頼し、すべてボランティアでの参加がベースとなっている。「あじさいまつり」に、在住者および地域出身者の家族を連れて里帰りしてきてくれることや、懐かしい顔ぶれが集う機会となって開催できることが、何より地域のモチベーションを高め、協力者の原動力になっている。

さらに、久敷集落では移住者3家族も受け入れた。移住者は、あじさいの手入れや地域の行事ごとにも積極的に参加し、住民に温かく見守られながら地域を力強く支えている。また、移住者の一人であるミュージシャンによる「あじさいまつりの唄」がまつりで好評を得てCD化されるなど、当地域の取組の応援歌となり、さらなる広がりを見せている。一方で、移住者により、



久敷集落（あじさい園周辺）



久敷集落住民



あじさいまつり会場



三番叟

3軒の農林漁家民宿およびゲストハウスが開業され、上記イベントに限らず、通年での地域のにぎわいと生業の創出に寄与している。



民宿（古民家）

集落の景観は、延べ13,000m²の耕作放棄地があじさい園として生まれ変わり、林地の間伐や放棄林の伐採など、周辺環境の改善とともに集落景観の保全が進行中である。

このように、それぞれの住民が共通の目的を持ち、あじさいの手入れを通して、多様な人が集まる機会を一層増やしている。ますます地域住民や協力会員の輪が深みと広がりを見せており、久藪あじさいの里は、地域の誇れる宝物となり、従来のコミュニティの在り方から、都市部を含めた久藪独自の交流型コミュニティの創造が図られている。あじさい活動を行うことで、地域間の連結力をさらに強め、高齢者の生きがいにもつながり、移住者の増加は、地域の活力を高めている。身の丈にあった民主導の小さい規模であるものの、着実な成果を収めている特色ある取組と言える。

厳しい住環境も楽しむ

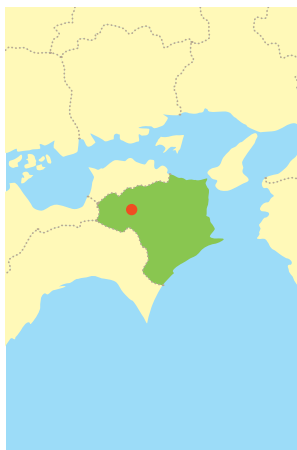
久藪地域では、集落道の開通が遅かったこともあり、公共上水道はなく、昔ながらに山の谷水を遠方より引き込み共同で管理している。定期的なメンテナンスに加え大雨や谷川の増水、冬期凍結ごとに、住民総出で対応している現状であることから、安定供給できる水道設備の改修が課題となっている。一方で、低コスト化という点と、自然豊かな水の安定供給のための共同作業が住民同士の共助関係を構築し深い絆を結んでいるというメリットがある。厳しい環境であることが、現在の活動を支えていることも事実であるが、相互扶助の仕組みを阻害しない上水道やさまざまなインフラの整備も必要である。

また、帰省や移住ニーズに応えられる空き家などの住宅環境整備も課題であり、対策として古民家の活用は非常に有効であるが、改修費用の捻出や所有者の同意など、公的な支援や地域住民による地道な働きかけが必要と思われる。

ここでは、個人主義や利便性の高い生活重視の住環境だけに目を奪われず、相互扶助の精神が育つような人と人の関わりのある生活や、厳しくも自然と共生しながら平穏に暮らす幸せを共感することによって、地味ながら持続可能な集落再生を実現している。



共同作業



自治体基礎データ 徳島県つるぎ町

- 人口：9,172人(平成30年4月1日現在) ●面積：194.84km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)……4.07%(+436人) H28増加率(数)……0.94%(+92人)
H25→H28改善ポイント……0.55
- 事業名：久藪あじさいの里づくり
- 事業開始年度：平成11年度
- 事業実施主体：久藪あじさいクラブ
- 連携団体等：久日・久蔭地区会、美馬西部消防団ほか

連絡先 企画課

TEL：0883-62-3114 FAX：0883-62-4944 URL：<http://www.town.tokushima-tsurugi.lg.jp/>

香川県高松市

移住

「たかまつ移住応援隊」を軸とした移住促進事業

高松市の概要

高松市は、香川県の県庁所在地で、瀬戸内海の温暖な気候に恵まれ、人口約42万人、面積約375km²、海・島・まち・山がぎゅっと詰まった、ほどよく都会でありながら、自然豊かなコンパクトなまちである。

目標社会増1,000人

全国的に人口減少が進み、地域活力の低下が懸念される中、地方創生に向けた取組が各自治体で加速的に推進されている。そのような中、高松市においても、人口減少を抑制するとともに、人口減少に対応できる社会の構築に向け、平成27年10月に「たかまつ創生総合戦略」を策定した。この戦略では、基本目標の一つに、「若者から選ばれるまちを創る」を掲げ、「平成31年に1年間の転入と転出の差（社会増）を1,000人」とする数値目標の達成に向け、移住・定住の促進に取り組んでいくこととしている。

協働による移住促進

「移住者である自分たちの経験を、モデルケースとして、もっといかしてほしい!」と、「平成28年度第2回たかまつ創生総合戦略推進会議」の場において、30歳代の委員の一人から発せられた張りのある力強いその声は会議室に大きく響き渡った。

高松市が、市への移住を促進するターゲット層を絞った、効果的かつ戦略的な移住・定住施策の展開を模索する中、この一言が、「たかまつ移住応援隊」（以下「移住応援隊」という）誕生のきっかけとなった。

その後、検討を進め、平成29年3月に「高松市移住・定住促進方策について」を取りまとめ、「20～40歳代」

を高松市の移住施策における最重点のターゲット層とした上で、各種の統計資料などから導き出された高松市の特徴である、「起業・就業（仕事）のしやすさ」「生活のしやすさ」「子育てのしやすさ」をいかし、移住応援隊を軸として、各種の移住施策を展開することとした。

移住応援隊の中核となる「移住リーダー」は、「たかまつ創生総合戦略推進懇談会」の委員であるとともに、高松市への移住者でもある、30歳代の市民3人に担ってもらうこととなった。また、移住応援隊は、「移住リーダー」のほか、「一般サポーター」と「専門サポーター」により構成されており、「一般サポーター」は、移住者を含む市民で、主には移住希望者に向けて、日常生活や市の魅力などの情報発信について協力してくれる人に登録してもらっている。

また、「専門サポーター」は、移住者にとって関心が高く、生活していく中で関係性の強い、「地域」「子育て」「住宅」「仕事」といった分野で、情報発信や相談対応などの協力をしてくれる各種団体や企業などに登録してもらっている。平成30年11月1日現在では、「リーダー」3人のほか、「一般サポーター」18人、「地域サポーター」4団体、「子育てサポーター」4団体、「住宅サポーター」2団体、「仕事サポーター」29団体となっている。

そして、平成29年度から新たに「首都圏交流会」や「移住体験ツアー」などを実施している。いずれも移住応援隊のメンバーが加わり、高松市での生活に関する具体的な情報の提供や、細やかな相談対応などを行うことで、移住を希望して参加した人のニーズに対応することができ、参加者の中から、既に数人が高松市に移住している。

さらに、平成30年度は、高松市や周辺市町での就職を考えている首都圏在住者を支援するため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の枠組みで「瀬戸・たかまつ移



移住リーダー委嘱式



たかまつ移住応援隊ミーティング



首都圏交流会



移住体験ツアー

住&キャリアサポートセンター」を東京都渋谷区内に開設するなど、高松市での「仕事のしやすさ」と結びつけた取組にも力を入れている。

こうした取組の多くに事前準備段階からのアドバイスも含め、移住応援隊が主体的に関わってくれることにより、行政だけでは難しい移住者が本当に必要とする情報などを提供することができ、さらに個別相談への対応も可能となり、市の「強み」にもなっていると考える。

定住促進に向けて

高松市では、現在、移住応援隊を軸としたさまざま

な移住促進施策を展開しているが、今後は移住後の定住策も充実させる必要がある。

また、移住応援隊の活動による成果を客観的に示すことの難しさや、いかに移住応援隊のメンバーの活動意欲を維持するかといったことなどが、今後の課題と考えている。

こうした課題の解決を図りながら、幅広い主体が参画する移住応援隊のサポーターを増やししながら、さらに連携・協力関係を強化し、移住・定住促進施策を展開することにより、多くの人に移住してもらい、高松市に住んで良かったと思ってもらえるように取り組んでいきたい。



自治体基礎データ 香川県高松市

- 人口：426,465人(平成30年4月1日現在)
- 面積：375.52km²
- 人口の社会増加率(数)及び改善ポイント
H25～H28増加率(数)…0.46%(1,954人) H28増加率(数)…0.14%(584人)
H25→H28改善ポイント…0.05
- 事業名：移住・定住促進事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：高松市
- 連携団体等：たかまつ移住応援隊

連絡先 市民政策局政策課移住・定住促進室

TEL：087-839-2143 FAX：087-839-2125 MAIL：seisaku@city.takamatsu.lg.jp

掲載自治体 H28単年およびH25～H28(4カ年)の社会増加数・率及びH25→H28改善ポイント

	自治体名	H25単年			H28単年			H25～H28(4カ年)		H25→H28 改善ポイント
		総人口 (1.1時点)	社会増加数	社会増加率	総人口 (1.1時点)	社会増加数	社会増加率	社会増加数	社会増加率	
特集編	北海道占冠村	1,215	2	0.16	1,242	16	1.29	35	2.88	1.12
	宮城県富谷市	50,038	891	1.78	52,295	106	0.20	1,873	3.74	-1.58
	茨城県守谷市	63,951	107	0.17	65,413	662	1.01	1,348	2.11	0.84
	新潟県湯沢町	8,367	35	0.42	8,201	51	0.62	75	0.90	0.20
	福井県鯖江市	68,999	40	0.06	69,104	86	0.12	330	0.48	0.07
	大阪府大阪狭山市	57,831	29	0.05	57,854	285	0.49	349	0.60	0.44
	和歌山県有田川町	27,730	45	0.16	27,286	24	0.09	87	0.31	-0.07
	島根県邑南町	11,835	-36	-0.30	11,334	23	0.20	22	0.19	0.51
	岡山県久米南町	5,328	19	0.36	5,115	-4	-0.08	11	0.21	-0.43
本編	大分県豊後高田市	23,987	-43	-0.18	23,342	65	0.28	147	0.61	0.46
	北海道西興部村	1,163	35	3.01	1,154	-8	-0.69	53	4.56	-3.70
	北海道大樹町	5,936	-23	-0.39	5,764	-11	-0.19	-108	-1.82	0.20
	北海道標津町	5,636	-42	-0.75	5,411	-21	-0.39	-128	-2.27	0.36
	茨城県結城市	53,143	-55	-0.10	52,598	193	0.37	94	0.18	0.47
	茨城県常総市	66,552	-470	-0.71	64,462	9	0.01	-1,280	-1.92	0.72
	栃木県宇都宮市	517,706	719	0.14	521,820	522	0.10	3,318	0.64	-0.04
	栃木県栃木市	146,914	374	0.25	163,536	169	0.10	1,349	0.92	-0.15
	埼玉県ふじみ野市	108,935	1,165	1.07	112,919	646	0.57	4,557	4.18	-0.50
	東京都八王子市	564,500	-355	-0.06	562,795	1,727	0.31	2,786	0.49	0.37
	神奈川県大和市	231,885	791	0.34	234,627	553	0.24	2,293	0.99	-0.11
	新潟県上越市	203,452	-804	-0.40	198,356	-418	-0.21	-2,686	-1.32	0.18
	富山県富山市	421,963	-331	-0.08	419,123	561	0.13	1,396	0.33	0.21
	富山県砺波市	49,931	-103	-0.21	49,321	24	0.05	-133	-0.27	0.25
	石川県津幡町	37,739	36	0.10	37,757	46	0.12	106	0.28	0.03
	山梨県北杜市	49,183	116	0.24	48,065	180	0.37	405	0.82	0.14
	山梨県甲斐市	74,673	-137	-0.18	74,977	258	0.34	194	0.26	0.53
	山梨県早川町	1,230	-14	-1.14	1,124	21	1.87	-6	-0.49	3.01
	静岡県富士宮市	135,581	115	0.08	134,526	69	0.05	-193	-0.14	-0.03
	静岡県藤枝市	146,214	624	0.43	146,609	203	0.14	1,428	0.98	-0.29
	静岡県袋井市	86,859	-114	-0.13	87,254	265	0.30	230	0.26	0.43
	愛知県豊根村	1,307	-9	-0.69	1,187	16	1.35	-32	-2.45	2.04
	大阪府池田市	103,148	-113	-0.11	102,671	480	0.47	254	0.25	0.58
	兵庫県明石市	296,547	482	0.16	298,059	734	0.25	2,272	0.77	0.08
	兵庫県相生市	31,148	-27	-0.09	30,453	4	0.01	-164	-0.53	0.10
	兵庫県三木市	81,302	-586	-0.72	79,282	-130	-0.16	-1,187	-1.46	0.56
	鳥取県北栄町	15,796	15	0.09	15,533	-15	-0.10	6	0.04	-0.19
	島根県海士町	2,323	64	2.76	2,355	-36	-1.53	51	2.20	-4.28
	岡山県新庄村	1,008	1	0.10	961	4	0.42	1	0.10	0.32
	岡山県奈義町	6,239	5	0.08	6,224	-3	-0.05	78	1.25	-0.13
	徳島県つるぎ町	10,722	-159	-1.48	9,838	-92	-0.94	-436	-4.07	0.55
	香川県高松市	429,247	353	0.08	429,451	584	0.14	1,954	0.46	0.05

※社会増加率および改善ポイントについては、それぞれの数値の小数点以下を小数第3位で四捨五入している

※出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)を加工して作成

○社会増加数＝転入者数－転出者数

○社会増加率（％）

$$\cdot \text{H28単年} = \frac{\text{H28.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H28.1の総人口数}} \times 100$$

$$\cdot \text{H25～H28} = \frac{\text{H25.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H25.1の総人口数}} \times 100$$

○H25→H28改善ポイント＝H28社会増加率－H25社会増加率

地域づくり（別冊）
平成30年度 地域活性化事例集
～人口の社会減を克服する特色ある取組～

平成31年 1 月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 TEL：03-5202-6136 FAX：03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

平成30年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「人口の社会減を克服する特色ある取組」

※取組の分類…①＝教育・子育て支援に関する取組、②＝起業支援に関する取組、③＝地場産業の振興に関する取組、④＝企業誘致に関する取組、⑤＝観光・交流促進に関する取組、⑥＝移住推進に関する取組、⑦＝その他

- ◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(平成30年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(平成30年12月～平成31年1月実施)などを経てまとめたものです。
- ◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記されている取組の詳細に関する質問は各自自治体の連絡先にお問い合わせください。
- ◆ 人口の社会増加数及び増加率並びに改善ポイントは、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)のデータを利用しています。

○社会増加数＝転入者数等－転出者数等

○社会増加率(%)

・H28単年

$$= \frac{\text{H28.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H28.1の総人口数}} \times 100$$

・H25～H28

$$= \frac{\text{H25.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H25.1の総人口数}} \times 100$$

○H25→H28改善ポイント＝H28社会増加率－H25社会増加率

	都道府県名	自治体名	人口(平成30年4月1日現在)	取組の分類 (※分類の詳細は上記参照)							事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)	H28単年		H25～H28(4カ年)		H25→H28改善ポイント
				①子	②起	③産	④企	⑤交	⑥移	⑦他					社会増加数	社会増加率	社会増加数	社会増加率	
1	北海道	恵庭市	69,580	○	○		○	○	○		移住に関する情報発信、求人情報とのマッチング	移住者向け求人情報冊子『Eniwa Jobs』や移住・定住支援サイトにより情報発信するとともに、移住相談会でのキャリアアドバイザーによる就業支援や求人情報のマッチングにより移住促進をさらに効果的なものにし、定住につなげる。	まちづくり推進課	0123-33-3131 (内線2332)	322	0.47	562	0.81	0.79
2	北海道	北斗市	46,608	○							妊娠・出産等支援事業	安心して子どもを生育でたいと考える子育て世帯への充実した支援を行っている。(不妊治療費助成事業、不育症治療費助成、産前産後支援ヘルパー派遣事業、ほくと親子ふれあいブックスタート事業、子ども医療費助成、保育料の軽減、学校給食費の軽減)	企画課	0138-73-3111	-169	-0.36	-619	-1.27	-0.16
3	北海道	真狩村	2,058		○						真狩村創業支援事業	「まっかり創業相談会・創業者向け融資相談会」として、金融機関の直接的な指導やマーケティング戦略のアドバイスをを行うとともに、相談窓口の一元化、適宜ハンズオンで支援をし、事業計画の構築ができるようフォローすることで創業の実現まで結びつける。	総務企画課 地域振興係	0136-45-3613	6	0.29	-2	-0.09	-0.51
4	北海道	赤井川村	1,264						○		移住・定住支援	赤井川村に建築基準法その他関係法令に適合した住宅を新築し、住宅に10年以上居住する人に300万円の住宅建設資金(建て替え、新築)を支援する。また、新築住宅建設後は3年間の固定資産税を50%減免する。	総務課 企画地域振興係	0135-34-6211	83	7.22	76	6.47	9.26
5	北海道	壮瞥町	2,549	○					○		子育て支援住宅整備事業	IJUターンを含めた移住定住人口の拡大に向けて、子育て世帯専用の定住促進住宅を整備した。整備にあたっては、町内の子育て世代の保護者の意見を参考にすることで、子育て世代が住みやすく、より子育てに専念できるように設計した。	総務課	0142-66-2121	10	0.37	8	0.29	0.12
6	北海道	厚真町	4,652						○		子育て支援住宅建設事業	町外から転入する子育て世帯を応援することを目的とした賃貸住宅を平成26～29年度で20戸建設。小学生以下の子どもを1人以上扶養している世帯が対象で、子どもが満18歳となる年度末を入居期限とする。家賃は基準額56千円から、18歳以下の子どもの人数×5,000円を控除する。	まちづくり推進課 総合戦略グループ	0145-27-3179	25	0.53	42	0.88	1.05
7	北海道	新冠町	5,575						○		定住・移住促進対策経費(中古住宅流通活性化事業)	自己の居住のために取得した中古住宅を改修する者に対し、経費の一部を補助する。この中で、移住者のための戸建賃貸住宅を町が整備しており、入居期間10年、家賃30千円とすることで、移住希望者が町に定着しやすい仕組みづくりを実施している。	企画課	0146-47-2498	16	0.28	61	1.05	0.21
8	北海道	中札内村	3,919						○		中札内村定住促進条例(移住促進奨励金)	世帯主または配偶者が40歳未満または中学生以下の子どもがいる人を主な対象とし、新築の場合1戸につき50万円を奨励金として助成している。	総務課 企画財政グループ	0155-67-2491	11	0.28	-114	-2.73	1.19
9	岩手県	野田村	4,291						○		移住・定住促進事業	移住・定住を促進するため、空き家情報バンクの設置、定住促進事業費補助金(住宅建築・購入、空き家の改修に対する助成)の創設、定住交流ブログ「のだ村に暮らすのだ」の開設などを実施している。	特定課題対策課	0194-78-2963	2	0.05	-91	-1.96	0.67
10	山形県	天童市	61,850	○							子どもの医療費無料化事業	県内ではいち早く市費による拡充を行い、平成21度から、小学6年生までを対象として医療費完全無料化を開始した。さらに、平成22年度及び平成29年度の2度にわたり制度の充実を図り、現在では高校3年生までを対象としている。	保険給付課	023-654-1111 (内線753)	188	0.30	332	0.53	0.13
11	山形県	三川町	7,422	○							総合的な子育て支援施策	町独自の「出産祝金」の実施継続や定期予防接種の全額公費負担、中学生までの医療費完全無料化など、子どもを安心して産み育てられる施策を展開している中、民間による住宅団地やアパートの整備が進んだことで、人口の減少幅を最小限に食い止めることができている。	企画調整課	0235-35-7013	19	0.25	115	1.51	-0.34
12	茨城県	境町	24,339						○		子育て世帯等定住促進事業	子育て世帯を中心に、奨励金等を活用し移住・定住施策を推進する。	企画経営課	0280-81-1309	69	0.27	-387	-1.48	0.72
13	群馬県	前橋市	337,579						○		移住コンシェルジュの配置	都内等での移住イベントに毎年平均6回程度参加し、移住希望者の相談を受けている。移住後の住まいや仕事について気軽に相談できるとともに、移住者のアフターフォローも行う。また、当事者のニーズにきめ細かく対応するため、「地域の連携・協力」を進めていく。	政策推進課	027-898-6003	545	0.16	541	0.16	0.23
14	埼玉県	さいたま市	1,294,343	○							「グローバル・スタディ」推進事業	平成28年からすべての市立小・中学校で小学1年生から中学3年生まで一貫した教科として行うグローバル・スタディ科を実施している。市独自のカリキュラムの作成やALT、非常勤講師の配置などを行い、効果的なティーム・ティーチングによる授業を実施している。	指導1課	048-829-1662	10,383	0.82	32,578	2.62	0.23
15	埼玉県	さいたま市	1,294,343					○			東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化PJ	東日本地域の地方創生につながる取組として、東日本の玄関口である大宮駅至近の場所に、東日本各都市の多様な「ヒト・モノ・情報」が集まる交流のプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を設置し、交流人口の拡大や企業間取引の増加などにつなげる。	経済政策課	048-829-1362	10,383	0.82	32,578	2.62	0.23
16	埼玉県	熊谷市	197,861	○					○	○	三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	世代間の支えあいによる多世代家族の形成を推進するとともに、高齢者の孤立防止及び子育て支援等の家族の絆の再生並びに市内からの転出抑制のため、三世代(祖父母・親・子)が同居・近居する住宅の取得や増築等を行った場合に、補助金を交付する(熊谷市商品券)。	企画課	048-524-1115	-334	-0.17	-1,138	-0.56	0.13
17	埼玉県	熊谷市	197,861						○		熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除制度	対象期間内に転入した40歳未満の若年層の世帯が住宅を新築または購入した場合に、住宅部分に係る固定資産税及び都市計画税を初年度から3年間免除する。	企画課	048-524-1115	-334	-0.17	-1,138	-0.56	0.13
18	埼玉県	狭山市	151,986						○		親元同居・近居支援補助制度	就職・進学等に伴い、転出した世代を呼び戻すため、市内に住む「親世帯」と同居または近居を目的に市外から転入する「子世帯」に対し、住宅の新築や取得、増改築に係る費用の一部を補助する。	政策企画課 総合戦略推進室	04-2953-1111 (内線7151)	-196	-0.13	-820	-0.53	0.14
19	埼玉県	伊奈町	44,718	○							多子世帯応援事業	多子世帯を応援することにより、子どもの出生数の減少に歯止めをかけることを目的に、平成30年4月1日以降に第3子以降の子どもが生まれた世帯に対して、町商工会が発行するお買物券(2万円分)を交付。経済的支援により育児にかかる負担を軽減させる。	企画課	048-721-2111	51	0.11	539	1.24	-0.18
20	埼玉県	滑川町	18,770	○							給食費無償化事業	滑川町に住所を有している幼稚園・保育園、小・中学校に通う園児・児童・生徒の給食費を無償化している。町立の幼稚園、小・中学校については保護者の免除申請に基づき給食費を徴収免除し、その他の幼稚園・保育園、小・中学校は実際の給食費相当額を補助金として交付している。	教育委員会事務局 教育総務担当	0493-56-6907	266	1.48	720	4.12	1.03

平成30年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「人口の社会減を克服する特色ある取組」

※取組の分類…①＝教育・子育て支援に関する取組、②＝起業支援に関する取組、③＝地場産業の振興に関する取組、④＝企業誘致に関する取組、⑤＝観光・交流促進に関する取組、⑥＝移住推進に関する取組、⑦＝その他

- ◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(平成30年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(平成30年12月～平成31年1月実施)などを経てまとめたものです。
- ◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記載されている取組の詳細に関する質問は各自自治体の連絡先にお問い合わせください。
- ◆ 人口の社会増加数及び増加率並びに改善ポイントは、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)のデータを利用しています。

○社会増加数＝転入者数等－転出者数等

○社会増加率(%)

・H28単年

=

H28.1からH28.12の社会増加数

H28.1の総人口数

× 100

・H25～H28

=

H25.1からH28.12の社会増加数

H25.1の総人口数

× 100

○H25→H28改善ポイント＝H28社会増加率－H25社会増加率

	都道府県名	自治体名	人口(平成30年4月1日現在)	取組の分類 (※分類の詳細は上記参照)							事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)	H28単年		H25～H28(4カ年)		H25→H28改善ポイント
				①子	②起	③産	④企	⑤交	⑥移	⑦他					社会増加数	社会増加率	社会増加数	社会増加率	
21	埼玉県	滑川町	18,770	○							こども医療費無料化事業	滑川町に住所を有しており、各種健康保険制度に加入している未婚の被扶養者である児童を対象に、18歳到達最初の年度末までの保険診療による一部負担金および入院時食事療養標準負担額を支給している。ただし、他の法令等による給付がある場合はその額を控除して支給する。	健康福祉課 福祉担当	0493-56-2056	266	1.48	720	4.12	1.03
22	千葉県	野田市	154,348							○	結婚新生活支援事業	国の結婚新生活支援事業費補助金制度を活用し、平成29年度中に婚姻届を提出、受理された、夫婦のいずれも40歳未満で、かつ夫婦の所得の合計が340万円未満である場合に、引越費用や住宅取得費、賃料、敷金、礼金等、婚姻に伴い新たな生活を営むために必要な費用の一部を補助した。	企画調整課	04-7125-1111 (内線2978)	390	0.25	-72	-0.05	0.49
23	千葉県	四街道市	93,276	○							子ども医療費対策事業	子どもの保健対策の充実および保護者の経済負担の軽減を図るため、中学3年生までの通院および入院に要する医療費を助成している。	子育て支援課 子育て支援係	043-421-6124	765	0.83	1,907	2.10	0.21
24	神奈川県	綾瀬市	84,039							○	綾瀬市三世代ファミリー定住支援補助事業	子世帯と親世帯が市内で同居または近居するために、住宅取得または新たに同居するためにリフォームする際の費用の一部を助成する。[限度額:住宅取得1,000千円、リフォーム工事500千円、定住補助100千円(平成29年度までに住宅取得またはリフォーム補助を受けた定住後3年以内の者)]	建築課	0467-70-5632	41	0.05	18	0.02	-0.02
25	富山県	滑川市	33,288	○							第2子以降保育料等完全無料化	子育て世帯の経済的負担を軽減し、将来人口の確保につなげるため、保育園・認定こども園・幼稚園在園の第2子以降の保育料・給食費を無料としている。	子ども課	076-475-2111 (内線322)	79	0.24	-27	-0.08	0.39
26	富山県	滑川市	33,288	○							子ども医療費助成	昭和48年より子ども医療費の助成を開始。平成22年に対象を中学3年生までに拡大し、平成23年に所得制限を撤廃。平成30年現在、所得制限を設けずに中学3年生までの医療費の保険医療費自己負担分を助成している。	子ども課	076-475-2111 (内線325)	79	0.24	-27	-0.08	0.39
27	石川県	白山市	113,317							○	定住促進制度	①各種定住促進奨励金(新築住宅取得者への補助制度)、②新婚夫婦賃貸住宅家賃助成金、③三世代同居近居促進事業補助金(新たに三世代同居等を始めるために住宅を整備する人への補助制度)※石川県補助事業、④中古住宅購入事業補助金	定住支援課	076-274-9568	352	0.31	159	0.14	0.63
28	福井県	若狭町	15,009							○	若狭瓜割エコビレッジ構想(若狭瓜割エコ住宅団地の整備・若狭瓜割名水公園環境整備)	次世代の定住促進のポイントの一つとなる居住環境づくりにおいて、自然と調和した新しい住宅地の整備と、自然エネルギーを活用し、安全安心に暮らせる住みやすいコミュニティの形成の構築を目指すモデル地域として、「若狭瓜割エコビレッジ構想」の実現を目指す。	総合戦略課 政策推進室	0770-45-9112	-103	-0.66	-305	-1.88	-0.27
29	長野県	諏訪市	49,817			○		○	○		諏訪市リケジョ雇用応援事業	次世代を担う学生の雇用確保と出産適齢期の女性の転入増加を目的として、首都圏の理系女子学生を対象に、諏訪市の産学官が協働で地域企業や諏訪市の魅力をPRするツアーを実施し、市への就職・移住を促進する。地域企業の人材確保及び人口増加を図り、地域課題の解決につなげる。	商工課	0266-52-4141 (内線433)	-275	-0.54	-873	-1.69	-0.10
30	岐阜県	各務原市	148,017							○	移住定住総合窓口運営事業	市内に立地する大型ショッピングセンターと連携し、各務原市への移住定住を考える人に向けた「ちょっといい暮らし」の情報発信スペース「かかみがはらオープンクラス」を開設。窓口では、市内の不動産会社と連携して、移住定住のための住まい探しをサポートしている。	広報課	058-383-7242	277	0.19	-347	-0.23	0.53
31	静岡県	伊東市	69,597				○				伊東市サテライトオフィス等支援補助事業	市に事業所を設置していない事業者が、本社または本社機能の一部を有するサテライトオフィス等を設置する場合に、整備費用、土地及び家屋の賃借料、通信回線・通信機器の使用料、人件費(市内在住者を従業員として新規雇用し、6カ月以上継続された場合)の一部を補助する。	市政戦略課	0557-32-1062	-78	-0.11	76	0.10	-0.09
32	愛知県	豊明市	68,728					○		○	前後駅周辺周辺活性化事業「エキカツ」	駅実行委員会を発足し、市の玄関口である名鉄本線前後駅周辺に賑わいを創出する事業を行い、創出した賑わいを市内に誘導し市内商工の振興に寄与する取組を行っている。また、ステージイベントに市内出身アーティストを活用するなど、シビックプライドの育成を図っている。	産業支援課	0562-92-8332	145	0.21	197	0.29	0.15
33	大阪府	茨木市	281,478	○							大学奨学金利子補給事業	若者の大学等卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、茨木市への流入と定着を促進することを目的に、奨学金返済時の利子額を給付している。平成27年度より実施。前年度返済した奨学金の利子額(上限20,000円)を10年間給付する。	こども政策課	072-620-1625	807	0.29	1,636	0.59	0.23
34	奈良県	大和郡山市	86,937							○	転入・定住・家族の絆応援助成金事業(事業期間:平成26～29年度)	持ち家を取得し、大和郡山市に転入する40歳以下の世帯に、基本額として20万円、義務教育終了前の子どもがいる場合は1人につき5万円、さらに、転入したことにより三世代等が居住する場合は、10万円を加算して支給する。助成は、市商工会が発行する市内共通商品券で行う。	企画政策課	0743-53-1151 (内線241)	-275	-0.31	-922	-1.03	-0.19
35	奈良県	平群町	18,988							○	定住促進奨励金の交付事業	平成26年4月1日以後に下記要件に該当する50歳以下の町内在住者に対し、対象となる住宅家屋の固定資産税額相当金額を限度として、3年間奨励金を交付する。 ・町外から転入して、新規に住宅を取得した人 ・町内在住で、新規に住宅を取得した人	政策推進課	0745-45-1002	-44	-0.23	-195	-0.98	0.98
36	島根県	西ノ島町	2,868	○	○		○			○	移住・定住関連施策	移住・定住の受け入れ、抱い手確保対策等において宣伝体制の強化及び支援の拡充を行っている。主な事業は次のとおり。新規漁業就業者支援制度5,000千円、新規就農者支援事業2,940千円(県:2,220千円)、移住後の1年は保育料を半額免除、U・Iターン者を対象に就業支援制度850千円など。	企画財政課	08514-6-0105	2	0.07	-42	-1.33	0.26
37	広島県	坂町	13,194							○	三世代同居・近居住宅支援事業、空き家改修支援事業等	(三世代同居等推奨事業)三世代同居等を始めようとする人への住宅取得等に対する支援及び引越に対する支援を実施。(空き家利活用事業)利活用を行う空き家の改修等に対する支援を実施。町全体の地区の社会増へ寄与している。	企画財政課	082-820-1507	60	0.46	-257	-1.90	1.38
38	広島県	北広島町	18,875							○	新規定住化促進対策事業	町内で住宅を新築・購入・増改築する場合に補助金を交付する制度。補助交付対象者は、町外からの転入者だけではなく、転出抑制を図るため町内居住者も対象としている(年齢等の制限有)。	企画課 定住推進係	050-5812-1856	31	0.16	144	0.72	-0.08
39	香川県	宇多津町	18,427							○	宇多津町新婚世帯家賃等補助制度	結婚による新生活のスタートを支援するため、宇多津町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃等の一部を補助する。 金額は1世帯当たり最大24万円、県外移住新婚世帯の場合は、1世帯当たり最大54万円。	まちづくり課	0877-49-8009	-2	-0.01	320	1.78	-0.85
40	香川県	綾川町	24,389							○	綾川町若者定着促進補助金	町内に定住するために住宅を新築または購入、もしくは建替えを行った若者を対象に、定住促進補助金を交付する。補助率は10/100(ただし、補助対象経費に補助率を乗じて得た額に1,000円に満たない端数があるときは、これを切り捨てる)、上限は100万円。	総務課	087-876-1906	51	0.21	136	0.54	0.23

平成30年度 地域活性化事例集(資料編・一覧表)「人口の社会減を克服する特色ある取組」

※取組の分類…①＝教育・子育て支援に関する取組、②＝起業支援に関する取組、③＝地場産業の振興に関する取組、④＝企業誘致に関する取組、⑤＝観光・交流促進に関する取組、⑥＝移住推進に関する取組、⑦＝その他

- ◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査(平成30年7～8月実施)の結果を基盤とし、当該自治体の確認作業(平成30年12月～平成31年1月実施)などを経てまとめたものです。
- ◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は(一財)地域活性化センター(03-5202-6136)へ、この一覧表または地域活性化事例集に記されている取組の詳細に関する質問は各自治体の連絡先にお問い合わせください。
- ◆ 人口の社会増加数及び増加率並びに改善ポイントは、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)のデータを利用しています。

○社会増加数＝転入者数等－転出者数等

○社会増加率(%)

・H28単年＝

$$\frac{\text{H28.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H28.1の総人口数}} \times 100$$

・H25～H28＝

$$\frac{\text{H25.1からH28.12の社会増加数}}{\text{H25.1の総人口数}} \times 100$$

○H25→H28改善ポイント＝H28社会増加率－H25社会増加率

	都道府県名	自治体名	人口(平成30年 4月1日現在)	取組の分類 (※分類の詳細は上記参照)							事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先(電話番号)	H28単年		H25～H28(4カ年)		H25→H28 改善ポイント
				①子	②起	③産	④企	⑤交	⑥移	⑦他					社会増加数	社会増加率	社会増加数	社会増加率	
41	香川県	まんのう町	18,834	○					○		移住・定住促進事業	40歳以下の若者が町内に新たに住宅を建てるか取得する場合に、建築費用の5%を上限に150万円までを助成する。また、中古住宅取得の場合も5%(上限50万円)としている。この制度を実施するにあたって、町内からの転出を防いでいるとともに、町外からの転入も促進している。	企画観光課	0877-73-0106	6	0.03	-119	-0.60	0.08
42	福岡県	宗像市	97,028	○							定住化推進事業	子育て世代の移住・定住を支援する補助制度を創設し、定住関連イベントのみならず、観光イベント等多くの場でPRを行っている。また、将来的な宗像市への定住を見据え、独身男女の出会いの場の支援を行っている。	経営企画課	0940-36-1192	247	0.26	753	0.78	-0.08
43	長崎県	大村市	95,647						○		移住・定住促進事業	20～30代の子育て世代をターゲットとし、移住コーディネーターによる寄り添い型の支援を行うとともに、Instagram等を活用し、おおむら暮らしの魅力を発信している。また、都市部に住む個人事業主など、大村で起業したい人材の移住・掘り起こしのための取組を行っている。	地方創生課	0957-53-4111 (内線278)	417	0.44	1,346	1.44	0.02
44	長崎県	小値賀町	2,498						○		UIターン者交流会「いいたいわ」	概ね5年以下のUIターン者と地元の人との交流の場として、町主催で年2回開催している。参加費1,000円、定員約20人で、話に集中してもらうためにあえて準備物等は一切ない。	総務課	0959-56-3111	3	0.11	-79	-2.79	2.12
45	熊本県	山江村	3,523	○							文部科学省国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業	平成23年度の研究指定を皮切りに、山田小学校で文部科学省の委託事業を受けICT教育に取り組んだ。各校にデジタル教材作りをサポートするICT支援員を配置し体制強化に努めているとともに、2020年までに、すべての子どもに一人1台タブレットPCがいきわたるよう環境を充実させる。	企画調整課	0966-23-3112	-18	-0.50	-78	-2.09	-1.35
46	鹿児島県	喜界町	7,120	○							医師旅費助成金事業(産婦人科医等旅費助成)	診療科目の充実のため、病院を対象に医師の出張旅費の一部を負担している。また、別事業にて、喜界町の住民の為に、島外の病院(産婦人科)に行く際の旅費の助成についても併せて行っている。	企画観光課	0997-65-3683	16	0.21	-236	-2.96	1.52